

平成27年度指定 スーパースーパーグローバルハイスクール 研究報告書・第5年次



令和2年3月

～実践の共有と前進のために～



大阪府立千里高等学校
Osaka Prefectural Senri High School

本校は、昭和 42 年に普通科高校としてスタートして以来、先進的な教育を推進するよう努めるとともに、国際教育と英語教育に力を注いでまいりました。創立以来の取組みは、平成 2 年における国際教養科 2 学級の併置へとつながり、さらに平成 17 年には、国際文化科と総合科学科の二つの学科を設置する専門高校、現在の国際・科学高校となりました。この改編を機に、本校は、次の新たな指導法の研究開発に取り組むこととしました。

- ・ より高い水準の国際教育と英語教育を行うための指導法
- ・ 総合科学科における効果的な指導法
- ・ 文・理両方の高い学力を育成するとともに、それぞれの学科の専門性を高めるための指導法

そして、これまでの指導法を改良するとともに、スーパーサイエンスハイスクール（第 1 期、第 2 期）をはじめ、国・府の研究指定等の活用を図ってまいりました。

平成 27 年からは、スーパーグローバルハイスクールの研究指定を受けました。将来のグローバル・リーダーを育成するため、次の教育課程・指導法を開発することとしました。

- ・ 課題研究の研究領域として国連グローバル・コンパクトを取り上げるとともに、ステークホルダーが Win-Win の関係となるよう柔軟かつ創造的な提案を行える力を育むための教育課程
- ・ 高い社会貢献意識と高いレベルのコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させるための指導法

本校は、課題研究の質を高めるための手法として、国連グローバル・コンパクトに参画する企業と NGO それぞれの視点と取組みの比較、及び、日米の比較という枠組みを設定するとともに、課題研究の導入・展開・まとめの各段階において、連携機関より具体的な指導・助言を受けられるよう工夫しました。また、国内外における研修の質が段階的に向上するよう計画を立てました。

指定最終年次の今年度は、過去 4 年間の経験の上に立ち、1・2 年次の課題研究の指導法についてさらなる質の向上と協力機関との連携の充実を図りました。一昨年会員となった国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンでは関西分科会に所属し、最新の情勢について学習すると共に、連携していただく企業も広がりしました。コリア国際学園との連携では生徒同士のつながりから「哲学カフェ」を本校で共催することになりました。科学教育の分野で連携実績のある台湾国立中科実験高級中学とは英語教育分野での連携の検討を始めました。

また、卒業生に対しての追跡調査を継続して実施するとともに、SGH 実践報告会を開催しました。追跡調査では、高校時代の研究とその発表が大学での学習に役立っていること、また大学での専攻の選択に少なからず影響していることが窺えました。SGH 実践報告会の午前には生徒の研究発表会を、報告会後には教員対象公開勉強会を企画しました。これには大阪府立高校のほか、府外の方を合わせて 31 名の参加がありました。勉強会は SDGs の 17 の目標と各教科のかかわりを見える化することで、全教員に SDGs を浸透させていった滋賀県の学校の取組みを学びました。これからの課題研究、ひいては全教科の授業の在り方に貴重な示唆を与える研修になりました。

本報告には、これらの記録、及び、本年度の取組みのアウトプット・アウトカムを収めております。多くの皆さま方にご一読いただき、忌憚のないご批判・ご意見をいただければ幸甚に存じます。

最後になりましたが、本校の取組みを支えていただいている運営指導委員の皆さま、課題研究の質の向上のため多大なご支援をいただいている大阪大学及び関西学院大学の先生方と事務局の皆さま、国連グローバル・コンパクトネットワーク・ジャパン、Anti-Defamation League、アジア太平洋人権情報センター、大阪中小企業家同友会の皆さま、そして、Tanya Odom さん、Eva Vega さんに対し、心よりお礼申し上げます。

本校としましては、多くの方々のご批判・ご意見を真摯に受けとめ、生徒が高い志を胸に文・理両方の学力と専門性を高め、時代を切り拓くグローバル・リーダーへと羽ばたいてくれるよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

令和 2 年 3 月
大阪府立千里高等学校
校長 天野 誠

目次

1. 研究開発完了報告書	7
2. 研究開発構想の概要（抜粋）	29
3. 評価の方法と結果	37
4. 実践報告と評価	43
→このあとのページで詳しい内容を紹介しています。	
5. 運営	
(1) 運営指導委員会	88
(2) 成果の普及	90
6. 資料	
○生徒代表発表要旨	92

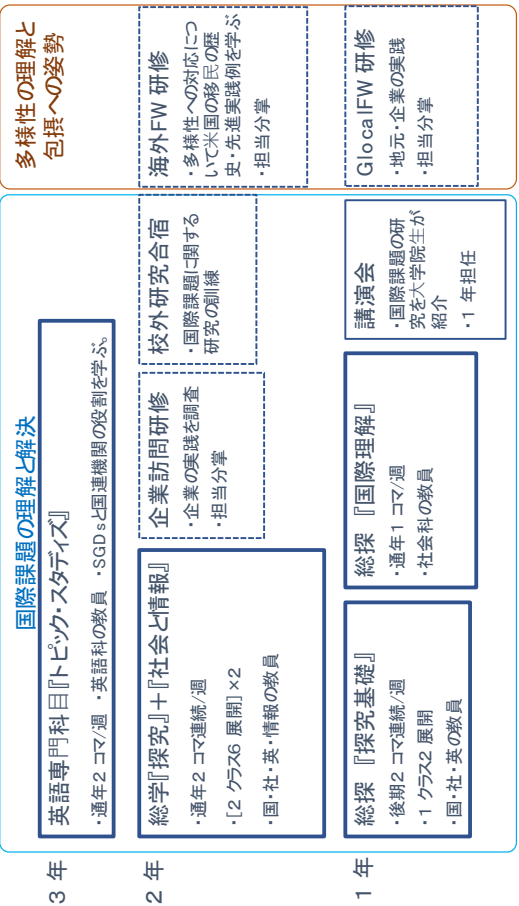
1. 概要 | 本校SGH研究開発の概要①

●目的 「国際的な課題について、ステークホルダーがWin-Winの関係となるような提案を行う力を備えたリーダーを育成するための教育課程の研究開発」

●目標

1. 高い**社会貢献意識**
 2. 国際的課題についての**多面的な視点**と深い理解
 3. 国際的課題について**他者と連携・協調しつつ探究する力**
 4. ステークホルダーがWin-Winの関係となるよう柔軟かつ創造的な**提案を行う力**
 5. 高いレベルのコミュニケーション・ツールとしての**英語力**
- アンケートで各学年12月に計測

2. 連携 | 校内のタテ・ヨコ連携

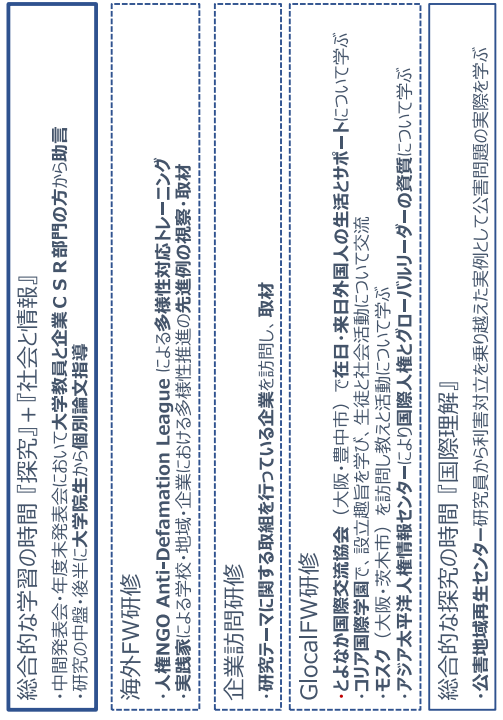


1. 概要 | 本校SGH研究開発の概要②

●方法

1. 課題研究の**研究領域**を国連グローバル・コンパクトの4分野(労働・環境・人権・腐敗防止)に。企業とNGOの取組の比較 + 国際比較という手法 → ■多面的な視点を育む
2. 大学・企業・NGOと連携し、フィールドワーク等を通じ、**研究者・実践家の生き方に直接触れる** → ■高い社会貢献意識とGCに係る深い理解を育む + 高いレベルのコミュニケーションとしての英語力を向上
3. 研究：生徒が**互いに協力しながら連携機関より指導・支援**を受ける → ■必要な情報を収集・分析・整理する力を身につけることができる

2. 連携 | 校外諸機関との連携



プログラムの概要

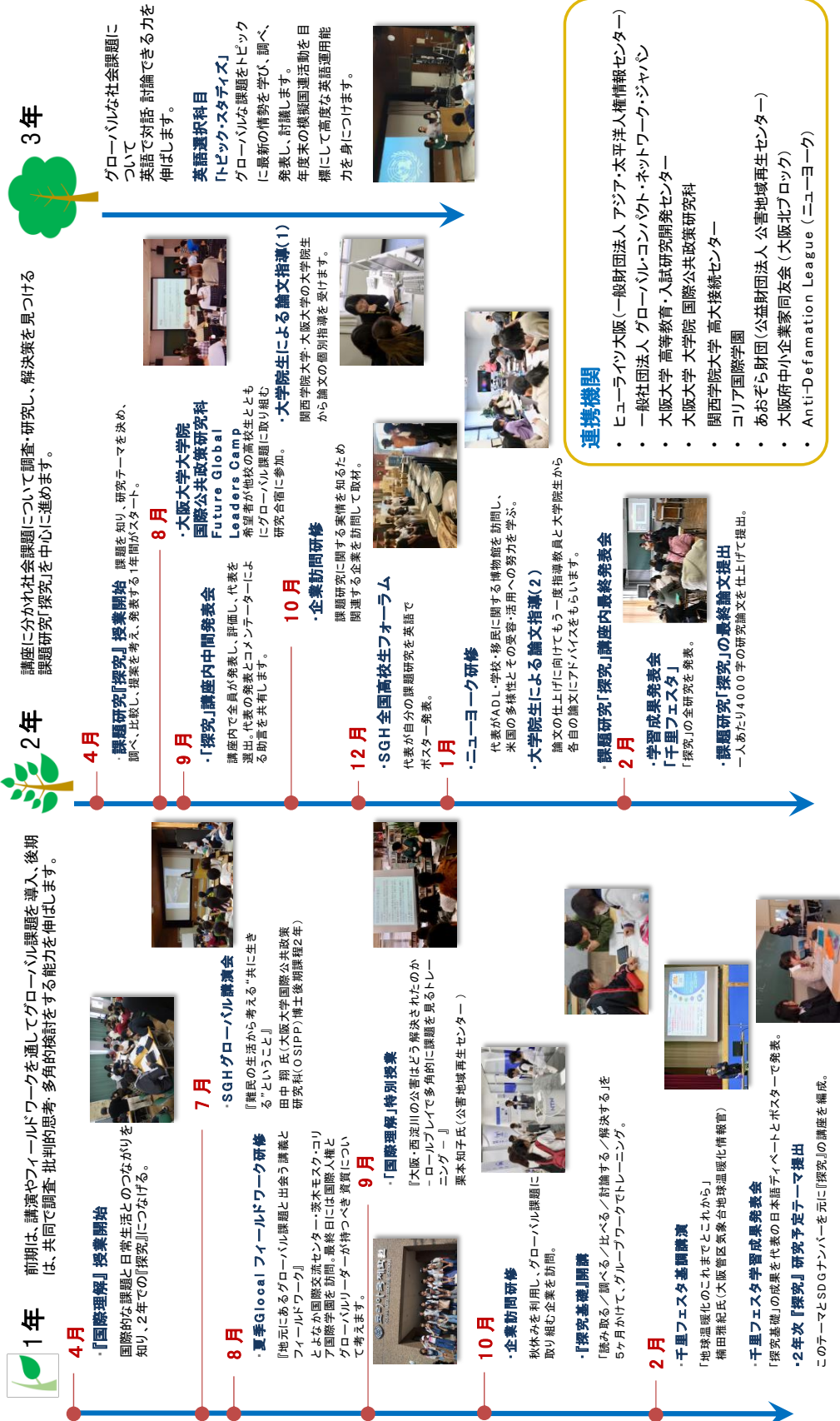
1. 課題研究の研究領域として国連グローバル・コンパクト(UNGC)の4分野(労働、環境、人権、腐敗防止)を取り上げ、企業とNGOの取組の比較、及び、日米比較という手法により多面的な視点を育む。
2. 大学・企業・NGOと連携し、研究者・実践家の生き方に直接触れることにより、高い社会貢献意識とUNGCに係る深い理解を育むとともに、高いレベルのコミュニケーション能力としての英語力を向上させる。

対象生徒

- 1、2年生：国際文化科4クラス全員
- 3年生：英語選択科目
『トピック・スタディズ』
選択者

3. 生徒が互いに協力しながら連携機関等より適切に指導・支援を受け、必要な情報を収集・分析・整理する力を身につける。
4. 上記1～3を通じ、ステークホルダーがWin-Winの関係となるよう柔軟かつ創造的な提案を行える力を生徒に育むための教育課程を研究開発する。

本校のSGH指導 令和元年度の例



(1) 国際文化科 1 年 SGH 講演会44



令和元年 7 月 9 日

『難民の生活から考える“共に生きる”ということ』ザンビアの難民キャンプでの衣・食・住の特徴、医療の現状、人々の様子を、そののち、保護されたあとの難民の権利（特に移動、居住、労働の権利）が制限されていることについてお話いただきました。

(2) 夏季 GLOCAL フィールドワーク研修47



令和元年 7 月 29 日～31 日

・地元大阪にある国際問題を知るため、とよなか国際交流協会・コリア国際学園・大阪茨木モスクを訪問し、お話をうかがいました。全体を貫くテーマとして国際人権について学習し、最後にグローバルリーダーが持つべき資質とは何かを考えました。

(3) 1 年『国際理解』51



- ・総合的な探究の時間の授業です。国際的な課題と日常生活とのつながりを知り、2 年での『探究』につなげます。
- ・後期には、ゲスト講師をお招きし、地元大阪、西淀川地区の大気汚染問題はいかに解決されてきたのかを紹介していただきました。

(4) 1 年『探究基礎』55



- ・後期の総合的な探究の時間を利用し、課題研究の基礎を学んでいます。2 分割した少人数クラスで、週 1 回 2 時間連続で行います。
- ・学校作成のテキストを使い、資料の読取り・意見の発表・論理性等について学び、終盤にはディベートを行いました。

(5) 課題研究科目『探究』 61



・総合的な学習の時間を利用し、課題研究に取り組みます。12の講座に分かれ、自分で設定したテーマについて1年間研究します。グループまたは個人で研究を進め、10月に中間発表会、2月に最終発表会を行い、まとめた論文を2月末に提出しました。

(6) 秋休み企業訪問研修 74



令和元年10月4日、7日

・平日で授業がない2日間の秋休みを利用し、企業の社会的責任(CSR)等について具体的な取組・経験から学ぶため、1,2年生63名が大阪・京都・兵庫にある8企業を訪問しました。

(7) 海外研修：ニューヨークでダイバーシティへの対応を学ぶ 77



令和2年1月1日～6日

・アメリカはどのように多様性・偏見・共存の問題に向き合っているのか。グローバルリーダーに不可欠なこの課題をテーマに、国連・学校・民間団体等で活躍する人々から活動の内容と思いを聞きました。また博物館を訪れ移民の歴史を学習しました。

(8) 学習成果発表会「千里フェスタ」 82



令和2年2月6日～8日

・2年生両学科の課題研究を中心に、音楽・探究基礎・英語ディベート・海外研修等の学習成果を発表します。2年生は全員が発表を行います。課題研究の代表発表では、企業や大学のかたから研究の意義や期待についてコメントをいただきました。

(9) 3年次の指導：英語選択科目『トピック・スタディズ』 84



・この科目は、国際文化科全員が3年間を通して学ぶ『グローバル・コミュニケーション』に加え、さらに高いレベルの英語運用能力を育成することを目的に、選択科目として開講しています。グローバルな課題について英語で学び、調べ、意見を述べます。終盤には模擬国連活動を行います。

1.研究開発完了報告書

(別紙様式3)

令和2年3月31日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所	大阪府中央区大手前2丁目
管理機関名	大阪府教育委員会
代表者名	教育長 酒井 隆行 印

令和元年度スーパーグローバルハイスクールに係る研究開発完了報告書を下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

平成31年4月1日（契約締結日）～令和2年3月31日

2 指定校名

学校名 大阪府立千里高等学校
学校長名 天野 誠

3 研究開発名

グローバル・マネジメント力を備えたリーダーの育成計画

4 研究開発概要

以下の内容に注力し成果を上げた。

【課題研究と発表の質を高めるための指導法の研究開発】①多角的検討・国際比較を推奨、それぞれ5割、4割の研究が採り入れた。②現場との連携を推奨・支援し、3割の研究において校外の機関・企業や一般社会人に対する取材が行われた。③教員間の連携を強めるために、評価指標に加えて時期ごとの指導のポイントを文書化し打合せに活用するとともに、報告会および専用サイトで他校教員に公開した。④文理融合の第一歩として環境をテーマに校内国際シンポジウムを開催した。

【大学等との連携】台湾国立中科実験高級中学と共同授業の企画を進め、第一歩としてビデオを用いた英語ディベートを実現させた。本校2年生160人が参加した。

【成果の還元・普及】新たに国際シンポジウムと課題研究中間発表会を他校教員等に公開した。また、課題研究の年度末発表会、SGH実践報告会とともに教員対象勉強会を公開し、20校31名の参加を得た。

5 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①英語教育支援												→
②海外研修支援												
③連携大学による生徒の 伸長の検証				→								→
④運営指導委員会								○				○
⑤成果の還元普及												→
⑥指導助言												→

(2) 実績の説明

①英語教育支援

英語ネイティブ講師を複数名配置し、英語教育を支援

②連携大学による生徒の伸長の検証

関西学院大学による「SGH 生徒の成長の検証及びグローバル人材としての資質の検証」の調査研究を実施。相対的評価の検証のみでなく、形成的評価を重視し、SGH 生徒の志向性、価値観、知識、遂行力等の測定評価を試みている。

③運営指導委員会

2回（10/16，2/7）実施。成果発表会と同日実施とし、生徒への指導助言を含め、指導の在り方についての協議を行った。詳細は以下の通り。

運営指導委員：久 隆浩	近畿大学総合社会学部 教授
藤本 英子	京都市立芸術大学美術学部 教授
羽間 功	吹田市立高野台中学校 校長
藤縄 真敬	大阪府教育センター 指導主事
山口 勝久	大阪府教育センター 指導主事

第1回運営指導委員会 協議内容 於：校長室

○国際シンポジウムについて

- ・発表のフレームができていところが良い。

○課題研究『探究』中間発表/課題研究の指導について

- ・コメンテーターの指摘はもっともだと感じるものが多くあり、有意義だ。
- ・センシティブな問題を扱うものもありテーマの多様性が感じられる。
- ・現場感覚からすると実感なくやっているように映る。生の声を聞くことが重要である。国際的な問題を扱う時、ネットから得られる情報だけでは限界がある。そのためには「日本をターゲットにしつつ国際的観点も入れる」という研究の進め方が良い。
- ・テーマについては、自分が好きだからこそ、その研究に打ち込めるはずだ。本当は自分は何が好きなのかを考える機会を持ち、それに従って動くのが良い。
- ・先生が指導を抱え込むとしんどくなる。情報だけでなく指導についても外部の協力を求めると良い。

第2回運営指導委員会 協議内容 於：校長室

- ・前年度の評価に基づいて次のステップに進むという PDCA の手順が踏めている。

1. 研究開発完了報告書

- ・現場を体験して発表している生徒が増えているのがよい。現場に行って感じるということを習慣化すると、成果が全く違ってくる。
- ・追跡調査を続けているのがよい。「探究」をやったことが、どのように今の仕事や学習につながっているかを引き出して、次へつなげていってほしい。

○助言

- ・スライドによるプレゼンテーションの質について：文字だけの発表もある。ビジュアルに訴える面白さも体験させるとよい。
- ・追跡調査に関連して：生徒にとって「ちょっと先輩」の人たちが千里で学んだあと社会に出て、このように活躍しているということを聞くことで、モチベーションの上がり方が違うはず。「近い先輩」にリアルに会って話を聞くことで学習意欲を高めて欲しい。
- ・結論の弱さについて：「学習意欲」や「クラウドファンディング」についての発表は、高校生に何ができるのか、というところを落としどころにしていたのでよかった。調べたことを誰に伝えたいのかが明確な発表であるべき。
- ・小学生などの子どもたちに向けて、自分たちの研究をわかりやすい言葉で伝えることも面白いかもしれない。
- ・「女性の働き方」と「ジェンダーの研究」など、比較的近いテーマの生徒たちでディベートや話し合いをすることで、何か深まりがあるのではないかな。
- ・個人で海外へ出てボランティアなどの活動ができるチャンスも増えている。他にも、大阪府内の大学が加盟する「大学コンソーシアム大阪」が令和2年度の夏休みに、大学の先生が中学生・高校生のためのサマースクールを開く予定である。
- ・地域の市民公益活動センターなど、ボランティア団体やNPOをうまく生徒に紹介していくことで、教員の指導も離れてよいのではないかな。

⑤成果の普及還元

SGH指定校と同様に課題研究に取り組む高校や、グローバル人材育成や海外進学に関心の高い高校を中心に、SGHに係る活動状況や情報を発信した。

⑥指導助言

担当課の複数の指導主事が、授業や研究実践への関わり、また、次年度の計画の作成、報告書作成など、指導助言を通年にわたって行った。

6 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施期間											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①課題研究と発表の質を高めるための指導法の研究開発	→											→
②大学等外部機関等との連携の推進			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
③学校設定科目GS、TSの指導法、及びグローバル課題の導入方法の研究開発	→											→
④国際性とコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させる取組み							→	→	→	→	→	→
⑤成果の還元・普及	→											→
⑥主体的・協働的な学びを実現する授業の研究		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑦事業評価と報告書作成			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

(2) 実績の説明

①課題研究と発表の質を高めるための指導法の研究開発

1) 1年次の課題研究に関わる指導・支援 ※詳細は(表1)に記載

《指導の概要》

2年次の課題研究のための基礎づくりという位置づけで、国際問題の研究者による講演・地元にある国際を知るためのフィールドワーク・企業訪問研修・校内国際シンポジウムの参観・2年生の研究へのコメント・総合的な探究の時間を使った授業「国際理解」と「探究基礎」を行なった。学年の終わりには、1年間の学習を振り返り、2年での課題研究で追求したいテーマの提出を求めた。

《指導体制》

「国際理解」は通年週1回2コマ20人1クラスの授業で、4クラスを地歴公民科の教員2人が担当した。「探究基礎」は後期週1回2コマ連続20人1クラスの授業で、8グループを国語・社会・英語科の教員7名が担当した。その他の研修は国際科学教育部の教員が担当した。

2) 2年次の課題研究に関わる指導・支援 ※詳細は(表2)に記載

《指導の概要》

総合的な探究の時間を使った授業「探究」を軸に、研究に関連した企業の取り組みを取材する研修・講座代表による中間発表会と国際シンポジウム・大学院生等による論文の個別指導・オーストラリアへの研修旅行(全員参加)と米国ニューヨークでの多様性への対応を学ぶ研修(希望者から10人を選考)を活用した取材・学年末発表会での全員による口頭発表を組み合わせて実施した。

なお、中間発表会・学年末発表会での代表発表に対しては、多文化共生や社会課題の解決を専門にしておられる大学教授および企業のCSR部門の担当者を招いてそれぞれの立場から研究の意義の指摘とさらに深めるための助言を述べていただき、他の生徒も指摘・助言を聞いて学べるようにした。

生徒たちは何度か中間的なレポートを提出し、講座担当教員と大学院生からフィードバックを受けた。また、講座内発表会では他の生徒からのフィードバックを受けた。これらを生かしながら研究を進め、最終的には単独研究の場合4000字、共同研究の場合は7000字の論文にまとめて提出した。

《指導体制》

「探究」は通年週1回2コマ連続13~14人1グループの授業で、12講座を国語・社会・英語科の教員9名が担当した。その他の研修は国際科学教育部の教員が担当した。

《学年当初の指導の改善》

今年度は1年次の終わりに生徒から提出された「研究テーマとそれに関連したSDGsの番号」に基づいて講座編成を行なった。生徒の興味と1年次からの継続性をより尊重した枠組みを用意することが目的である。

昨年までは、あらかじめテーマ（人権・労働・環境・グローバル化・教育）を設定し、どの講座を希望するかを生徒に尋ねて調整していた。そのため、第1希望以外の講座に配属されることもあった。

研究テーマが、途中で修正されることはあるものの、学年当初に明確になっているメリットは大きい。例えば、グローバル化の定義や問題点といった導入から始めるのではなく、研究したいテーマや動機の交流から授業を始めることができた。

また、「まず関連図書を探して読む活動から始める」という昨年からの指導も続けた。

《外部機関や「社会課題の現場」への接続の拡大》

運営指導委員からの助言や他校の実践の見学から、研究の質を高めるためには「現場」を知ることの重要性を感じていた。そのため、今年度は全講座で統一してインタビューやアンケート等の独自調査を強く推奨することにした。

その結果、3割の研究で独自調査が行われた。従来とは異なり、校外のNGO・企業・教育委員会・一般社会人・高校生を対象とした調査が数多く（33件中27件）行われた。

また、NGO とつながったことにより探究活動の一環として、校内で生徒の手により Table For Two とフードドライブの社会活動イベントが実施された。

※Table for Two：TABLE FOR TWO International という NPO の取組み。この団体が仲立ちして、メニューの 20 円分が開発途上国の子どもたちの給食 1 食に変わる。

※フードドライブ：家庭で余っている食べ物を学校や職場に持ち寄り、フードバンク団体に寄付する活動。集められた食品は、フードバンク活動を行う NPO 団体に送られ、経済的困窮により満足に食事をとることができない人に送られる。

3) 課題研究の指導法等についての研修 ※詳細は（表 3）に記載

指導教員の研修として、指導法に関するセミナー・生徒の研究発表会・他校による実践発表会・SDGs に関わる国内外の情勢に関するセミナーに教員を派遣した。

また、SDGs を軸に校内の諸活動を結びつけることにより ESD を学校全体で進めている（ホールスクールアプローチの）先進事例を学ぶ勉強会を開催した。この勉強会は他校教員にも公開した。他校教員からは「次年度も参加したい」との声が寄せられた。

表 1 「探究基礎」(1 年次の課題研究)に関わる指導・支援

実施日	対象	取組項目名と内容	連携機関・講師等	備考
7/9	国際文化科 1 年生全員 (160 名)	国際文化科講演会 『難民の生活から考える“共に生きる”ということ』	・田中翔氏(大阪大学大学院 国際公共政策研究科比較公共政策専攻博士後期課程 2 年)	視聴覚室にて 全員で
7/29 7/30 7/31	国際文化科 1 年希望者 (3 日間で 延 39 名)	夏季 Glocal フィールドワーク研修 1 日め・会場: とよなか国際交流協会 ・プログラムの説明とアイスブレイキング ・講義&グループ討議「国際人権とは？」 ・講義&ワークショップ「在日外国人の現状ととよなか国際交流協会の活動」 ・交流「外国にルーツのある若者の声を聞く」 2 日め ①会場: コリア国際学園 (KIS) ・講義「イスラームの基礎知識と日本在住のイスラーム教徒の生活」 ②会場: 大阪茨木モスク ・講義「イスラーム教と大阪茨木モスク」 ③会場: KIS ・報告「KIS 紹介・千里高校との交流」 ・交流「哲学カフェ体験」 3 日め・会場: 本校図書室 ・ワークショップ「多文化共生社会をめざして～同じをこえて 多様性と差別～」 ・ワーク「国際社会の一員になるとは？」 ・討論と発表「国際的リーダーとは？」 ・レポート作成(クラスでの報告用)	・朴君愛氏(ヒューライツ大阪上席研究員) ・石田みどり氏(ヒューライツ大阪企画職) ・とよなか国際交流協会スタッフ ・ペルー出身の大学生ボランティアスタッフ ・石田みどり氏 ①山根絵美氏(とよなか国際交流協会職員) ②大阪茨木モスクのイマーム、手伝いに来てくださった信者 1 人 ③コリア国際学園在校生と千里高校 3 年生・佐藤英優子さん(KIS 卒業生) ・李ぼんみ氏(NPO 法人 KARALIN) ・朴君愛氏	交通費を補助
10/4 10/7	1、2 年希望者 (1 年 25 名)	秋休み企業訪問研修 グローバル課題に取り組む企業を訪問し、学習・インタビューする	・人権・環境・労働に絡む GCNJ 関西分科会の企業等 8 社	交通費補助
10/ 上旬	後期科目・課題研究「探究基礎」開始 ・国際文化科 1 年生全員対象に、独自テキストに基づき、グループワークを中心に行う授業。情報収集と資料の読取り、意見の整理と発表を協働で行う技能を向上させる。			
10/16	国際文化科・総合科学科の 1、2 年生 (596 名)	国際シンポジウム 分離融合をめざし、両学科合同で開催。海外連携校の生徒と在学中の留学生も参加して環境をテーマに英語で発表を交流する。 課題研究中間発表会 12 講座の代表が発表。大学と企業からコメンテーターを招き発表・コメントを共有する。	・久隆浩氏(近畿大学総合社会学部環境・まちづくり系専攻教授) ・堂脇智子氏(中西金属工業株式会社 CSR 統括部)	本校 視聴覚室にて 全員で
11/5 11/6	国際文化科 1 年 4 クラス (160 名)	「国際理解」特別授業 「課題解決力をどう育むか～公害の事例から考える～<後編>」(<前編>のロールプレイを含む授業は本校教員が実施した。)	・栗本知子氏(公益財団法人公害地域再生センター研究員)	図書室にてクラス単位で
10 月 下旬	国際文化科 1 年全員 160 名	Report to Report 2 年生が書いた課題研究の中間レポートを読んでそれに対するレポートを提出する。		
2/6 2/7 2/8	国際文化科 1 年生 (160 名) 基調講演は両学科 1、2 年生 640 名合同	学習成果発表会「千里フェスタ」 ①基調講演『地球温暖化のこれまでとこれから』 ②「国際理解」特別授業(国際問題に関する課題研究への誘い) ③「探究基礎」代表グループが日本語ディベートを公開、また全グループが肯定側・否定側意見を踏まえた「第 3 のアイデア」をポスター発表する。	①楠田雅紀氏(大阪管区気象台気象防災部地球環境海洋課地球温暖化情報官)	

表 2 「探究」(2 年次の課題研究)に関わる指導・支援

実施日	対象	取組項目名と内容	連携機関・講師等	備考
4 月	課題研究「探究」開始			参考図書 と論文入 手を支援
8/10 8/11 8/12	国際文化科 2 年希望者 (5 名)	大阪大学研究合宿 Future Global Leaders Camp 全国から集まる高校生がグローバル課題につ いて学び、調べ、最終日に提案をプレゼンテ ーションする研究合宿に参加する。	・大阪大学大学院国際公共政策 研究科 Future Global Leaders Camp 運営委員会	参加費を 補助
10/4 10/7	国際文化科 1、2 年希望者 (2 年 38 名)	秋休み企業訪問研修 グローバル課題に取り組む企業を訪問し、学 習・インタビューする。	・人権・環境・労働に取り組む GCNJ 関西分科会の企業等 8 社	交通費補 助
10/16	国際文化科・ 総合科学科の 1、2 年全員 (596 名)	国際シンポジウム 分離融合をめざし、両学科合同で開催。海外 連携校の生徒と在学中の留学生も参加して、 環境をテーマに英語で発表を交流する。 課題研究中間発表会 12 講座の代表が発表。大学と企業からコメン テーターを招き、発表・コメントを共有す る。	・久隆浩氏（近畿大学総合社会 学部環境・まちづくり系専攻 教授） ・堂脇智子氏（中西金属工業株 式会社 CSR 統括部）	本校 視聴覚室 にて 全員で
10/23 10/25 11/1 11/6	国際文化科 2 年 (160 名)	大学院生による論文指導(1) 課題研究「探究」の 12 講座において各 2 名の 大学院生等が Teaching Assistant として論文 を個別指導。	・大阪大学・関西学院大学の大 学院生・研究員のべ 24 名	各講座に 2 名
12/22	国際文化科 2 年代表 (2 名)	SGH 全国高校生フォーラム 代表 2 名が英語で課題研究をポスター発表	・筑波大学	生徒の旅 費を補助
11/9 11/14 12/18 12/21	国際文化科 2 年希望者 (10 名)	ニューヨーク研修事前学習(1)(2)(3)(4) (1)(2) Diversity & Inclusion に関するキー ワードと研修先についてリサーチを行い、レ ポートして共有する。 (3)(4) 研修先に対しての質問を持ち寄り整理 する。質問が適切で焦点の明確なものになる ようにネイティブ英語教員等が支援する。	・本校教員	
1/1 から 1/6	国際文化科 2 年希望者 (10 名)	ニューヨーク研修 米国における多様性と協働に関する現状と取 組みについて、学校訪問・ワークショップ型 研修(ADL)・移民に関する博物館(Museum of Chinese in America, Tenement Museum)の見 学を通して学ぶ。 また、国連本部を見学するとともに、国連職 員経験者による講演を受講する。	・Eva Vega 氏(The Town School の多様性教育監修者) ・Anti-Defamation League ・沼田隆一氏(元国連職員)	生徒の旅 費の一部 を補助。
1/15 1/17 1/22 1/24	国際文化科 2 年 (160 名)	大学院生による論文指導(2) 課題研究の各講座に大学院生が TA として論文 を個別指導する。	・大阪大学・関西学院大学の大 学院生・研究員のべ 24 名	各講座に 2 名
2/7 2/8 2/9	国際文化科 2 年生 (160 名) 基調講演は 両学科 1、2 年生 640 名合同	学習成果発表会「千里フェスタ」 ①基調講演『地球温暖化のこれまでとこれか ら』 ②ニューヨーク研修等海外研修報告 ③課題研究「探究」での研究を全員が発表 ④「探究」代表発表には助言者を招く。 ⑤英語ディベート優秀組が対戦を公開	①楠田雅紀氏（大阪管区気象 台気象防災部地球環境海洋課 地球温暖化情報官） ④堂脇智子氏／榎井縁氏（大 阪大学大学院人間科学研究科 特任教授）	
3/30	国際文化科 2 年代表	課題研究「探究」優秀論文集を Web 公開		

表3 課題研究の指導法についての研修

実施日	対象	取組項目名と内容	主催・講師等
8/7、8	本校教員1名	高校教員向け 探究学習指導セミナー～入門編～	大阪大学
8/17	本校教員1名	先生のための SDGs 勉強会	朝日新聞大阪本社代表室 CSR 推進
11/23	本校教員1名	学校と社会をつなぐ調査報告会	学校法人 河合塾主催
2/9	本校教員と他校教員等を含め80名	教員対象公開勉強会『SDGs を活用したホールスクールアプローチの実践ー探究を軸にした主体的 学習者の育成に向けてー』	本校主催 講師：立命館守山中学校・高等学校 田辺記子氏
2/15	本校教員2名	他校公開研究会参加	私立高槻中学校・高等学校
2/22	本校教員2名	他校課題研究発表会視察	金沢大学附属高等学校

②大学等外部機関等との連携の推進

1) 大阪大学・関西学院大学との連携の継続

《生徒の論文に対する個別指導》

両大学の高大接続部門の協力により大学院生及び研究員を10、11月と1月の2回、12の講座に各2名ずつ、延べ48人派遣していただいた。生徒・指導教員・指導に来ていただいた大学院生の三者ともに意義深いと評価が高いため、次年度以降も継続することとしている。

《大阪大学国際公共政策研究科による研究発表会と研究合宿》

大阪大学国際公共政策研究科による国際公共コンファレンス（4月）には、選考を通過した3年生3名を派遣した。2年次の課題研究を整理し直し発表する、そして複数の大学教員からコメント聞かせていただく機会となっている。

また、同研究科によるFuture Global Leaders Camp（8月）には選考を通過した2年生5名を派遣した。グローバルな課題について認識を深めるとともに研究を組み立てて発表するスキルを鍛錬する機会となっている。

《大阪大学による探究指導のための教員研修》

探究を初めて指導する教員1名を大阪大学高等教育・入試研究開発センター高大接続部門による高校教員向け探究学習指導セミナー（8月）に派遣した。課題研究の基本的な考え方と他校の実践例を学ぶ機会となっている。

2) 国連グローバルコンパクト・ネットワーク・ジャパン加盟企業との連携の進展

関西分科会のメンバーとして月例会に参加し企業とSGDsの関係についての最新動向を把握するのに役立てた。また、訪問研修の受入れおよび生徒研究発表へのコメンテーター派遣を依頼し、協力を得た。

生徒が企業のCSR部門を訪問して行っていた研修では、事前質問が増え、研修内容がより対話型に深化した。さらに、生徒からの求めがあり、研修後に追加のインタビューをお願いし、育児休業後の復帰支援の仕組みを利用した社員の方との面談を設定していただいた。

コメンテーター派遣については、他企業の方を参観にお誘いいただくことで次年度につながるという持続可能なサイクルが確立されつつある。

3) コリア国際学園(KIS)との連携関係の継続

生徒間交流が生まれ、生徒主体の2校共同企画「哲学カフェ@千里高校」を継続して実施することができた。生徒レベルで次世代への引き継ぎも行われており、今後も継続される見通しができている。KISへの訪問交流も継続することで合意している。

4) 公益財団法人公害地域再生センター（あおぞら財団）との連携関係の深化

本校教員との協働授業の形が定着した。事前に打ち合わせをした上で、本校教員が公害問題に関して、立場による違いを体感するロールプレイを含んだ授業をまず行い、次の時間にあおぞら財団の職員が西淀川地区の大気汚染公害について、被害・法制の変化・和解の実情を紹介した。授業後の検討も両者で行い、次年度の本校での実践に加え、あおぞら財団としての教材開発にも生かすというサイクルが確立された。

③英語学校設定科目の指導法、及びグローバル課題の導入方法の研究開発

1) 国際文化科3年の学校設定科目「トピック・スタディズ」

課題研究「探究」の指導経験がある英語教員がNET（外国語指導員）とともに担当することで2年での探究授業との接続を意識した内容・展開の授業を実施した。

取り上げるトピックを決定するにあたっては、2年次の探究で追求したテーマをもとに授業で追求したいトピックを生徒各自が英語で発表し合ったのちに投票を行なった。

トピック決定後は、トピックに関わるSDGsとそれに取り組む国連諸機関の活動についてグループで分担して生徒が調査・発表を行なった。その後は、各トピックについて、「最新の状況をマルチメディア教材を用いて学習」→「原因や影響についてディスカッション」→「エッセイライティングで考えをまとめる」という展開とした。

年度後半には、模擬国連活動を行なった。気候変動への対応について2～3人からなるグループで一国を担当し、国としての捉え方・これまでの対応・今後の対応を発表したのち、共同決議案の作成を行うために交渉を重ねた。

2) 国際文化科2年の学校設定科目「プレゼンテーション・スキルズ」

英語によるプレゼンテーションスキル向上のため英語専門科目を見直し、この科目を新設した。基本的な展開は、「英語エッセイを読む」→「関連した内容についてリサーチしその結果を発表する」というものである。

年度後半には、課題研究「探究」で各自が行なっている研究の内容を英語で発表する活動を行い、「探究」論文提出時にはこの授業での発表をもとに英文要約を作成して論文に挿入することとした。

④国際性とコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させる取組み

1) 課題研究「探究」と英語授業のコラボレーション

「SGH 高校生フォーラム」での英語発表のための指導経験をもとに、昨年度から国際文化科全員に対して課題研究の内容を英語でプレゼンテーションし、研究要約を英訳する活動を英語の授業で指導、最終論文に英文要約を加える形に発展させた。

今年度は科目名も「プレゼンテーション・スキルズ」に変更し、年間を通してプレゼンテーションのスキルを段階的に指導するように変更した。

2) ニューヨーク研修の事前指導を探究型に進化

昨年度に続き、教員が背景知識と研修先についてトピックを提示、これを受けて参加生徒自らがリサーチを行いプレゼンテーションと質疑応答によって知識を共有する形で事前学習を行なった。

その後、参加者が考えた質問を教員が聞き出し整理していく形で英語での質問の準備を行なった。今年度はこの部分の指導を引率する「ネイティブ英語教員」が行なった。結果、研修中に行うミーティングにおいて、より効果的な指導が可能になった。

3) 豪州への海外研修旅行（国際文化科2年生が全員参加）を探究活動のために活用

今年度は、この研修旅行の準備の段階でホームステイの機会を自分の課題研究に関するリサーチに生かすよう推奨した。結果、4割の生徒が何らかの形で活用したとアンケートに答えている。

4) 短期・長期留学生の積極的な受入を実施

長期はフランス1名・カンボジア1名、短期は台湾8名・フランス4名・アメリカ1名の留学生を受け入れた。

⑤成果の還元・普及

1) 2年生の全員が課題研究を発表する学習成果発表会「千里フェスタ」を公開

高校の教員・中学生・生徒の保護者に公開した。また、発表会の午後にSGH実践報告会を実施し、指導経験を共有した。大阪府内の公立高校13校21名、私立高校3校4名、府外の高校4校6名、計20校31名の参加があった。また、近隣の中学校から生徒87名の見学を受け入れた。保護者は208家庭からの参加があった。

2) 生徒向け各研修の内容、生徒論文集、課題研究テキスト等を随時ウェブサイトで公開

本校のSGH広報用ブログは、開設からのページビュー数が30,000を超えた。

3) 研究報告書をSGH指定校に送付するとともにウェブサイトで公開

⑥主体的・協働的な学びを実現する授業の研究

1) 教員研修『＜知識・技能＞＜思考・判断・表現＞＜主体的学習態度＞の観点別評価からバックキャストで授業をデザインする』を実施[8月]

2) 全教科参加で1年生7クラス対象に『パフォーマンス評価を組んだ授業づくり』のための研究授業・協議を実施[12月]

3) 教員勉強会『SDGsを活用したホールスクールアプローチの実践－探究を軸にした主体的学習者の育成に向けて－』を他校教員にも公開して実施。他校教員は32名が参加[3月]

4)教科間連携促進のため1、2年各科目の学習内容を一覧表にまとめ「見える化」[3月]

⑦事業評価と報告書作成

- 1)全校生を対象に教育効果を測定するためのアンケート調査[12月]を、卒後2年めの卒業生に対して追跡調査[8月]を、さらにSGH海外研修に参加した卒業生に追跡調査[1月]を実施
- 2)数字の意味を「ことば」で裏付ける評価のため、選択式に加えて記述式の質問項目を含んだアンケートをできる限り各研修等の直後に実施
- 3)どの事業が本校SGH教育のどの目標に寄与しているかがわかるようにアンケートを改善
- 4)運営指導委員による評価を課題研究担当者が会議に参加して共有[10月・2月]
- 5)課題研究指導担当者を対象に、指導の成果と課題について聞き取りおよびアンケート調査を実施[12月・1月]
- 6)課題研究発表会[2月]について保護者・他校教員からフィードバックを収集

7 目標の進捗状況、成果、評価

本校の目標は次の5つである。1. 高い社会貢献意識、2. 国際的課題についての多面的な視点と深い理解、3. 国際的課題について他者と連携・協調しつつ探究する力、4. ステークホルダーがWin-Winの関係となるよう柔軟かつ創造的な提案を行う力、5. 高いレベルのコミュニケーション・ツールとしての英語力

本校では指定2年めから一貫して各学年12月にアンケート調査を行なっている。この調査では、上記の5つの目標および幾つかの追加的な指標について、「高校入学前と比べて自分はどのくらい向上したと思いますか」と尋ね、「とても・多少・ほとんどない」の3段階で答えを求めている。また、個々の研修等や授業についても調査を行い、どの研修・授業がどの目標等に効果があると生徒が感じているかの把握に努めている。

ここでは(1)H28入学生・H29入学生の3年間の変化、(2)各学年の授業および研修の効果、(3)卒業生追跡調査の結果の概要を示す。そして、これらに基づき目標の進捗状況・成果・評価について述べる。

(1) 2017年入学生の3年間の変化

今年度卒業する2017年入学生が本校の5つの目標について「とても」向上したと答えた割合を示したのが図1である。

全般的には、3年間の教育を通して期待した成長を生徒が感じていると言える。

目標ごとに特徴を見ると、目標1、2、3(指標名:A1社会貢献意識、A2国際課題理解、A3協同探究力)については、1年の終わりに、すでに3割前後の生徒が成長を強く感じている。これに対し目標4、5(指標名:A4創造的提案力、A5英語運用力)については、1～2割から始まり、学年進行に伴って割合が高まっている。

意識・理解・協同作業については1年での研修・授業ですぐに高い効果が現れ、高度な能力については各学年の取組みで徐々に向上していることが推察できる。

なお、本校のプログラムではSGH対象生徒が1、2年では国際文化科の全員または大半であるが、3年では、グローバル課題について英語で学習する選択科目「トピック・スタディズ(TS)」を選択した生徒に絞られる。これらの科目を選択した生徒と、これらの生徒を含めた国際文化科生全体の平均を比較したグラフが図2である。

全ての項目について選択科目TSを選択した生徒の成長実感は平均より高く、図1において3年で下降している項目についてもこのグループの生徒の数値は伸びている。この授業によって、成長に時間がかかる創造的提案力・英語運用能力がさらに伸ばされたと考えられる。

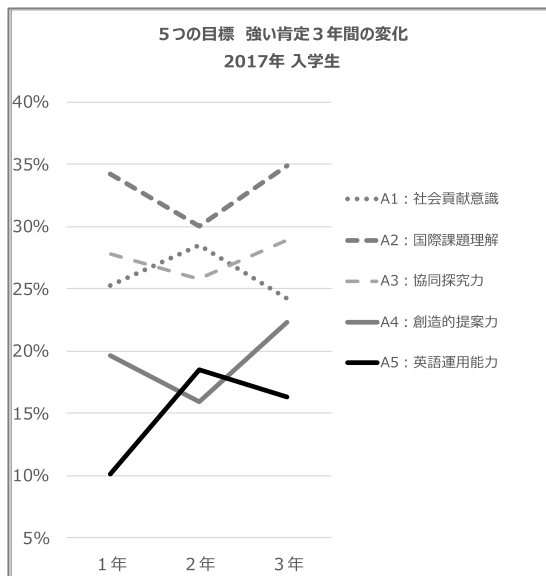


図 1

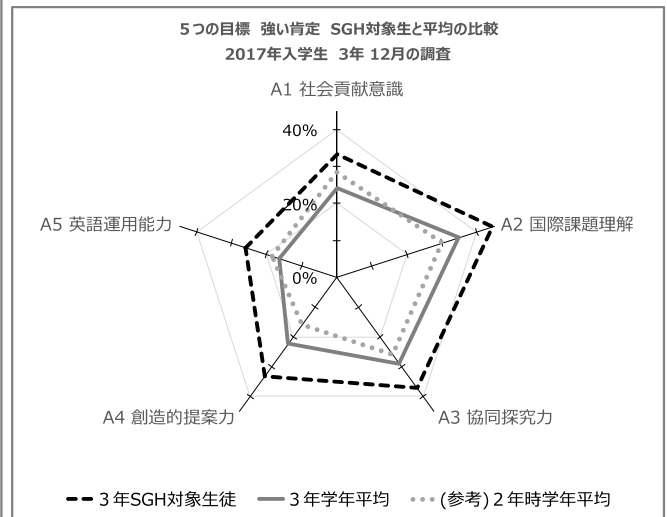


図 2

(2) 1、2年の授業および研修の効果

前項で示した5つの目標の他に、個々の研修および授業の効果を測るために追加の指標を設けている。グローバルな問題に対しての関心の高まり（指標名：B1 国際課題関心）、国際課題に取り組む意欲の形成（B2 国際課題意欲）、多角的検討の必要性に対する認識（B3 多角検討認識）、事実や意見を調べる力（B4 リサーチ能力）、わかったことを伝える力（B5 レポート能力）、グローバルな課題を具体的に理解（B6 リアルな理解）等である。※指標の内容については、研究報告書「評価の方法と結果」の項を参照。

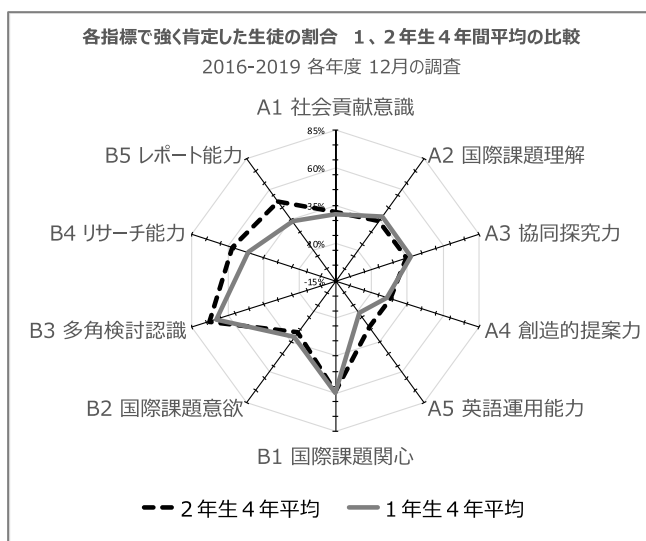


図 3

各指標について入学時と比べて高まったと思うかという問いに対して3段階評価で最高の「はい」・「とても」と答えた生徒の割合を示したものが図3である。

それぞれの4年平均を比べると、2年生で特にレポート能力、リサーチ能力と英語運用能力の成長実感が伸びていることがわかる。

では1、2年での研修・授業は、目標・指標にどのように貢献しているのでしょうか。希望者研修は研修後すぐに記述回答とともに、その他は各年度の12月に貢献度を尋ねている。

ここではその結果の概要を簡潔に述べる。授業および研修の内容および記述回答と合わせた考察は、完了報告書後半「実践報告」の各項目を参照していただきたい。

①授業について

それぞれ、次の指標への貢献度の高さが特長と言える。

1年「国際理解」：社会貢献意識・創造的提案力

1年「探究基礎」：リサーチ能力・社会貢献意識

2年「探究」：リサーチ能力・レポート能力

2年「グローバル・コミュニケーション」：英語運用能力以外に提案力・協同探究力

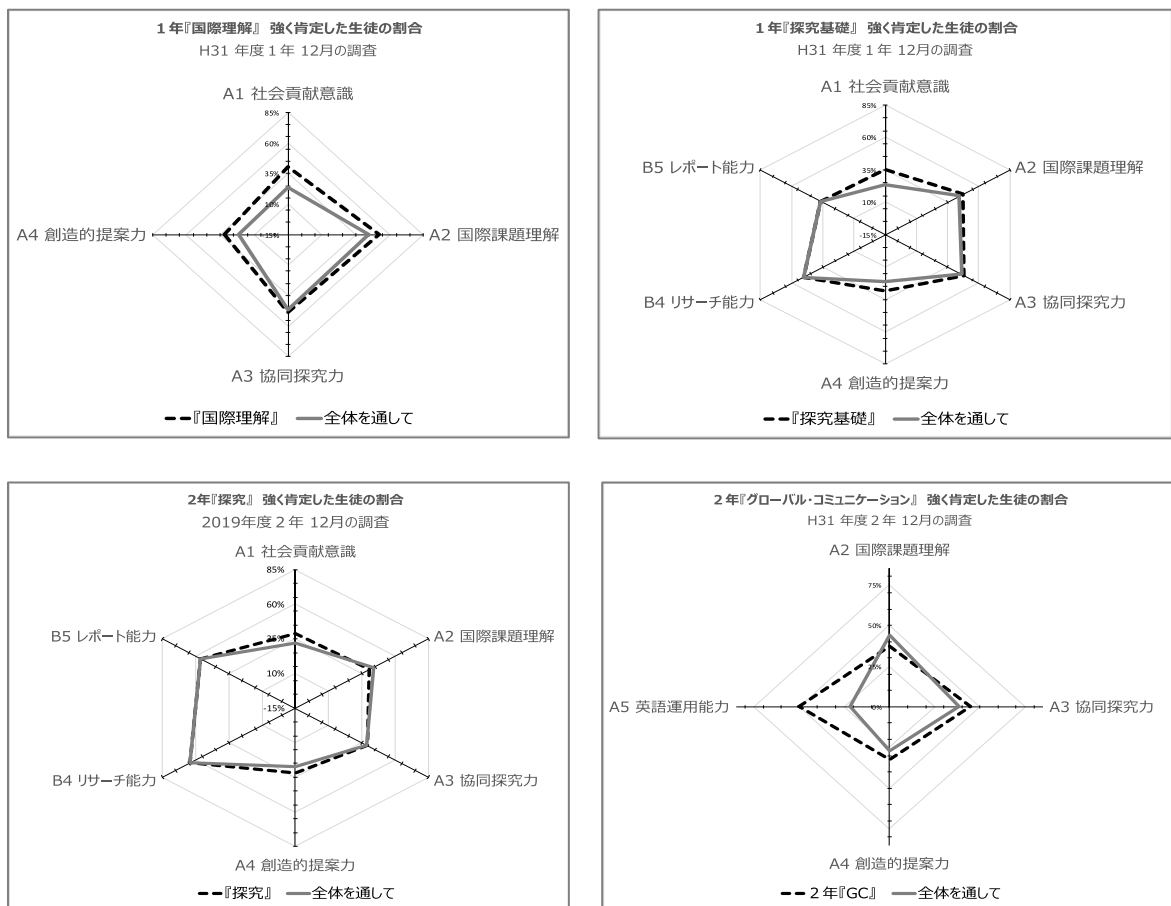


図 4

②講演や実地研修について

1年での国際文化科講演会・Glocal フィールドワーク研修・企業訪問研修、2年での企業訪問研修・ニューヨーク研修は、共通して社会貢献意識・国際課題の理解、関心および関与意欲への貢献度の高さが特長と言える。また、少人数単位の希望者対象の研修が大きなインパクトを与えていることもわかる。(図5)

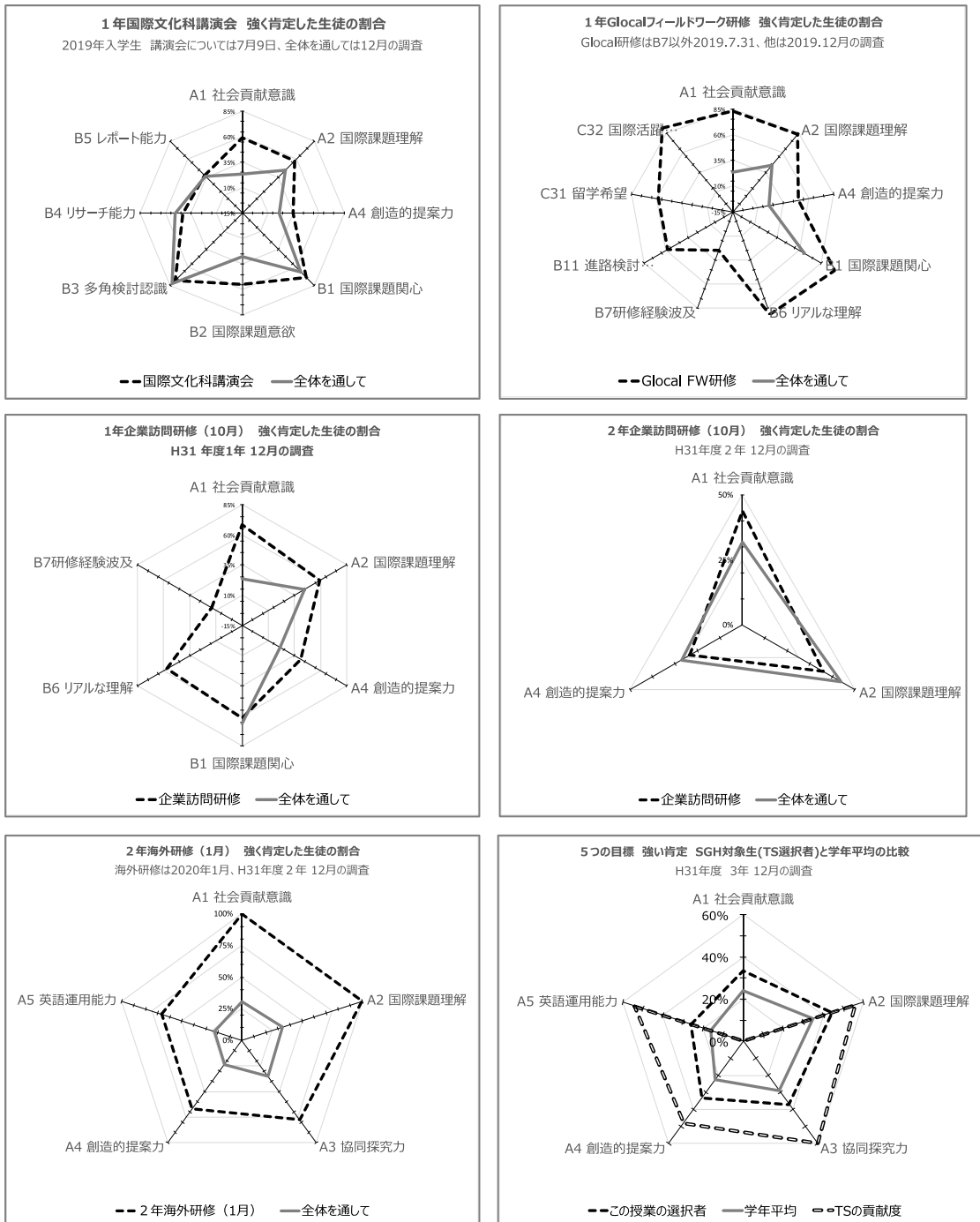


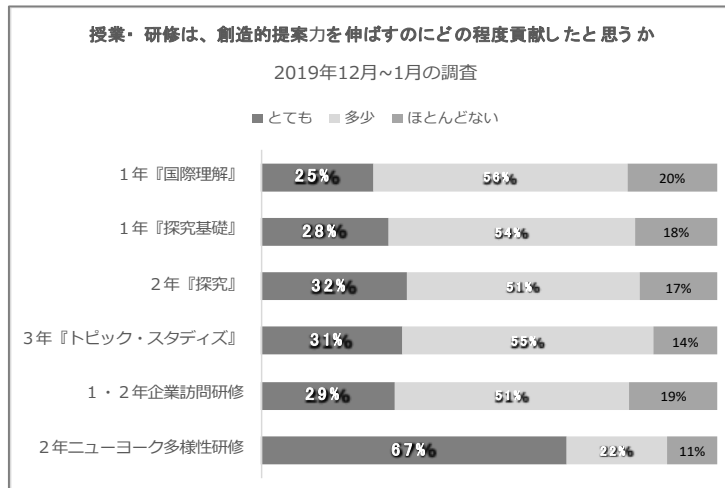
図 5

③創造的提案力を伸ばす授業・研修は何か。

3年間で最も伸びにくい力は創造的提案力であるが、この力を伸ばすのに貢献している授業・研修は何か。これについての回答をまとめたのが図6である。この力を伸ばすことを期待した研修のうち、2年以降のものは「とても」と答えた生徒が3割を超えていた。

特に数値が高いのがニューヨークでの多様性研修である。この研修についてのアンケートを丁寧に見ると、「特に効果があったと思う目標」としては、ほとんどの生徒が目標2、「国際的課題について理解が進み、複数の視点から検討できる」をあげている。そして例えば次のような点をその内容として書いている。「今回の研修では、アメリカの特にニューヨーク

の移民の歴史、性の多様性、国連についてたくさん学ぶことができた。日本ではまだ進んで



いないことや逆に進んでいるところがあることに気づいた。いろんな国やいろんな視点から世界を見ることが、どんなに大切か学ぶことができた。」具体的な実践やワークショップによって得られた「違いへの気づき」が創造的な提案力につながることを感じさせる感想が多かった。

図 6

(3) 卒業生への追跡調査から見える SGH 事業の効果

①卒業後2年めの卒業生への調査(313人中44人から回答)

アンケートフォームのリンクを郵送して8月に実施した。回答からは、昨年と同様に高校での学習経験が大学でのレポート作成に大いに役立ち、SGH事業が国際的な進路選択に繋がっている様子が具体的な記述からもうかがえた。

②ニューヨーク研修を経験した卒業生への追跡調査(42人中19人から回答)

アンケートフォームのリンクを郵送して1月に実施した。進路と生き方に大きな影響を与え、グローバルリーダーとしての資質向上に非常に大きな効果があることを示している。

具体的には、3分の1が「とても」進路選択に影響したと答えている。例えば「将来世界と繋がる仕事がしたいと考えるきっかけとなり、大学では専門的に語学学習を続けることでその資質を高められるよう努めてきました。」といった内容である。

また半数が「とても」生き方にインパクトを与えたと答えている。例えば「実際に人々の多様性や文化、生活の違いを経験したことで、広い視野を持ち柔軟な考え方をすることを意識するようになりました。また、研修を通して自分の世界が広がったことで、新たな発見を得ることの喜びを感じ、探究心と行動力も向上したと思います。」といった内容である。詳細は「研究報告書」に記載している。

8 5年間の研究開発を終えて

(1) 教育課程の研究開発の状況について

課題研究「探究」とその基礎づくりとしての「国際理解」・「探究基礎」、発展としての「トピック・スタディズ」に注力した。その結果、以下の点で質的に大きく向上したと考えている。

①2年生向け授業「探究」が担当者に依存しない、学校全体としての取組みへ

本校の課題研究「探究」は、平成17年の国際科学高校への再編からスタートしていた。しかし指定以前は国語・社会・英語の3つの教科に、そしてそれぞれの担当者に指導内容・指導方法・評価が一任されていた。

指定後は、テーマを教科や個人に依存しないものへと徐々に変化させた。次の表に示すように、担当者個人の関心に基づく講座テーマ設定から、より一般的なテーマへ、そして最終年度には生徒の関心を SDGs で分類した講座編成へと移行した。それは、生徒が追求したい内容を教員の用意した枠に制限せず、できる限り尊重したいと考えたからだ。

表4「探究」の講座設定の推移

2015 年度	2018 年度	2019 年度
・世界を知ろう・世界を考えよう ・企業と人権・環境 ・産休・育休により被る不利益の実態と改善策とは ・観光と観光保護の現状と課題 ・自由って何だ？平等って何だ？ ・万葉集草花の研究 ・『教育』に関わる諸問題について	・人権 ・労働 ・環境 ・教育 ・グローバリゼーション	1 年時の終わりに生徒が申請した研究テーマを SDGs で分類したグループ

研究テーマが社会課題になることによって、研究のための研究ではなく、研究の社会的な意義が明確になった。また、生徒の生活・キャリア意識の形成につながるものになった。さらに企業・NGO との連携が可能になったことで、実地調査をしたり、助言を受けたり、社会活動に参加したりすることが可能になった。

大学や企業の方からの助言が入ることにより、生徒に対する指導が多角的・複線的になったことも大きな変化であると感じている。我々教員が気づかない意義や知らない情勢について生徒に提供することができるようになった。

② 1 年生向け授業「国際理解」の対応

令和元年度のような編成をするためには、1 年生の終わりに自分のテーマを持つ必要がある。これに向けて「国際理解」の授業デザインを変更していった。

当初は、この授業の枠を使ってグローバル課題や地元の公害問題がどう対立を乗り越え、和解に結実したかを学ぶゲスト授業を単発で入れていた。しかし、昨年度からは、これらの特別授業を組み入れつつ、「世界の地理・宗教・歴史・文化を教養として学ぶ」という授業から、「グローバルリーダーの素養として人間の多様性とグローバルな課題に対する理解を深め、2 年で追求するテーマを見つける」授業へと変化させた。

③ 1 年生向け授業「探究基礎」の教材開発

指定初年度から、課題研究の基礎となるスキルを身につけるためのワークシート形式のオリジナル教材を作成し始めた。ワークシートに沿って作業を進めれば、誰が担当になっても指導できるものをめざした。2 年めからは冊子にまとめ、本校のウェブサイトからダウンロードできるようにしている。

④ 3 年生向け授業「トピック・スタディズ(TS)」への接続の強化

「探究」との内容的な接続が自然に起きると想定していたが、昨年度の年度末アンケートで「探究」での経験が生かされたとの答えがあまり多くなかった。そのため、今年度は導入を SDGs を意識させるものに変更した。具体的には SDGs の趣旨を学習したのちにゴールを分担し、そのゴールに関して国連機関がどのような活動を行っているかをリサーチして発表する活動を行った。結果、今年度末のアンケートでは、ほぼ全ての生徒が「探究」の学習が多角的な検討をする力・

情報の収集と選択・論の組み立てかた・プレゼンテーションスキルの点で役立ったと答えており生徒の意識としてもつながりのあるものとなったことがわかった。

(2) 高大接続の状況について

大阪大学および関西学院大学との連携が継続・進展した。TA 派遣については両大学の高大接続部門に募集・集約・連絡をしていただいた。また大阪大学国際公共政策研究科主催の研究合宿と研究発表会には毎年複数の生徒が参加させていただき、直接指導をしていただくとともに、引率教員も課題研究の指導について学ばせていただいた。さらに京都大学・大阪大学による教員対象セミナーも有益であった。関西学院大学とは WWL 連携校として今後も関係を継続する。

(3) 生徒の変化について

グローバルな社会課題についての理解が進み、社会貢献意識をもって、社会の現場と繋がりながら研究を進め、根拠を示しながら堂々と発表できるようになっている。社会課題の解決というテーマの導入が研究の質を高め、また、研究を生徒の進路や生き方につながるものにしている。

(4) 教師の変化について

① 「探究」の指導については大きな変化があった。一つは上述のテーマについてである。自分が関心を持ち知識も有している内容について生徒を指導するのではなく、研究の進め方やスケジュールを示し、外部との調整を行うことで、生徒の活動を案内・支援する役割となった。

② 指導の進め方や時期ごとのポイント、評価基準を徐々に統一させていった。この変化には外部機関との連携が大きな役割を果たした。大学院生に論文の個別指導をお願いする際、あるいは大学や企業の方に発表へのコメントをお願いする際に、どこまでの指導が終わっているのかを説明し、指導・助言をお願いしたいポイントを伝える必要があるためである。

発表を公開する機会が増えたことで、共同作業をする場面が増え、細かな指導の交流・共有も進んだ。例えば、リハーサルを行う際には担当教員が共同で指導し、要旨集・論文集を発行する際にも複数の視点で点検をすることになるからである。

③ 外部との連携も我々には新しかった。大学院生・企業・NGO・大学教授・他校教員と連携して研修や授業を組み立てる経験を積むことができた。

④ 社会との繋がりで教育を考える機会を多く持つことができた。次の表はこの5年間の本校での教員研修のテーマである。今年度のテーマでは、「様々な先生が SDGs につなげて授業をされていることが生徒の学びを深めることになるのだと思った」という趣旨の感想が多く寄せられ、6～7割の参加者から教科間連携・ホールスクールアプローチ・進路指導—教科指導—今日課外活動の連携に「取り組みたい（6段階評価で上位2段階）」と思った」との回答があった。

表 5 指定中の SGH に関わる教員研修

年度	テーマ	講師
2015	国連グローバルコンパクトとグローバルコンパクトジャパンネットワークの活動について～CSRについて学ぶ～	一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク 事務局長 八尋 英昭氏
2016	「グローバル化した世界における人権・労働・環境の課題」に向き合える市民育成のための教育とは？	アジア・太平洋人権情報センター代表理事・会長、元国際連合人権高等弁務官事務所人権担当官 白石 理氏
2017	アクティブラーニングについて知り、考える	関西外国語大学教授 新坊昌弘氏
2018	未来の教育デザイン ～生物×SDGs×PBL の魅力～	未来教育デザイン Confeito 山藤旅閑氏
2019	SDGs を活用したホールスクールアプローチの実践—探究を軸にした主体的 学習者の育成に向けて—	立命館守山中学校・高等学校 田辺記子氏

⑤ SGH/SSH の目標を意識して授業を行なっているという教員は、昨年 12 月のアンケートでは 4 段階評価で「とてもあてはまる」「ややあてはまる」を合わせて 1/3 を超えた。

以上のような段階を踏みながら、着実に 21 世紀型学力の育成に向けての認識を教員の中に浸透させてきている。

(5) 学校における他の要素の変化について

SSH への波及効果が挙げられる。SGH での経験を科学分野の課題研究のルーブリック作成に役立てた。また SGH で得たネットワークを生かして、大学からの TA 派遣を SSH に広げる、新聞社主催の SDGs 教室を SSH のコア生徒グループの指導に導入することを勧めて実現するなどした。教育を社会とつなぐという点で経験を大いに生かすことができている。

(6) 課題や問題点について

課題研究の指導力を学校全体として底上げしていくことが課題である。今年度の課題研究「探究」は 9 人が担当した。そのうち 4 人が初めて担当した。年度はじめに指導の流れ・ポイント・ルーブリックを確認し、定期的に打ち合わせを行なったが、それでも「どこまで指導するか・どこまで待つか」といった生徒との距離感について初担当教員の不安を払拭できなかった。

このほか、ルーブリックの最適化や指導方法の全体化、および 21 世紀型学力を伸ばすという意識の教員全体へのさらなる浸透が課題である。

(7) 今後の持続可能性について

ニューヨークでの多様性研修をはじめとする費用のかかる希望者研修を除けば、ほぼ全ての教育事業を継続する予定である。

全員対象の講演会や TA による個別論文指導は学校徴収金で、参考図書・論文入手支援は一般予算でまかなう。大学教授等から得ていた運営への助言・指導支援については継続していただけるとの意向を示していただいた。また、大学のコンソーシアムや地元 NPO の活用を紹介していただいた。企業の CSR 担当部門との連携も、国連グローバルコンパクト署名企業とのつながりを生かして継続できる見通しである。

追跡調査を通じてできた SGH を経験した卒業生とのつながりを生かすことも予定している。また同窓会の協力を得て多様な分野の経験を持つ方を研究発表会のコメンテーターとして活躍していただくことも提案していきたいと考えている。

5 年間で得た経験とネットワークを使って、WWL・SSH の取組と効果的に組合せながら、SGH の目標としてきた力の育成のための取組みをさらに発展させていくことが十分期待できる。また、先行して取り組んだ「社会とつながりキャリアにつながる課題研究指導」について今後も成果の普及に取り組む。

多様性についての国内・海外研修は非常に効果が大きかったことが卒業生への追跡調査で明らかになっている。民間資金によるものも含めて情報を収集し、生徒に積極的に紹介していきたい。

【担当者】

担当課	教育振興室高等学校課	T E L	06-6944-7093
氏 名	福本 美紀	F A X	06-6944-6888
職 名	指導主事	e-mail	T-FukumotoMik@medu.pref.osaka.jp

1. 研究開発完了報告書

ふりがな	おおさかふりつせんりこうとうがっこう	指定期間	27～31
学校名	大阪府立千里高等学校		

平成27年度スーパーグローバルハイスクール 目標設定シート

1. 本構想において実現する成果目標の設定（アウトカム）								
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(31年度)
自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒数								
a	SGH対象生徒:		197	194	166	203	161	60人
	SGH対象生徒以外:		40人	40人	348	393	373	283
目標設定の考え方: SGH対象生徒について社会問題への関心増とともに3倍に。学校全体として、現状の倍近くに引き上げ。 ※高校在学中の経験として尋ねている。								
自主的に留学又は海外研修に行く生徒数								
b	SGH対象生徒:		66	79 (46)	73 (49)	58	73	7人
	SGH対象生徒以外:		4人	4人	90 (19)	86 (36)	76	45
目標設定の考え方: SGH対象生徒について3年間2人ずつ増、その後維持。目標は現状の約2倍。 ※27年度は全国国際文化科生徒中の数、()内の数字は、調査年度1年に限定し、詳細について申告があった数。								
将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合								
c	SGH対象生徒:		89%	94%	91%	92%	92%	40%
	SGH対象生徒以外:		10%	10%	76%	76%	76%	74%
目標設定の考え方: SGH対象生徒について3年間毎年度約10ポイント増。 ※「はい」+「多少」の合計。「はい」に限定すると67%と31%								
公的機関から表彰された生徒数、又はグローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における入賞者数								
d	SGH対象生徒:		16	12	3	13	2	5人
	SGH対象生徒以外:		人	1人	8	7	18	0
目標設定の考え方: SGH対象生徒について2年め以降3年間毎年1人ずつ増。 ※高校在学中の経験として尋ねている。H29年度より表彰内容を精査し、定義を限定した。								
卒業時における生徒の4技能の総合的な英語力としてCEFRのB1～B2レベルの生徒の割合								
e	SGH対象生徒:		-	95%程度	95%程度	95%程度	95%程度	70%
	SGH対象生徒以外:		45%	45%	45%程度	40%程度	70%程度	70%程度
目標設定の考え方: SGH対象生徒について3年間毎年5～10ポイント増。 ※担当者による推測値。C1レベルの生徒も含む。								

1' 指定4年目以降に検証する成果目標									
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(31年度)
国際化に重点を置く大学へ進学する生徒の割合									
a	SGH対象生徒:			－	92%	92%	28%	未確定	60%
	SGH対象生徒以外:	45%	45%	－	71%	70%	15%	未確定	50%
目標設定の考え方: SGH対象生徒について3年間毎年度5ポイント程度増。※H29までは意欲の数字「はい」+「多少」の割合。H30年度はSGUに限定した。									
海外大学へ進学する生徒の人数									
b	SGH対象生徒:			－	－	－	0	2	9人
	SGH対象生徒以外:	5人	3人	3	3	1	1	0	3人
目標設定の考え方: SGH対象生徒について3年間毎年度ほぼ2人増を想定。※数字は、前年卒業しその年度に進学した生徒の数									
(SGHでの)課題研究が大学の専攻分野の選択に影響を与えた生徒の割合									
c	SGH対象生徒:			－	73%	79%	60%	79%	70%
	SGH対象生徒以外:	－	－	－	59%	45%	41%	62%	30%
目標設定の考え方: SGH対象生徒について5年後70%に影響ありと想定。※3年生に学部選択への影響について12月に尋ねた質問への「はい」+「多少」の割合。ただし、「SGH対象生徒以外」は総合科学科生徒を除く。「はい」に限定すると50%と17%									
大学在学中に留学又は海外研修に行く卒業生の数									
d	SGH対象生徒:			－	－	－	4	11(3)	8人
	SGH対象生徒以外:	－	－	－	－	－	1	6(1)	4人
目標設定の考え方: SGH対象生徒について卒業生の10人に1人。★注: 31年度は卒業2年目の卒業生に2019年8月に尋ねた追跡調査への回答者42人(全体の14%、SGH対象22人対象外20人)についての数を記載した。今後行く予定も含む。()内の数はすでに行った数。									

1. 研究開発完了報告書

2. グローバル・リーダーを育成する高校としての活動指標（アウトプット）								
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	目標値(31年度)
課題研究に関する国外の研修参加者数								
a	人	0人	10	12	10	10	10	16人
目標設定の考え方: 国外研修の意義が伝わるとともに年間計画に位置付けるようになるため、毎年度2人程度増と想定。								
課題研究に関する国内の研修参加者数								
b	人	0人	127	121	113	111	153	120人
目標設定の考え方: 完成年度には半数以上が何らかの研修・フィールドワークに参加することを想定。								
課題研究に関する連携を行う海外大学・高校等の数								
c	校	0校	0	0	0	0	1	4校
目標設定の考え方: 年間計画の調整を伴うため、2年ごとに1校増と想定。								
課題研究に関して大学教員及び学生等の外部人材が参画した延べ回数(人数×回数)								
d	人	10人	46	39	50	47	56	48人
目標設定の考え方: 年間計画の調整を伴うため、初年度は難しいが、完成年度には2年生各テーマグループに2人を2回。								
課題研究に関して企業又は国際機関等の外部人材が参画した延べ回数(人数×回数)								
e	人	0人	12	18	24	55	55	24人
目標設定の考え方: 年間計画の調整を伴うため、初年度は難しいが、完成年度には4つのテーマに5.6人を想定。								
グローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における参加者数								
f	人	1人	11	14	5	7	5	8人
目標設定の考え方: 大会のテーマが関係するとともに、年間計画の調整を伴うため、2年ごとに2人増と想定。H29は内容を精査し定義を厳密にした。								
帰国・外国人生徒の受入れ者数(留学生も含む。)								
g	30人	30人	57	52	37	43	38	45人
目標設定の考え方: 年間計画を調整し相手側と連携し留学生を増やすよう取り組むため、2年ごとに5人増と想定。								
先進校としての研究発表回数								
h	回	1回	0	0	0	1	0	4回
目標設定の考え方: 1～3年次までの指導方法の研究開発を振り返り、役立つ情報を提供するため4年目より発表回数を増。								
外国語によるホームページの整備状況								
○整備されている △一部整備されている ×整備されていない								
i	×	△	○	○	○	○	○	○
目標設定の考え方: 26年度に整備を始め、年度内に完成させる。								
(その他本構想における取組の具体的指標)実践報告会の実施								
j					○	○	○	
目標設定の考え方: 3年目から成果普及のため校外の教員向けに実施する。								

<調査の概要について>

1. 生徒を対象とした調査について

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
全校生徒数(人)	911	950	960	953	946	947	903
SGH対象生徒数			254	312	284	350	350
SGH対象外生徒数			706	641	633	597	553

2. 研究開発構想の概要(抜粋)

2. 研究開発構想の概要（抜粋）

(1) 研究開発構想名

グローバル・マネジメント力を備えたリーダーの育成計画

(2) 研究開発の目的・目標

1) 目的:

国際的な課題について、ステークホルダーがWin-Win の関係となるような提案を行う力であるグローバル・マネジメント力を備えたリーダーを育成するための教育課程の研究開発。

2) 目標

生徒に対し、次に掲げるグローバル・マネジメント力を育成することを目標とする。

- ・ 高い社会貢献意識
- ・ 国際的課題についての多面的な視点と深い理解
- ・ 国際的課題について他者と連携・協調しつつ探究する力
- ・ ステークホルダーがWin-Win の関係となるよう柔軟かつ創造的な提案を行う力
- ・ 高いレベルのコミュニケーション・ツールとしての英語力

(3) 研究開発の概要

- ① 課題研究の研究領域として国連グローバル・コンパクト（以下、GC）の4分野(労働、環境、人権、腐敗防止)を取り上げ、GC 参画企業と NGO の取組の比較、及び、GC の取組みに係る日米比較という手法により多面的な視点を育むための指導法を研究開発する。

→立場や利害が対立する領域を課題研究の対象とする。

- ② 国連・大学・企業・NGO と連携し、フィールドワーク等を通じ研究者・実践家の生き方に直接触れることにより、高い社会貢献意識と GC に係る深い理解を育むとともに、高いレベルのコミュニケーション力としての英語力を向上させるための効果的な研修計画を研究開発する。

→国際的課題に取り組む大人の姿に触れる

- ③ 生徒が互いに協力しながら連携機関等より適切に指導・支援を受け、必要な情報を収集・分析・整理する力を身に付けることができる指導法を研究開発する。

→外部の教育資源の導入と論理的思考を促す指導法の研究

- ④ 上記①～③を通じ、ステークホルダーがWin-Win の関係となるよう柔軟かつ創造的な提案を行える力を生徒に育むための教育課程を研究開発する。

→3年間で、「知る」、「調べる」、「提案する」へと発展させる学習場面の提供

(4) 学校全体の規模（平成 29 年度）

全日制の 課程	第1学年		第2学年		第3学年		計	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
国際文化科	160	4	158	4	154	4	472	12
総合科学科	159	4	159	4	156	4	474	12
計	319	8	317	8	310	8	946	24

(5) 研究開発の内容等

1) 全体について

A. 現状の分析と課題

本校においては、国際文化科における課題研究の質を向上させ、国際的課題に高い関心をもつ人材育成の裾野を拡大するとともに、グローバル・リーダーを育成す

ることが課題である。そのため、国際文化科における課題研究の領域に国連グローバルコンパクト（GC）4分野を取り入れ、GC 課題研究コースを設置する必要がある。また、1・2年次についてはそれぞれの発達段階に

2. 研究開発構想の概要

応じたテーマを提示すること、3年次については英語で発表・討論するための選択科目を拡大することが必要である。加えて、本校がSSHにより研究開発してきた、課題研究停滞期における指導法を応用することが必要である。

B. 研究開発の仮説

仮説1. 国際文化科の生徒を対象とする。課題研究が本格化する2年次以降については、GCに係る課題研究のコースを設置し、同コースを指導する教員チームを組織することが必要である。また、生徒の主体性を育みつつ、発達段階に応じたテーマを示す。それにより、グローバルな課題に対する高い関心と深い理解をもつ人材育成の裾野の拡大とグローバル・リーダーの育成を共に達成することができる。

仮説2. GCに関わるステークホルダーそれぞれの利

害関心について学び、企業とNGO、及び、日・米の取組みについて生徒が比較対照するとともに、地域の企業家等の支援を受け、実生活との関わりの中で課題研究を行う仕組みをつくる必要がある。それにより、現実

仮説3. GCやグローバルな課題に取り組む人々と直接触れあう機会や見学・実習を多く取り入れることが必要である。特に、中間発表会後の研究停滞期にそうすることにより、生徒はモチベーションを維持するとともに進路や生き方について思索を深める。

仮説4. 互いに切磋琢磨するようなリーダー層を育て、他の生徒を牽引する仕組みをつくる必要がある。そのことにより、優れた意欲・能力を有する生徒を育成・支援することができるようになる。

2) 課題研究について

A. 研究領域

GCの4分野である「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」を設定する。この研究領域は、本校がすでに国際文化科の課題研究において多くの生徒が取り上げてきたものである。この領域を明示することにより、生徒がこれまで以上に具体的にテーマを設定することができ、研究の質が向上すると考えている。

B. 連携機関、及び、連携の内容

○ 課題研究においては、次の機関等と連携する。

- 国際連合日本代表部（以下、国連）
- 大阪大学国際公共政策研究科（以下、阪大）
- 関西学院大学「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センター（以下、関学）
- グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク（以下、GCジャパン）
- アジア・太平洋人権情報センター（以下、ヒューライツ大阪）
- 大阪府中小企業家同友会北ブロック（以下、同友会）
- Anti-Defamation League（以下、ADL）（これらの機関等を総称し以下、大学等）

○ 連携の内容については、次の通りである。

- 国連…本校5期生の沼田隆一氏（元国連開発計画勤務）と連携し、ニューヨーク研修時に、日本代表部よ

り国際的な課題、及び、GCについてご講義いただく。

- 阪大…蓮生郁代准教授にご協力いただき、年度末に実施する課題研究発表大会においてご指導・ご助言いただく。また、同研究科が主催する次の行事等についてご案内いただき、本校生に参加させる。

- 国際的課題に係る講演会
- サマーキャンプ（全国高校生を対象とした国際的課題についての宿泊研修会）
- 高校生を対象とした国際公共政策学会、等

- 関学…同大学「国連ユースボランティア」派遣日本訓練センターと連携し、開発途上国等においてボランティアに取り組んだ学生によるご講演、及び、本校生の課題研究へのご指導・ご助言をいただく。実施時期については、中間発表会以後の課題研究の展開・発展期とする。

- 国連グローバルコンパクト・ネットワーク・ジャパン…同事務局を通じ、団体として本校生の課題研究に対しご指導・ご助言いただくことについてご承認いただいている。複数の企業のご担当者より、それぞれの具体的な活動についてのご講義、及び、課題研究中間発表会におけるご指導・ご助言をいただく。

- ヒューライツ大阪…ジェファースン・プランティリア氏（主任研究員）と連携し、本校1年生対象に、約

2. 研究開発構想の概要

5日間の研修会(日帰り)を実施することとしている。
テーマは、GCの意義、市民の立場からGCに期待するもの、及び、優れた企業の取組についての紹介である。また、中間発表会において指導と評価もしていた。

- ・ 同友会…同北ブロック事務局を通じ、中間発表会以後の課題研究の展開・発展期において、本校生による企業訪問受け入れ・フィールドワークと、インタビュー等に対するご指導をいただく。
- ・ ADL…ニューヨーク研修時に、多面的な視点を持つことの意義、課題研究チーム等集団内の協力関係を高めるためのスキル等について、参加体験型学習によりご指導いただく。また、ニューヨーク研修においては、ターニャ・オダム氏(Global Diversity and Inclusion and Education Consultant and Executive Coach)と連携し、生徒が、GCや企業の社会的責任(CSR)推進に取り組む米国企業を訪問し、フィールドワークやインタビュー等を行えるよう企画する。

C. 各学年の課題研究

【1年次】

・ 課題研究の目的

- ① 課題設定から論文作成までの指導法の研究開発。
- ② 国際文化科の生徒160名全員の、グローバルな課題と、GC、及び、研究領域に対する知識・関心を向上させること。
- ③ グローバルな課題とGCについて高い関心を持ち、課題研究において優れた意欲・能力を有する生徒を育成すること。

・ 仮説との関係と期待される成果

生徒の自発性を育みつつ、1年次の発達段階に応じたテーマを設定することにより、限られた時間内に質の高い調査研究が行えるようになる。また、課題設定から論文作成までの知識・スキルが向上するため、課題研究の質が向上する。

- ① 企業の取組とNGOの取組を比較対照させることにより、課題研究の質が向上する。
- ② 1年生全員がグローバルな課題とGCについての基礎知識を獲得するため、グローバルな課題

に対する高い関心と深い理解をもつ人材育成の裾野が拡大する。

- ③ GC課題研究コースを設置し、同テーマに対し意欲関心のある生徒を集めることにより、将来のグローバル・リーダーを育成・支援することができるようになる。
- ④ 中間発表以後、研究停滞期において、同友会等関係者へのインタビューを行わせることにより、生徒のモチベーションを維持させることができる。また、リーダーとしての自覚が高まり、将来のグローバル・リーダーとして成長する契機となる。

【2年次】

・ 課題研究の目的

- ① 課題研究と発表の質を高めるための指導法の研究開発。
- ② GC課題研究コース生徒のテーマについての理解をさらに深めるとともに、大学等関係者と連携し、情報収集や先行研究について調査したり、チームをうまくとりまとめたりするなど、マネジメント力を含む課題研究のスキルアップを図ること。
- ③ 特に高い関心を持つ生徒をリーダーとして育成・支援すること。

・ 仮説との関係と期待される成果

- ① 生徒の自発性を育みつつ、1年次より難易度の高いテーマを設定することにより、生徒のモチベーションが高まるとともに、限られた時間内に質の高い調査研究が行えるようになり、課題研究の質が向上する。
- ② 企業の取組とNGOの取組に加え、日米の取組を比較対照させることにより、課題研究の質が向上する。
- ③ GC課題研究コース・リーダーを中心に、国連本部、ADL等における研修を実施することにより、リーダー間の連帯感が強まり、課題研究に対するモチベーションがさらに向上する。
- ④ 中間発表会以後、研究停滞期において、同友会等関係者へのインタビューを行わせることにより、

2. 研究開発構想の概要

生徒は、進路や生き方についての思索を深めるとともに、課題を実生活との関わりの中で探究できるようになる。

- ⑤ 3月に、GC課題研究コースの優秀チームをADL等に派遣し、インタビュー等を行わせることにより、グローバルに活躍したいというモチベーションをより高めることができる。

【3年次】

・課題研究の目的

- ① 3年次の選択科目として、平成28年度に「グローバル・スタディーズ」を新設するとともに、生徒が課題研究の内容について英語により発信・提案し、討論する力を育むこと。なお、指導教員はGC課題研究コース選択生徒に対し、同科目、あるいは、既存の「トピック・スタディーズ」を選択することを促すこととする。
- ② ADLと連携し、米国において発表・提案、討論する機会を設けるよう努め、生徒が海外の志を同じくする企業・団体関係者とネットワークを築くことができるようにすること。
- ③ 阪大の国際公共政策学会をはじめとする研究発

表会、GC等が主催する研究会等に参加するよう努めるとともに、全国の志を同じくする企業・団体関係者とネットワークを築くことができるようにすること。

- ④ TOEFL受検者を40名以上とし、海外大学へのダイレクト進学者を複数名出すこと。

・仮説との関係と期待される成果

- ① 3年次の選択科目の中に、「グローバル・スタディーズ (GS)」(2単位)を新設する。目標は、国際的な課題をテーマとして取り上げ、高度な英語によるコミュニケーション力を育成することである。本校にはすでに、同じ指導法を用いている選択科目「トピック・スタディーズ (TS)」(2単位)があり、例年20～40名が選択している。今回、GSを新設することにより、グローバルに活躍することを目標とする生徒層が拡大する。
- ② 「GS」と「TS」といった授業において、GC課題研究コースのテーマを取り上げることににより、同テーマについての思索が深まるとともに、発表・討論等を行うために必要な高度な英語力を習得できる。

3) 課題研究以外の取組み

A. 学校設定科目「グローバル・スタディーズ」の新設

3年次の選択科目として、平成28年度に「グローバル・スタディーズ (GS)」を新設し、国際的な課題やGC課題研究コースのテーマについて、高度な英語によりプレゼンテーションや討論を行える力を育成する。また、TOEFL iBT等を活用した指導を行う。

B. 「トピック・スタディーズ」でGC等をテーマとすること

3年次選択科目「トピック・スタディーズ」の指導項目の中に、国際的な課題とGC課題研究コースのテーマを基にした、英語によるプレゼンテーションや討論を取り入れる。

C. ICT機器等を活用した反転授業と教科指導

1年次「英語文法」・2年次「英語ライティング」において1年間の授業映像を製作し、反転授業を実施。英語・国語・地歴公民・理科等においてICT機器・視聴覚機器を効果的に活用する。

D. グローバル・リーダー育成に関する環境整備、教育課程課外の取組内容・実施方法

・全員対象海外研修旅行の実施

引続き、国際文化科の全生徒(160名)に、2年次、オーストラリアにおいて、5日間のホームステイを軸とした研修旅行を実施する。

・国際理解講座の開催

1・2年次に、国際文化科の生徒全員を対象に、JICA職員等を招き、国際理解講座を行う。平成26年度については、ハワイ大学教授を招き、講演会を実施した。今後引き続き、外部講師による研究会等を実施する。

・海外の高校生との交流

長・短期留学生を積極的に受け入れる。(毎年30名以上)ハイスクール・ディプロマッツ交流(全米選抜生徒との交流)、大阪府カリフォルニア友好交流(日本語を学習している生徒との相互交流)、日仏高校生交流(フランスの日本語・日本文化を学習している生徒との相互交流)等、海外高校生との交流と討論会を実施する。今後、以上の取組みを継続する。

(6) 研究開発計画・評価計画

1) 第一年次(平成 27 年度)

A. 研究開発計画

- ① 課題設定から論文作成までの指導法の研究開発
 - a. 「探究基礎」の教育課程における導入部分(「気づき」「課題設定」「調査計画」)について平成 25 年度開発したものを改善するとともに、後半の指導法について検討し、策定する。
 - b. 「探究基礎」及び「探究」の教育課程における GC 課題研究コースに係る指導・支援方法について検討し、策定する。
 - c. GC 課題研究コース選択生徒が 80 名以上となるような働きかけ方について研究する。
 - d. 中間発表会以後の「停滞期」における指導法について研究開発する。
- ② 大学等との連携計画についての相談と調整
 - a. 大学等との連携について、関係機関と調整し、年間計画を作成する。
 - b. グローバル課題・GC について、指導教員対象の研修を実施する。
 - c. GC 課題研究コースに意欲・関心を有する 1 年生約 10 名によるニューヨーク研修を実施するとともに、現地において国連・ADL 等と研修内容について協議する。
- ③ 「GS」の指導法、及び、「TS」における GC の導入方法の研究開発
 - ・「GS」の指導法、及び、「TS」における GC の導入方法を研究開発する。
- ④ 国際性とコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させる取組み
 - ・国際文化科の海外研修が質の高いものとなるよう計画する。

2) 第二年次(平成 28 年度)

A. 研究開発計画

- ① 課題研究と発表の質を高めるための指導法の研究開発
 - a. 「探究」の教育課程、及び、GC 課題研究コースに係る指導・支援方法、中間発表以後の「停滞期」における指導法について検討し、策定する。
 - b. 第二年次における GC 課題研究コース・リーダーに対する指導法について策定する。

- ⑤ 「探究基礎」に係る実践等の英語版報告を作成し、学校ホームページにアップロードする。

B. 評価計画

- ① 課題設定から論文作成までの指導法の研究開発
 - a. 「探究基礎」「探究」の教育課程、及び、GC 課題研究コースに係る指導・支援方法、中間発表以後の「停滞期」における指導法が策定できたかどうかにより評価する。(「探究」については、平成 27～28 年度の 2 年間で開発する。)
 - b. GC 課題研究コース・リーダーを発掘できたかどうかについて、指導教員による観察等により評価する。
 - ② 大学等との連携計画についての相談と調整
 - ・大学等との連携計画について策定できたかどうかにより評価する。
 - ③ 「GS」の指導法、及び、「TS」における GC の導入方法の研究開発
 - ・「GS」の指導法、及び、「TS」における GC の導入方法を開発できたかどうかにより評価する。(平成 27～28 年度の 2 年間で開発する。)
 - ④ 国際性とコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させる取組
 - ・国際文化科の 2 年次の海外研修が高い質となるよう計画されたかどうかにより評価。
 - ⑤ 「探究基礎」に係る実践等の英語版報告を作成し、学校ホームページにアップロードする。
 - ・「探究基礎」に係る実践を中心とした英語版報告が作成され、学校ホームページにアップロードされたかどうかにより評価する。
- c. 第二年次の中間発表以後の「停滞期」における指導法について研究開発する。
- ② 大学等との連携計画についての相談と調整
 - 米国研修について、調整し、年間計画を作成する。
 - ③ 「GS」の指導法、及び、「TS」における GC の導入方法の研究開発
 - 「GS」の指導法、及び、「TS」における GC の導入方法

2. 研究開発構想の概要

を開発できたかどうかにより評価する。(平成 27～28 年度の 2 年間で開発する。)

- ④ 国際性とコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させる取組み
国際文化科の海外研修旅程, 及び, 事前指導計画を作成する。
- ⑤ 「探究」に係る実践を中心とした英語版報告を作成し, 学校ホームページにアップロードする。

B. 評価計画

- ① 課題設定から論文作成までの指導法の研究開発
- a. 「探究」の教育課程, 及び, GC 課題研究コースに係る指導・支援方法, 中間発表会以後の「停滞期」における指導法が策定できたかどうかにより評価する。
- b. GC 課題研究コース・リーダーを発掘・支援できたかどうかを, 指導教員の観察等により評価。

- ② 大学等との連携計画についての相談と調整
大学等との連携計画について策定できたかどうかにより評価する。
- ③ 「GS」の指導法, 及び, 「TS」における GC の導入方法の研究開発
「GS」の指導法, 及び, 「TS」における GC の導入方法を開発できたかどうかにより評価。
- ④ 国際性とコミュニケーション・ツールとしての英語力を向上させる取組み
国際文化科の海外研修終了後, 生徒への意識調査を実施し, 評価する。
- ⑤ 「探究」に係る実践を中心とした英語版報告を作成し, 学校ホームページにアップロードする。
「探究」に係る実践を中心とした英語版報告が作成され, 学校ホームページにアップロードされたかどうかにより評価する。

3) 第三年次(平成 29 年度)

A. 研究開発計画

- ① 大学等との連携計画についての相談と調整, 及び, 研究発表の実施
- a. 課題研究に係る研究会・会議について調べ, 生徒の発表・提案を行う。
- b. 全国の SGH 校による SGH 生徒研究発表会へ参加し, 口頭発表を行う。
- c. 本校の 3 年間の取組の実践報告会を実施する。
- ② 「GS」, 及び, 「TS」の指導法の研究開発
「GS」, 及び, 「TS」の指導法を研究開発する。
- ③ 海外大学へのダイレクト進学促進
- ④ 「探究」「探究基礎」の優れた作品の英語版を作成し学校ホームページにアップロードする。

B. 評価計画

- ① 大学等との連携計画についての相談と調整, 及び, 研究発表の実施
- a. 研究発表の質について, 大学等関係者等より感想・意見をいただき, 評価する。
- b. 研究発表に係る表彰等により評価する。
- ② 大学等との連携計画についての相談と調整
大学等との連携計画について策定できたかどうかにより評価する。
- ③ 海外大学へのダイレクト進学促進。
海外大学へのダイレクト進学者数により評価する。
- ④ 「探究」「探究基礎」の優れた作品の英語版を作成し, 学校ホームページにアップロードする。
課題研究優秀作の英語版の作成と学校ホームページへのアップロードにより評価する。

4) 第四年次(平成 30 年度)

卒業生に対してアンケート等を実施し, 高校卒業後の意識の変容や大学卒業時の進路選択意識等の追跡調査を行う。その他は, 第三年次と同じ。

5) 第五年次(平成 31 年度)

府内高校・全国 SGH 校対象に 5 年間の取組の実践報告会を開催。その他は第四年次と同じ。

6) 研究開発成果の普及に関する取組み

研究授業の公開・研究成果報告会の実施・学校ホームページへの課題研究の情報提供
一大阪府内の高校および SGH 校を対象に公開授業と研究成果報告会を実施する。

2. 研究開発構想の概要

夏季休業中に、近隣の中学生を対象として英語力アップ講座を実施する。

他の SGH 校との交流、SGH 生徒研究発表会、大阪府内 SGH 校合同研究発表会へ参加

学会・各種研究発表会等での研究成果の報告

ー研究過程や研究成果について、本校ホームページでの情報提供を随時行う。

(7) 研究開発成果の普及に関する取組

全国の SGH 校による SGH 生徒研究発表会へ参加し、口頭発表を行う。また、府内の高校及び全国 SGH 校を対象に、本校の取組みの実践報告会を開催し、本校が開発研究した「探究力を育成する指導法・教材集」「コミュニケーション・ツールとしての英語力を高める指導法・教材集」を作成し配付する。また、研修旅行等の成果を検証し報告書を作成し、配付する。それらについて、本校ホームページにおいて情報提供する。

(8) 幹事校としての取組み

該当なし

(9) 研究開発組織の概要（経理等の事務処理体制も含む）

1) SGH 運営指導委員会

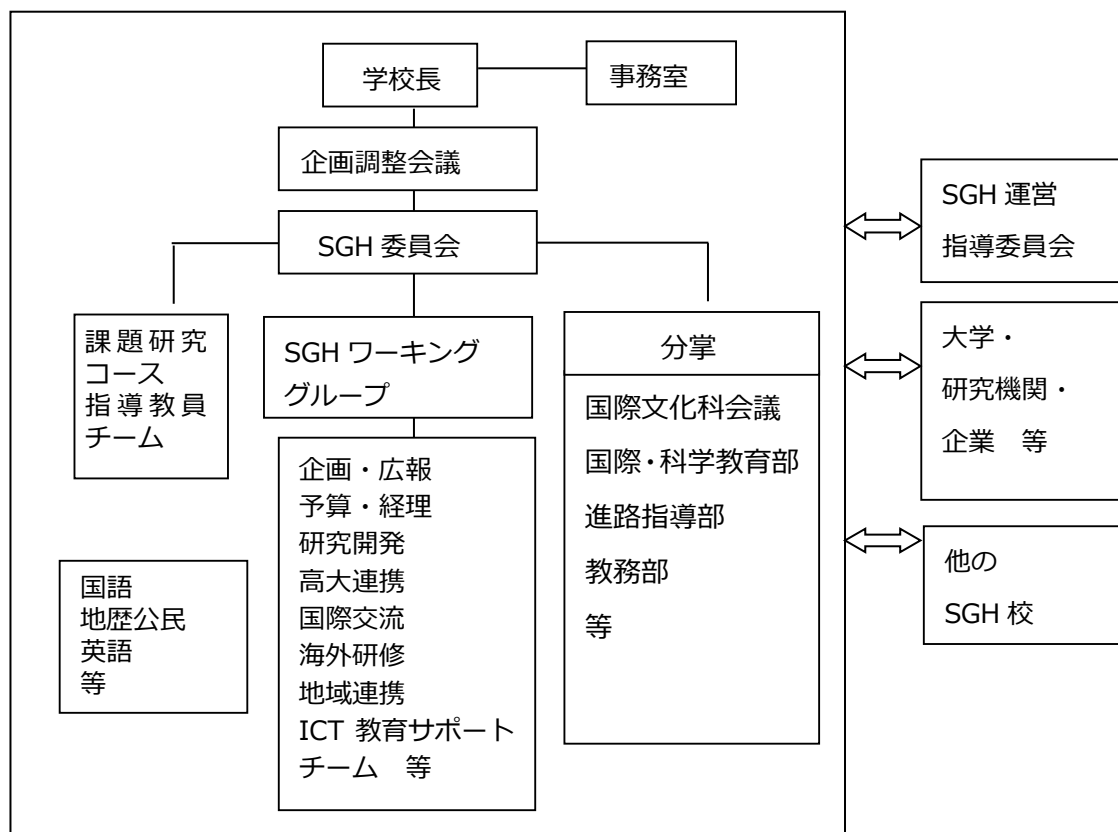
SGH 研究開発事業の運営に関し、専門的見地から指導、助言に当たる。学校教育に専門的知識を有する者、学識経験者、関係行政機関の職員等、第三者によって組織する。

2) SGH 委員会

SGH 研究開発事業全般について、企画、運営、実施、研究開発、予算編成等を担当する。ワーキンググループを設け、各業務に当たる。

3) 課題研究コース指導教員チーム

GC 課題研究コース、及び、その他の課題研究を指導する教員により構成する。指導法・評価検証方法を検討・作成・共有し、課題研究の推進役を担う。



3. 評価の方法と結果

3-1 評価の方法

留意した点

- 中間評価での指摘（下記）を受け3年次より改善を図った。

「…しかし、課題研究や成果の検証方法が生徒アンケートに偏っており、アンケート結果はSGHの成果か判断が難しいものもあるため、特に課題研究の取り組みや成果については、具体的な生徒の探究の姿での提示など今後は改善が必要である。」

改善点

- ① 生徒アンケートは、年度末のほか、可能な限り研修実施後すぐに選択式および記述式のアンケートを実施し、「数値」と「言葉」を組合せて評価するようにした。また、記述回答がどの評価項目と関連するかを表示するように努めた。
- ② 課題研究等の担当教員による評価を研究報告書に掲載することにした。
- ③ 生徒アンケートの質問項目をカテゴリーに分類して、短い名称<カテゴリー記号+番号+7文字までの名称>を付与し、認識、表示しやすくした。

評価の全体像

- 生徒による評価（アンケート）
 - ・ 国際文化科：講演・研修等の直後（記述+選択式）+12月（選択式のみ・クロス集計にも利用）
 - ・ 総合科学科：12月（選択式のみ・クロス集計にも利用）
 - ・ 両学科とも：学校教育自己診断アンケートの結果（選択式のみ・経年変化を見るために利用）
 - 卒業生による評価（アンケート）
 - ・ 両学科の卒後2年めの卒業生：8月（記述+選択式・昨年度から実施）
 - ・ SGH 海外研修に参加した卒業生：1月（記述+選択式・今年度から実施）
 - 教員による評価
 - ・ 講演会や研修等：担当者が研修ごとに評価。
 - ・ 課題研究：①ルーブリックを授業初期に生徒に示し、時期に応じて項目を選択利用しながら評価および指導に利用。②中間期と終盤に指標を立てて数値+コメントで評価→自己点検・次年度担当者への申し送りに利用。
 - 第三者による評価
 - ・ 2年生の課題研究に対して、企業 CSR 担当者・国際問題に関わる大学教員・運営指導委員が年2回生徒の発表を見て評価および助言。
 - ・ 2年生の全ての課題研究に対して個別に、大学院生が評価および助言。
 - ・ 運営に対して、運営指導委員が年2回評価および助言。
-

アンケートで用いている質問項目 | カテゴリーと略称のリスト

(矢印の後の「 」が質問紙の記述。／◆は、項目名の略称。結果のグラフにはこの略称で表示。)

A. 本校が育成することをめざす「グローバルマネジメント力」の5目標

各目標について、「高校入学前と比べて自分はいくら向上したと思いますか？」

授業・研修等が、「各目標について、どのくらい貢献したと思いますか？」

A1 高い社会貢献意識

→「社会に貢献しようとする意識が高い。」◆A1 社会貢献意識

A2 国際的課題についての多面的な視点と深い理解

→「国際的課題（国をまたぐ問題・多くの国に共通する問題・国際的支援）について理解が進み、複数の視点から検討できる。」◆A2 国際課題理解

A3 国際的課題について他者と連携・協調しつつ探究する力

→「国際課題について、（先生やクラスメイト等に）助言を求めたり意見を交換したりしながら研究を進めることができる。」◆A3 協同探究力

A4 ステークホルダーが Win-Win の関係となるよう柔軟かつ創造的な提案を行う力

→「国際課題について、各種関係者が納得できるような柔軟で創造的な提案を（完璧でなくとも、自分なりに）考え、説明できる。」◆A4 創造的提案力

A5 高いレベルのコミュニケーション・ツールとしての英語力

→「社会の問題について、英語で主張や意見交換ができる。」◆A5 英語運用能力

B. その他本校が期待する効果

B1 グローバルな問題に対しての関心の高まり

→「高校入学時と比べて、グローバルな問題に対しての関心が高まりましたか？」

◆B1 国際課題関心

B2 国際課題に取り組む意欲の形成

→「将来グローバルな問題について、自分の知識を活かして必要ならリーダー的役割を果たしたいと思いますか？」◆B2 国際課題意欲

B3 多角的検討の必要性に対する認識

→「高校入学時と比べて、現実の問題の解決策を考えるには、多様な立場からの検討が必要だという認識は高まりましたか？」◆B3 多角検討認識

B4 事実や意見を調べる力

→「ある問題について、事実や意見を調べる力は向上したと思いますか？」◆B4 リサーチ能力

B5 わかったことを伝える力

→「調べたことを整理しわかったことを筋道立てて述べる力は向上したと思いますか？」

◆B5 レポート能力

B6 グローバルな課題を具体的に理解

→「グローバルな問題をより現実的に理解できるようになりましたか？」◆B6 リアルな理解

B7 研修経験の波及効果

→「この研修で得た知識を、課題研究の時間に他の人のために役立てましたか？」

◆B7 研修経験波及

B8 グローバルな大学への進学希望

→「国際化に重点を置く大学へ進学したいと思っていますか？」◆B8 国際大学希望

B9 大学の専攻分野選択への影響

→「課題研究や SGH 関連の講演・研修が大学の専攻分野の選択に影響を与えたと思いますか？」◆B9 専攻分野影響

B10 知的好奇心の高まり

→学校教育自己診断アンケート「課題研究の授業は知的好奇心を高めている。」◆B10 知的好奇心向上

B11 将来の進路・生き方について考える機会の提供

→「将来の進路について考えた。」◆B11 進路検討機会

C.SGH 統一のアウトカム指標

C1 自主的に社会貢献活動や自己研鑽活動に取り組む生徒数

C.1.1)→「高校在学中に自主的に社会貢献活動に取り組んだことがありますか？」

◆C1.1 社会貢献経験

C.1.2)→「高校在学中に自主的に自分の成長のためネットや本などを使って情報集めをしたことがありますか？」◆C1.2 自己研鑽経験

C.1.3) 上記のどちらかまたは両方の経験がある生徒◆C1 貢献研鑽経験

C2 自主的に留学又は海外研修に行く生徒数

C.2.1)→「高校在学中に留学または海外研修（「海外研修旅行」を除く）に行きましたか？」

◆C2 留学研修経験

C3 将来留学したり，仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合

C.3.1)→「将来留学したいと思っていますか？」◆C3.1 留学希望

C.3.2)→「将来国際的に活躍したいと思っていますか？」◆C3.2 国際活躍希望

C.3.3)上記のどちらかまたは両方を希望する生徒◆C3 留学活躍希望

C4 公的機関から表彰された生徒数，又はグローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会における入賞者数

C.4.1)→「公的機関から表彰されましたか？」◆C4.1 公的表彰経験

C.4.2)→「グローバルな社会又はビジネス課題に関する公益性の高い国内外の大会において入賞しましたか？」◆C4.2 大会入賞経験

C.4.3)上記のどちらかまたは両方の実績がある生徒◆C4 表彰入賞経験

D.参加満足度

D1 全体としての印象

→「参加してよかった。」◆D1 参加満足評価

D2 成長が実感できたか。

→「自分は成長したと思いますか。」◆D2 成長実感

3-2 成果測定の結果

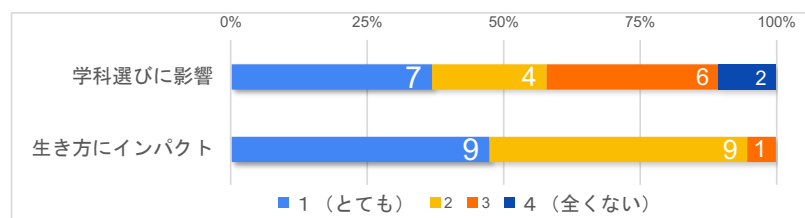
在校生の結果については、研究開発完了報告書に全体像を、また個別の授業・研修については4章のそれぞれの項目において今年度の結果を記載した。また卒業生一般のアンケート結果については前年度の報告書で詳しく記載しており、また、傾向に大きな変化は見られなかった。そこで、ここではかつて海外研修に参加した卒業生に対して行なった追跡調査の結果について報告する。この調査は今年度に初めて実施した。

海外研修を経験した卒業生の調査結果

ニューヨークで多様性について学ぶSGH海外研修に参加した卒業生32名に対し、Webアンケートのリンクを令和元年12月に送付して実施した。19名から回答があった。以下に示すように、進学先だけではなく生き方にも大きなインパクトがあったと感じていることがわかった。さらに、将来設計にもつながっている場合が大半であることもわかった。

このほか、留学等については、「単位取得留学に行った」6名、「単位取得留学に行く予定」1名、「短期留学に行った」2名、「海外でボランティアをした」1名だった。留学先は、アメリカ2・カナダ2・マレーシア1・インド1と予想以上に様々だった。

どのようなキャリアパスの起点になったのか、具体的な声をぜひお読みいただきたい。



1. 進学先の学科選びに影響しましたか？どのような内容ですか？

1: とても影響した。	・将来世界と繋がる仕事がしたいと考えるきっかけとなり、大学では専門的に語学学習を続けることでその資質を高められるよう努めてきました。→外国語学科 ・初海外が研修旅行で、世界に興味を向ける大きなきっかけとなりました。→国際教養学科 ・Diversity & Inclusion についての教育に興味を持ち、自分の考えやユニークさを発信することの大切さを学んだ。→グローバル文化学科、グローバル社会動態プログラム ・研修で学んだことをさらに深めていけそうかどうかを条件に大学を選んだ。→英米語学科
2:	・研修に参加する以前から英語や海外に憧れがあったが、実際に NY に行き、国際的な企業を訪問することや、海外で仕事をしておられる方から直接お話を聞いたことで、海外への意識が高まった。その時に感じた語学力やコミュニケーション力の未熟さを改善し、国際社会で生きていける人材になる第一歩として、長期留学が必須である現在の学部に進学することを決めた。→グローバル・コミュニケーション学科 ・ジェンダー問題に興味を持ち、留学先でジェンダー問題についての授業を受講した。→フランス文学フランス語学科 ・世界で活躍する方々に会うことで私も外国で働きたいと考えるようになり、外国語学部という選択に繋がった。→タイ語専攻 ・言語系の学部に入りたいと思っていたが研修に行ったことで英語で何か社会系のことを学びたいと思った。特に沼田さんの話を聞いて国際関係を学びたいと思った。→政治学科

2. 生き方へのインパクトはありましたか？どのような内容ですか？

1:とても	・海外で活躍される卒業生の方々にお会いし、現地企業を訪問する機会をいただけたことで、自分の将来をより広い視野で考えるきっかけとなりました。 ・研修を通して色々な人がいるし、全く同じ人はいないと思うようになりました。Ogilvy & Mather や UN Global Compact の人が “Diversity is accept and respect .”と仰っていたのが今でも印象に残っています。だからこそ、自分は自分のままでいいんだというありのままが大切だということを改めて思わされました。そのように、NY 研修ではグローバルに働きたいという今後の生き方や自己肯定感を気付かされた、非常に有意義な経験でした。 ・進路を含め自分の将来について考えるようになったし、国内外の社会問題や歴史にも興味を持つようになりました。 ・研修に行くまでは帰国子女としての経験をあまりオープンに話したことがありませんでしたが、自分の経験を発信することの大切さを学びました。また、日本社会の中での多様性についても考えるようになりました。 ・移民についての興味が深まったり(現在も続いている)、研修で沢山の新たな視点を得たりしました。 ・実際に人々の多様性、文化や生活の違いを経験したことで、広い視野を持ち柔軟な考え方をすることを意識するようになりました。また、研修を通して自分の世界が広がったことで、新たな発見を得ることの喜びを感じ、探究心と行動力も向上したと思います。 ・ニューヨークの街で自信を持って颯爽と歩く人たちの姿に憧れ、自分自身将来ここで働きたいと思い、努力を怠らず生きたいという生き方を高校生の頃に得ることができた。
-------	--

3. 現在の将来計画を教えてください。

・海外売上比率の高い B to B メーカーを中心に就職活動中。現在学んでいる通訳・翻訳を生かしていきたい。 ・日本の社会で数年キャリアを積んだのち、海外駐在もしくは、現地採用といった形で海外進出したい。 ・来年ヨーロッパへの留学を考えている。学部卒業後は院進学か。 ・私のモットーは世界をエコフレンドリーにすることで、現時点ではそれを達成するために環境に配慮した企業に就職したいと考え、3月から就職活動を行います。また、エコフレンドリーな活動や仕事を通して世界で影響力を与えられる人になりたいと思い、将来は海外で活躍したいと考えております。 ・日本国外へ出るのが第一条件。インドで就職するか、外務省も考えています。 ・将来は日本の企業で働きたい。カナダの大学でビジネスの勉強と女性学の勉強をしているので、そのスキルを生かせたらと思います。 ・機会さえ得られたら、海外で映像関係で働きたいと思っています。 ・自分のバックグラウンドや英語力を生かせる仕事につきたい。教育の分野にも興味があります。 ・職種はまだ具体的に決めていませんが、国と国とをつなぐ仕事をしてみたい。また、大学のゼミで移民や難民について勉強したいと考えています。 ・エアライン業界またはグローバル企業に就職するなど、海外と繋がりの強い仕事をしたいと考えています。 ・大学で建築を学び、大学卒業後、海外の大学院でより深く建築を学びたいと思っています。 ・大学でタイ語を学んでいるということもあり、将来はタイ語を使い日本とタイの架け橋になれるような職に就きたいと考えています。 ・中国関係の外資 ・現在のベンチャー企業でのキャリアを活かしてステップアップしたい ・卒業までに大学間での留学に応募したい。卒業後も国際関係に関係のある仕事に就きたいと思っています。
--

アンケートを機に、志高くすでに海外にはばたいている卒業生とつながることができた。経験を在校生に語ってもらう場を設定していきたい。

4.実践報告と評価

仮説の要約と略称

仮説1. 教員の指導力が増し発達段階に応じたテーマを設定

→グローバルな課題に対する高い関心と深い理解が生まれる。

＜略称：国際課題に関する関心・理解の促進＞

仮説2. 利害の対立を学ぶ・セクター別／国別取組について比較対照する・実生活との関わりの中で課題研究を行う

→現実に即した柔軟かつ創造的な提案を行えるようになる。

＜略称：現実的な提案力の育成＞

仮説3. 国際的な課題に取り組む人たちと直接触れあう機会や見学・実習を行う

→モチベーションを維持する+進路や生き方について思索を深める。

＜略称：探究意欲の刺激・キャリア形成への貢献＞

仮説4. リーダー層を育て他の生徒を牽引する仕組みをつくる

→優れた意欲・能力を有する生徒を育成・支援することができる。

＜略称：積極層の意欲・能力の向上と波及効果＞

(1)	国際文化科	1 年国際文化科講演会 難民の生活から考える“共に生きる”ということ	令和元年
	1 年全員対象		7 月 9 日
	4 クラス合同		本校視聴覚室
	160 人		

概要

本校 SGH の主要なテーマである共生・人権という問題が非常に切実に問われるのが難民の生活である。

講師には、大阪大学国際公共政策研究科(OSIPP) 博士後期課程 2 年生の田中翔さんをお迎えした。田中さんは、上記のテーマを研究課題として、ザンビアにあるメヘバ難民キャンプでの現地調査を敢行された。

講演ではまず、現地の衣・食・住の特徴、医療の現状、人々の様子をたくさんの写真を使って紹介していただいた。

そのうち、難民の定義、難民問題の原因、難民の受入拒否に関する EU の例、保護されたあとの難民の権利（特に移動、居住、労働の権利）が制限されていることについてお話いただいた。

そして最後に、この問題への多角的な見方—難民から・国際社会から・受け入れ国家からという主体別に、また、国際政治学・社会学からという学問別にどう見えるのか—について伝えていただいた。

位置付け

○生徒の国際問題への認識・関心を高める取組みのスタート。

目的

- ・難民問題を現地で取材した方から話を聞くことで、国際問題をリアルに理解する。
- ・＜感情的に＞ ＜一面的に＞ではなく、＜学問的に＞ ＜多角的に＞問題を見られるようになる。
- ・研究者というキャリアがあることを知り、進路についての考えを広げる。

仮説

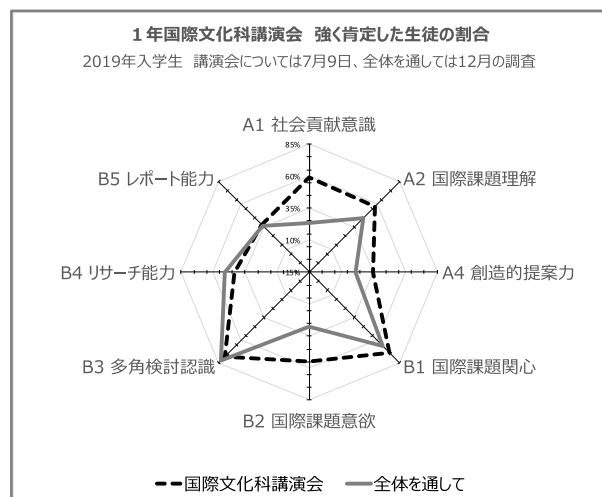
- ・仮説 1. 国際課題に関する関心・理解の促進
- ・仮説 2. 現実的な提案力の育成
- ・仮説 3. 探究意欲の刺激・キャリア形成への貢献

学習の様子



・自己紹介・研究内容・大学院生の日常生活なども、具体的なエピソードとともに紹介していただいた。

Evidence 1 | Data 生徒アンケート尺度回答：各指標への寄与度



Evidence 2 | Voice 生徒アンケート記述回答：各指標との関連

Q1 今後も覚えておきたいと思ったキーワードは？

□定義・概要・原因

「難民&国内避難民&庇護申請者←7000 万人くらい」

「難民は 2590 万人いる」

「国内避難民」

「武力紛争」

「政府からの弾圧」

「子ども兵士」

□権利

「難民の権利」

「難民定住地政策」

「保護と制限がセットになっている」

「国益（国の利益）」

□現地調査

「リアルな現状」

「難民定住地で生きるのは大変だが、笑顔はある」

「難民定住地」・「難民定住地内での貧困の差」

「教育の技術を求めている」

□多角的検討

「多角的な考え方」

「学問的アプローチ←いろいろな理論」

Q2 キーワードのうち最も大切だと思うことは？その理由は？

・多角的な考え方を持つこと。どんな要因があってもその問題が起こっているのかを、様々な立場に立って考えることで問題の解決に繋げていく、というのはとても難しいと思いますが、重要なことだと強く感じました。(→B3)

・難民の権利というものを始めて知った。それが正しく守られ、整えられたら難民の生活がよりよいものになると思った。

・近頃、難民の受け入れを拒否する国が増えている。しかし難民は増加している。同じ人間であるため、別の視点で考え、我々の行動も改めるべきだと思う。(→B2)

・テレビやインターネットで知るアフリカや難民の

勝手なイメージで支援するのではなく、リアルな現況を知って、何を必要としているのかをちゃんと理解して接することが大事だと思う。(→B3)

・いろいろな視点から物事を考え、難民に対する取組みを積極的に考えていくことだと思います。国益を優先してしまい、難民を受け入れようとしない国がたくさんありますが、難民の方たちも同じ人間で、できることもたくさんあると思うからです。そして、受け入れた後、共生についても考えていくことが大切だと思います。(→A2)

・いろいろな視点から物事を見る。様々な考え方の人がいて意見が分かれてしまうこともあるが、良く捉えようとたくさんの考え方がある。写真や資料を通しては伝わらないことがある。文字で状況判断し、

現地に行って自分で確かめる。(→B3)

Q3 あなたが生きていく上で「勉強になった」と思うことは？

- ・ 要因はどんなものがあるのか。何が解決なのか。誰のための解決か。(→A2)
- ・ 本当の共生というものは、保護して終わりではなく、その国の中で快適に生活してってもらえることだと思った。(→A2)
- ・ 難民の人たちには明るい性格の人もある＝偏見を持つことはいけない。(→B6)
- ・ 物事を立体的に考え、いろんな視点で物事を見る

考え方。これはどんな問題の解決にも役立つと思う。(→B3)

・ こういった社会問題を解決するには、私たちの世代がこの問題に関心をもつことが大事だと分かりました。(→B1)

・ 国際的な問題について学ぶことができ、少しでも役に立ちたいと思えた。ボランティアなどの機会があれば、ぜひ参加してみたい。(→B2)

評価

- 国際問題について関心を高め(B1)、多角的な検討の大切さを認識(B3)することに非常に効果があった。その上、国際的課題について理解が進み複数の視点から検討できる(A2)力にとっても役立つと答えた生徒も6割に上った。
- 社会貢献意識を高める(A1)ことに非常に効果があった。
- 国際的に活躍したいという気持ちを高める(B2)ことにも効果が及んだ。

担当者の振り返り

○ 昨年に続いてクイズ形式の事前学習により講演の内容と生徒の知識とのギャップを補うようにした。国際交流委員を前もって指導し、事前学習も彼らの主導で行った。その中で委員も周りの生徒たちも意識を高めていった。また、質問を考えながら講演を聞かせることで主体的に講演を聞き学ぶ姿勢が育まれた。その結果質問も活発に出された。今後も、＜聞かされる講演＞ではなく、＜自分たちで作っていく講演会＞で国際問題についての勉強をスタートさせていきたい。

○ 国際問題への導入としては、直接現地に入って経験をしてきた方の話は具体的で説得力があるため有効であると感じる。今回学問的な見方の多様性も紹介していただいた。この部分については時間的に十分ではなかったため、1年生の段階で一度軽くインプットした上で、2年生に上がってから改めて時間を取って社会的なアプローチの仕方・研究手法として伝える機会を作るのが望ましいと感じる。

(2)

国際文化科

1 年希望者

のべ 39 人

夏季 Glocal フィールドワーク研修

地元大阪の国際問題を知る

令和元年

7 月 29～31 日

府内 3 箇所と
本校図書室

概要

国内にもグローバル課題の相似形と言えるものがある。初日は在日外国人の生活支援を行う「とよなか国際協会」、2 日めは大阪大学の学生を信者の中心とする「大阪茨木モスク」、在日韓国・朝鮮人を主体としながらも国籍にかかわらず生徒を受け入れ国籍を越えて考え活動する越境人の育成をめざす「コリア国際学園」を訪問した。

生徒たちは、訪問先で人との出会いを通して普段知る機会の少ない地元の国際問題を学習した。

最終日は本校を会場に、アジア太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）職員の講義・ファシリテーションにより国際人権の基本とグローバルリーダーが持つべき資質について学び・考え・発表した。

さらに、学習したことをクラスで紹介するためのプレゼンテーションスライドと読み原稿をグループで分担して作成し、10 月開講の「探究基礎」の最初の時間に各クラスで報告を行なった。

位置付け

- 意欲の高い生徒（潜在的リーダー）を少人数だからこそできる現場訪問に連れて行く。
- 経験を協働作業でまとめる経験をするとともに、クラスに波及させる。

目的

- ・ 国際問題が地元にも存在することを実例を通して知る。
- ・ どこでも誰にでも保障されるべき人間としての権利について理解する。
- ・ 地元の実践家との出会いを通して、自らの生き方について刺激を受ける。

仮説

- ・ 仮説 1. 国際課題に関する関心・理解の促進
- ・ 仮説 2. 現実的な提案力の育成
- ・ 仮説 3. 探究意欲の刺激・キャリア形成への貢献
- ・ 仮説 4. 積極層の意欲・能力の向上と波及効果

学習の様子



(左)「他己」紹介でのアイスブレイクからスタートした。

(右)次にアクティビティー「権利の選択」を使って人権について導入した。



(左) とよなか国際交流協会スタッフから同協会が行なっている外国人へのサポート事業について説明を受けた。



(右)ペルー出身のボランティアスタッフから日本に来てからの経験、ボランティアスタッフとしての気づきについて話してもらった。



(左) モスク訪問の前にイスラム教研究者の山根絵美氏からイスラム教の基本と日本でのムスリムの生活について講義を受けた。



(右)茨木モスクでイマームと信者の方からイスラム教の教えとモスクでの活動について説明を受けた。



(左)コリア国際学園(KIS)校長の金正泰先生から在日外国人としてのご自身の経験・国籍というものへの思いを話していただいた。



(右)KIS と本校の3年生が「哲学カフェ」の活動について協力して報告した。



(左) KIS と本校の3年生が本校1年生の席の中に分かれて入り、ファシリテーターとして「ミニ哲学カフェ」を進めてくれた。



(右)KIS の正門前で



NPO 法人 KARALIN から、李ぽんみさんを講師に迎え、多様性と差別について考えるワークショップを行っていただいた。

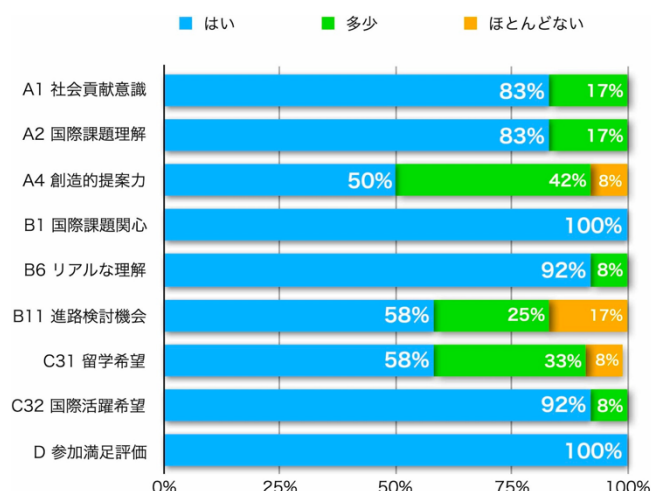
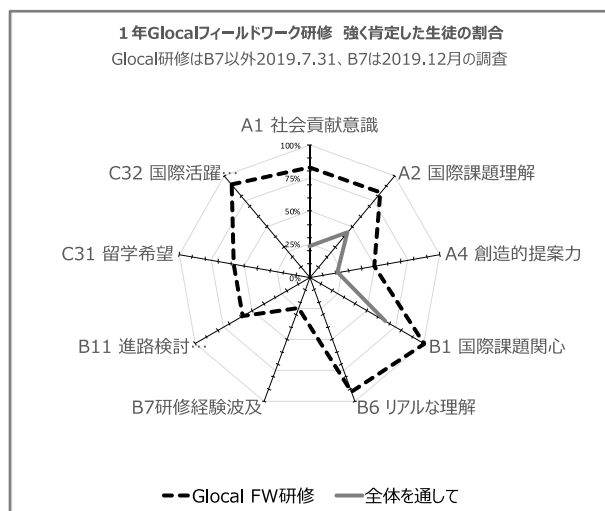


(左) 3日間の経験を元にグローバルリーダーが持つべき資質と能力をグループで考え、発表した。



(右) 最後にヒューライツ大阪の朴君愛氏から世界人権宣言の意味を再確認していただいた。

Evidence 1 | Data



Evidence 2 | Voice 生徒の声

Q1 あなたの「世界」は、どのような点で広がりましたか。

- 自分の決め付けがなくなったと思う。イスラム教だから、朝鮮人だからではなく、前に立っている人を1人の人間として見極めることが重要だと思った。そういう点で世界が広がったと思った。(→偏見への気づき)
- 日本国内でのマイノリティーの人の現状をよりよくするために必要とされていることなどを知ること、このような問題を解決できる人になりたいという思いが強くなりました。(→A1, B1, C3-2)
- 今回話を聞いて自分とは全く違う経験についての話だったので、深く考えさせられた。確実に世界が広がったのを感じた。(→B1)
- イスラム教や朝鮮について良いイメージがなかったが、悪い考えは払拭され、国籍や人種だけで個人を判断してはいけないと感じた。今まで知らなかった宗教

や人権のことを学べて知識が増えたという点でさらに広がった。(→偏見への気づき)

- 国籍に関する問題で、在日の人が抱える問題について本人の声を聞いたからこそ、改めて理解ができたし、自分は何人なのかということについても深く考えさせられた。(→B6)
- 今まで悪いイメージがあったことも理解を深めれば良い面もわかることがわかった。(→B6)
- 私はずっと日本人であることに何の疑問を抱くこともありませんでした。でも、いろいろなお話を今回聞いて、「私の当たり前、普通っておかしい」と気付くことができたなと思いました。「世界」はとても広がったと思いました。(→偏見への気づき)

Q2 あなたが「生きて行く上で勉強になった」と思うことはどんなことですか。

- いろいろな枠で区切って考えがちだけれど、それはその人のことを理解することを放棄しているに等しいということ。(→偏見への気づき)
- ひとつの考えやマスコミの偏った報道に流されてはいけないこと。(→偏見への気づき)
- 自分の見ている世界は本当に一部でしかないこと。(→A2)

- いろいろな考え方や価値観を知ることができたこと。イスラム教のことをあまり知らなかったので、直説詳しく話を聞くことができたこと。(→B6)
- 理解を深めていろいろな視点から見るのが大切だということ。(→A2)
- 日本には沢山の外国人や外国にルーツを持つ人がいること。(→人間の多様性への気づき)

Q3 グローバルに活躍する人が備えるべき資質について、あなたの考えを書いてください。

•様々なことについて、深い知識を求め、吸収し、多角的な思考ができる人材がより増えることによって、多文化共生社会の実現が進んでいくと思います。

•多様性や文化を理解できる。豊富な知識を持つ。自分の意見を持ち、話せる。

•様々な人と積極的に関わり、さまざまな視点から物事を捉えることができること。

•それぞれの立場になって考えることができ、お互いを理解し合うことができる人。

•積極的に行動する。様々な視点から考える。考えることをやめない。

•積極性を持って様々な観点から物事を見ることができ資質。

•異なる文化、異なる人種などの人とお互に関心を高め、理解しようとする人。1つの見解ではなく、多くの視点から世界を見つめること。

•物事を多角的に見ることができる視点がある人。知ること、無知を認めることを恐れない人。ひとくくりにして考えることをしない人。知ろうとする人。

→ほとんどが A2 に関連

•数学的な考えが必要だと思う。いろいろな方向や方法を用いて理解し、解き明かす。そういったことがグローバルに活躍する人に必要となってくると思う。

評価

- 「B1:グローバルな問題に対する関心が高まった」、「B6:グローバルな問題をより現実的に理解できるようになった」、「C32: 将来国際的に活躍したいという気持ちが高まった」への肯定的な評価が特に高い。
- 「A1:社会に貢献しようとする気持ちを持つ」、「A2:国際的課題について理解が進み、かつ複数の視点から検討できる」についても肯定的な評価が高い。
- 進路を考える機会や留学をしたいという気持ちの高まりにつながったと考える生徒も半数以上いる。
- 上記指標や目的とした3つの内容のほか、多様性の理解、偏見の克服、人権というものへの理解について、人との出会いから学んでいることが生徒の感想から読み取れる。
- 研修での経験が、グローバルリーダーとしての資質についての認識や社会貢献意識の高まりへと結実していることが生徒の感想から読み取れる。
- リーダー層の育成としても効果があったと言える。研修で学んだことを他の生徒のために役立てた生徒が「多少」も加えると8割に達した。これは「探究基礎」の教員の観察（希望者対象の研修に参加した生徒が積極的役割を果たしていた）からも裏付けられる。

担当者の振り返り

- コリア国際学園との交流も5回目となった。KISの先生方の後押しのおかげで、生徒間での繋がりが生まれ、研修を超えた動きも出てきている。本校内を会場とした特別編「哲学カフェ@千里」も恒例化し、生徒の中で次の学年への引継ぎも始まっている。このつながりを大切に育てていきたい。
- 体験型の学習は、やはり心に残るようだ。引き続きアジア太平洋人権情報センター等から優れた活動を紹介していただき、取り入れていきたい。

(3)

国際文化科
1 年全員対象
クラス単位・
計 160 人

1 年 授 業 『 国 際 理 解 』

国際的な課題とのつながりを知り『探究』につなげる。

通年
週 1 コマ
総合的な探究の
時間

位置付け・目的

- 本校の SGH の指導で取り上げる課題について、基礎的な知識を習得する。
- 「日本と世界とのつながり」を生徒たちが意識して取り組むことができるよう指導していく。
- 日本の高校生の日常が国際的な課題とつながっていることを知る。
- 課題解決のため、NGO・企業・国際機関等様々なステークホルダーの取組みがあることを理解する。
- 『探究基礎』と連携して、次年度の『探究』の課題発表につなげる。

年間の流れ

4～7月 多様な価値観や文化についての考察

: 主に各地の民族やさまざまな宗教の特色について学ぶ。

8月 夏期休業中の課題

: 映画鑑賞『ブラッドダイヤモンド』『ホテルルワンダ』のいずれかを鑑賞する。

: 鑑賞した感想や内容を振り返るためのグループワークを展開

9月 ドキュメンタリー映像『スマホの真実』の鑑賞と考察

: ドキュメンタリーの内容に沿って考察し、振り返りを行う。

10～11月 西淀川公害訴訟の和解実現から考察する課題解決の方法

: あおぞら財団より栗本研究員をお招きし、実際に西淀川の公害訴訟がどのような経緯で課題解決に至ったのかを語っていただいた。

: 一つ前の授業でロールプレイの手法により、多様な当事者の立場での考察を深めた。



栗本氏講演の様子

12~2月 課題解決に向けた考察

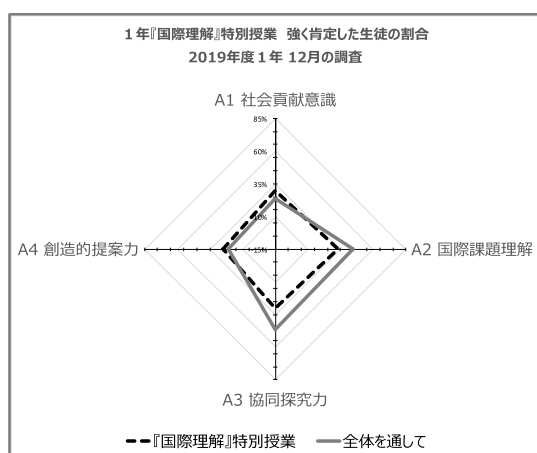
- : 国際的な課題や、多様な価値観を知った上での解決方法について考察する。
- : ワーク『仮想 CSR 推進室』・『国際的課題に個人ができること』
- : ドキュメンタリー映像『バレンタイン一揆』を視聴
- : 千里フェスタ特別授業で、国際的課題に関する短編ドキュメンタリービデオを視聴



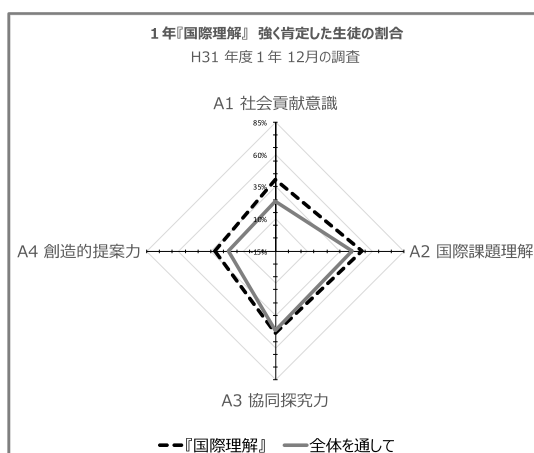
ワーク仮想 CSR 推進室の様子

生徒アンケート | Data

栗本氏を招いた特別授業について



国際理解の授業全体について



評価

- 社会貢献意識、国際課題理解、協同探究力、創造的提案力いずれの指標も一定の肯定的な値を得ることができた。
- 一つひとつの授業単元のテーマをもう少し掘り下げて、テーマを絞り込んで、じっくり時間をかけて取り組んでもよかったのではないかと感じている。

担当者の振り返り

- 課題導入の目的は達成できた。この授業で学んだことを次年度の「探究」に生かしてくれることを期待したい。
- 生徒には課題意識も課題探究力もある。教員側の提示次第で大きな成果があがることは間違いのない。もっと伸ばせる方法を模索していきたいし、その方法がイメージの中にあるわけではない。千里高校の国際理解のメソッドとして、担当者がかかわっても毎年試行錯誤を重ねながら、練り上げ、積み上げていければと思う。

Voice 生徒の声

- 自分たちの住んでいる大阪府北部にも多くのプラスチックゴミがあることに驚き、自分たちが少しでも気をつけることでプラスチックゴミが減らせることに気づいた。
- 実際に実現できる取組みを考えるのは難しい。だけど、どんな企業でも国際貢献につながる活動ができると分かった。
- 国際的課題に対して解決策を1つ出すと、それに対する新たな問題が出てきたりしたので、改めて問題の深さがわかった。

資料

ワークシート：映画から学ぶアフリカの紛争鉱物と民族対立

国際理解 No. 7 1年 組 番 氏名

《映画から学ぶアフリカの紛争鉱物と民族対立》

◎ブラッド・ダイヤモンドより紛争鉱物について

①作品の背景として調べたこと（各組で発表しあう）

②作品の中で最も印象に残った台詞とその理由（各組で発表しあう）

③感想（各組で発表しあう）

◇白地図

◆学習・シエラレオネ内戦

①キーワード

- 紛争鉱物 …… アフリカ諸国などの紛争地域で採掘された鉱物資源。… ドット・フランク法 …… (国連採掘業法) では、… タンタル …… タングステン …… 金 …… の4つを規制対象としている。またこれら別に紛争ダイヤモンドによってシエラレオネなどで採掘された鉱物。
- 少年兵 …… (子ども兵士) …… 軍事活動に強制動員されている18歳未満の子ども。全世界で約65万人の子ども兵士がいると推計されている。

②概要

- シエラレオネ共和国
 - 首都フリータウン。人口約600万人。1808年からイギリスの植民地。1961年独立。
 - 1991〜2002年まで起きたシエラレオネ内戦と、反政府勢力RUF（革命統一戦線）との交戦。
 - 背景にはダイヤモンド鉱山の支配権をめぐる対立があり、数万人以上の死者を出した。

◎ホテル・ルワンダより民族対立について

①作品の背景として調べたこと（各組で発表しあう）

②作品の中で最も印象に残った台詞とその理由（各組で発表しあう）

③感想（各組で発表しあう）

◇白地図

◆学習・ルワンダ内戦

①キーワード

- 難民 …… 人種 …… 民族 …… 宗教 …… 政治的意見などを理由として迫害を受ける可能性があるために自国を去り、自国の保護を受けることができない人々をさす。国内避難民という場合もある。
- 国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
 - ：国連を設けた目的は難民の保護と救済を目的に、1951年に設置された国際機関。
 - ：UNHCRの登録対象者は、約7,480万人。昨年あらだに登録した人は、一日当たり、37,000人。

②概要

- ルワンダ共和国
 - ：首都キガリ。人口約1000万人。19世紀末よりドイツ植民地。第1次世界大戦終結後の1962年独立。
 - ：多数のフツ族（農民）と少数のツツ族（遊牧民）の対立が激化し、大量虐殺をまねき、大量難民を生み出した。

ワークシート：課題解決力を磨く・仮想 CSR 推進室

国際理解 No. 10 班

《課題解決力を磨く》

◎考察1 前回の「西淀川公害問題」の講義で、最も印象に残った（または理解が深まった）こと

◎考察2 「西淀川公害問題」の実例を学ぶことが、「国際理解」につながるわけ

◎考察3 リオ宣言 第15原則の言い換え

◎考察4・5 いま世界にはどのような課題があるか。

SDGs No. ()

SDGs No. ()

SDGs No. ()

SDGs No. ()

◎考察6 選んだ課題 ()

自分にできること	
学校（教育機関）ができること	
企業または地域社会ができること	
国（日本）ができること	
世界（国際社会）ができること	

◎考察7 トランゼンド法（超越法）

X ()

☆Z ()

Y ()

国際理解 No. 12 1年 組 班

《仮想 CSR 推進室》

役割分担

部長【CSR推進室長】	名前	
次長【書記】	名前	
課長【デザイン】	名前	
係長【プレゼンター1】	名前	
係長【プレゼンター2】	名前	

発表原稿

CSR推進室長

a _____ CSR推進室長の b _____ です。

本日は、我が社の新たな社会貢献プロジェクトについて、係りの者よりご提案させていただきます。

係長1 or 2

それでは早速はじめさせていただきます。

まず、国際的課題として、c _____ があります。この問題は……

SDGsでは、d _____ にあたります。

我が社はこの課題の解決に取り組むべきだと考えます。

係長1 or 2

そこで、CSRとして取り組む活動内容を次のようにご提案いたします。……

係長1 or 2

この取り組みによる我が社の企業としてのメリットは、企業イメージがアップすることに加え、……

……があると思います。

係長1 or 2

このプロジェクトのキャッチコピーは、……です。

CSR推進室長

以上のプロジェクトにつきまして、取締役会のご承認をお願いいたします。

ご清聴ありがとうございました。

(4)

国際文化科
1 年全員対象
20 人
× 8 グループ

総合的な探究の時間『探究基礎』

課題研究の基礎をグループ活動を通して学ぶ

令和元年

後期：10 月～3 月

週 1 回
2 時間連続授業

概要

『SDGs』の 17 のゴールを対象にし、課題の発見から解決までの道筋を学習する。

本校作成の冊子「探究基礎通信」をテキストに、個人とグループの取り組みを交互に繰り返す。このテキストは授業の進め方を含んだワークシート形式にしてある。

生徒たちは、次の段階を踏んで学習を進める。

- ・第 1 段階：SDGs について知り、課題はどのように設定するのかを学ぶ。
- ・第 2 段階：文章や表、グラフの的確な読み取り方を学ぶ。
- ・第 3 段階：ディベートを通じて、課題を多面的にとらえ根拠に基づいた主張を行う方法を学ぶ。
- ・第 4 段階：グローバルな課題に対しチームで課題を設定し、解決のための仮説とその検証およびプレゼンテーションを行うことで 2 年次における探究の取り組みに向けて基礎固めを行う。

位置付け

- 前期に導入（「種まき」）をしたグローバルな課題を扱いながら、課題研究の方法を指導し、2 年生での課題研究『探究』につなぐ。

目的

- グローバルな課題を対象に、問題解決のための基礎力を養う。

基礎力とは以下の通りである。

SDGs の 17 のターゲットの領域を対象に、

- ①文章・グラフを読解する
- ②要約する
- ③課題設定・仮説と検証・解決への道筋を理解する
- ④討論を通して意見を統合する
- ⑤プレゼンテーションとレポートの形式を知る

仮説

- ・仮説 1. グローバルな課題・SDGs に関する関心・理解の促進
- ・仮説 2. 現実的な提案力の育成
- ・仮説 3. 探究意欲の刺激・キャリア形成への貢献

授業の様子



↑20人クラス。机はグループ活動に
すぐに移れるように配置します。



↑まずは個人で考えます。



↑個人の考えを持ち寄り、検討します。



↑チームを越えての意見交換もします。



↑ディベートでは根拠が大切です。



↑相手チームの反論を受けて対応策を練ります。



↑聞くグループは「第3のアイデア」を考えます。



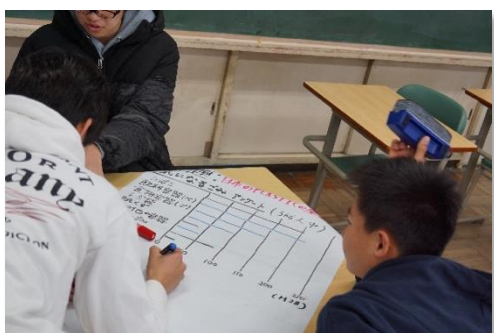
↑「第3のアイデア」をコンペにかけます。



↑ディベートの次はチームで課題設定です。
まず思考マップで整理します。



↑課題・データ・自分たちができることを
をまとめます。



↑図表は説得力を持たせます。



↑視覚化を工夫します。



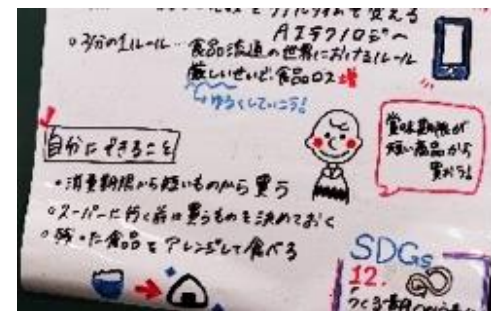
↑プレゼンテーションを行います。



↑聞く側も真剣です。

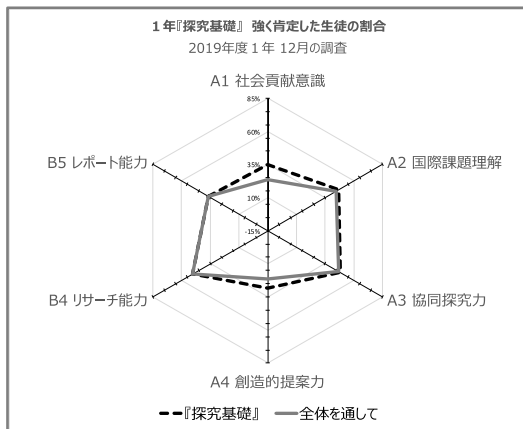


↑情報のレイアウトに工夫を凝らします。



↑「自分ができること」を明示します。

Evidence 1 | Data



Evidence 2 | 生徒のこぼ

「探究基礎を通して学べたこと」 ～カリキュラムの3分の2を経過した時点での調査から～

■ 課題

- ・一つの課題に対して様々な見方がありそれをまとめるのが大変だった。
- ・答えのない課題がこの世の中には多くあることがわかった。
- ・SDGsについてより深く学べることができた。

(→A2)

- ・社会の課題に関心を持ち視野を広げていきたいと思った。(→A1)

■ プロセス

- ・意見を言い合ってより良いものにするのが大変だった。議論することが楽しくなった。
- ・さまざまな見方がある自分の意見が変わることもあった。
- ・メリットとデメリットがありその両方を融合する案を出すのは非常に難しいと思った。
- ・深く考えることで徐々に課題が浮き彫りになるのが楽しかった。

■ 解決策

- ・誰もが納得できる解決案はない。
- ・第3のアイデアを考えることでより良い改善策を導き出せると思った。
- ・自分なら何ができるかが大切。(→A4)

■ 研究のスキル

- ・立論の構築の仕方が今までは適当に行ってきたが「探究基礎」を通して正確に行うことができた。
- ・グラフ・表があれば説得力が増す。
- ・データを示すことの重要性を学んだ。(→B4)
- ・ディベートの方法がわかった。

■ コミュニケーション

- ・コミュニケーション力・協調性が身に付いた。

(→A3)

- ・自分の考えを他者に伝えることの難しさが分かった。
- ・相手に伝わるコミュニケーションの仕方について学べた。(→B5)

授業担当教員の振り返り

- 回を重ねるにつれて発言が増えた。
- ほとんどの生徒は積極的に意見をグループ内で発信していた。
- 議論しあい、深めることができていた。
- 課題設定やリサーチも主体的に取り組んだ。
- 人まかせな生徒もいた。
- どのグループに入ってもリーダー性を発揮できる生徒もいる。

- 資料を豊富に用いていた。
- コミュニケーションをとれるチームは、説得力も高かった。

5 点満点で評価すると？

生徒は主体的に取り組んでいたか？	4.1
説得力のある根拠づくりをできたか？	3.9
課題設定はうまくできたか	4.2
希望者研修参加生徒は、活動に貢献していたか？	3.3
生徒の考える力は高まったか？	4.4
指導教員チームの連携は、うまく取れていたか？	4.3

- 課題が徐々に具体的になっていった。
- 注意事項を踏まえると具体的にできた。
- 漠然とした課題設定から進めないチームもあった。

- 常にリーダー性を発揮する生徒もいれば、そうでない生徒もいる。

- ニュースに関心を持つようになった。
- 課題を具体化できるようになった。
- 継続して考え続けることができた。
- 課題と向き合える力がついた。

- 同じ時間帯を受け持つ教員と進め方などの打ち合わせを密にした。
- アドバイスも多く受けた。
- 数回の会議でトピックの内容を深められた。

■ 担当教員として学んだことは？

- ・ グループ活動の効果的な実施法（個人→グループ→個人という流れ）
- ・ 生徒主体の授業法，協働での課題解決の方法，疑問の導き出し方，
- ・ グローバルな課題の解決法の模索の仕方
- ・ 探究基礎での訓練が 2 年次の本格的な探究活動の基礎となること
- ・ 情報の取捨選択の方法

評価：指導の力点と課題

○ 以下のことができるよう工夫した教材を作成した。アンケートの結果・指導教員の評価から、生徒たちは、ワークシートに前向きに取り組み、経験を通して学んでくれたと考えている。

- ・ SDGs の 17 の目標と照らし合わせつつグローバル社会での諸問題の存在を確認できる。
- ・ 課題を固有名詞を交えつつ表現することで取り組みやすい課題設定の仕方を学ぶことができる。
- ・ 課題を疑問文で表現し、根拠を伴った仮説を設定、仮説を検証し解決案を導き出す、という論証の方法を学ぶことができる。
- ・ 個人での情報収集と考察をチームで精選していく過程を学ぶことができる。
- ・ 明確な根拠を持った説得力のあるプレゼンテーションの方法を学ぶことができる。
- ・ 対立する見解を止揚し、現実的なアイデアを考えることで物事を多面的に考察することができる。
- ・ 課題の発見・仮説の整理・解決案討議のために「思考マップ」を利用し、チーム活動を円滑に進めることができる。

○ 以下の点が課題である。

- ・ グローバルな課題を身近な環境の中で発見させること。
- ・ 文献調査のみならず、アンケートやインタビュー、入り込みによる考察を重視させること。
- ・ 課題解決のために自分自身はどのような行動ができるかを考え、実践させること。
- ・ プレゼンテーション能力のみならず、質問する力を付けさせること。
- ・ 社会の課題を自ら知るような習慣を身に付けさせること。

※ 詳しい指導内容については、下記本校 SGH ウェブサイトに掲載のテキスト『探究基礎通信』をご覧ください。<http://www.osaka-c.ed.jp/senri/sgh/report.html>

(5)	国際文化科	総合的な学習の時間『探究』 自ら立てた課題に1年間取り組む	令和元年
	2年全員対象		通年
	13~14人 ×12グループ		週1回 2コマ連続授業

概要

国際文化科2年生全員が課題研究に取り組む。今年度は1年の学年末に生徒が提出したテーマと関連するSDGsを元に、講座を編成した。1年での学習との接続を強化し、また、生徒の希望をより生かしたいと考えたからである。

昨年度は、人権・労働・環境・教育・グローバル化の5テーマを先に設定して、その後、生徒の第1・第2希望を聞いて人数調整した。しかし、年度後半の振り返りで「第一希望でない講座の生徒はモチベーションがもたなかった」との反省があった。

開講当初はプレゼンテーションの技術、論文の基本事項、剽窃に関する学習を行った。また、全講座統一のルブリックを示し、常に意識させながら指導した。

その後、各2回の講座内発表会・学年全体の合同発表会・大学院生による個別論文指導を節目にして論文やプレゼンテーションを提出または発表し、教員や他の講座生徒からコメントをもらい、ステップアップ/洗練させていった。

8月には希望者を募り、大阪大学国際公共政策研究科主催の研究合宿に派遣した。5名が参加した。

10月には企業訪問研修の機会を設け、企業における実際の取り組みを研究に採り入れられるようにした。今年度は、研修後に、追加の調査をお願いし、テレビ会議システムを使ってインタビューを行った生徒もいた。

また、例年行なっている探究中間合同発表会に合わせ、SSH事業との「融合」企画として第1回国際シンポジウムを開催した。環境を共通テーマとし、国際文化科の探究・総合科学科の科学探究・来日中の連携校（台湾国立中科実験高級中学）の生徒が環境に関する研究の発表を、さらにフランスとカンボジアからの長期留学生在が「母国での環境問題と若者世代の活動」を報告した。

12月には、プレゼンテーションスライドのデザインについて、フォント色サイズの選択とスライドマスターを中心に情報担当の教員が実習講義を行った。また、希望者を募り、SGH全国高校生フォーラムでの英語によるポスター発表に2名の生徒を派遣した。

2月には全員が校内の学習成果発表会千里フェスタで研究を口頭発表した。その後、単独研究の場合4000字、共同研究の場合7000字の論文にまとめて提出した。

位置付け

- 1年での種々のゲスト授業・研修・探究基礎を受けて、2年生全員が取り組む本校のSGHで最も中心的な教育/学習活動である。
- 生徒の自発性をベースに、1年次より難易度の高いテーマを設定することにより、生徒のモチベーションを高め、限られた時間内で質の高い調査研究を行うよう指導する。
- 課題解決型研究とするため、最終的には不完全でも何らかの解決案を示すよう求める。

目的とそのための方法

- ① 2人での研究を促し、役割分担・討議を行い協働で研究を進める経験をさせる。
- ② 情報の出所の明示を徹底して求め、また、書籍・論文にあたることを促すことで、確かな情報に基づく、現実的な提案ができるようにする。特に今年度は、現場取材することを促す。
- ③ 論理の飛躍・原因と結果の整合性の不備を指摘し/自己点検させ、また、仮説と検証を求めることで、説得力のある結論を導くことができるようにする。
- ④ 論文提出と口頭発表、それに対する評価を複数回行うことで、レポートの形式を学び、説得力のあるプレゼンテーションができるようにする。

仮説

- ・ 仮説 1. 国際課題に関する関心・理解の促進
- ・ 仮説 2. 現実的な提案力の育成
- ・ 仮説 3. 探究意欲の刺激・キャリア形成への貢献

学習の様子



・ 今年度初めて行なった 10 月の国際シンポジウムの発表の様子。

在籍中のカンボジア・フランスからの留学生と台湾の連携校の学生に、各国における環境問題と若者の行動をレポートしてもらった。また文系の「探究」と理系の「科学探究」から環境に関する研究を発表があった。



司会・発表・質疑応答は全て英語で行なった。12 月のアンケートでは総合科学科の生徒の「本校は国際性を養う機会が多い」という質問に対する肯定回答率が上がった。



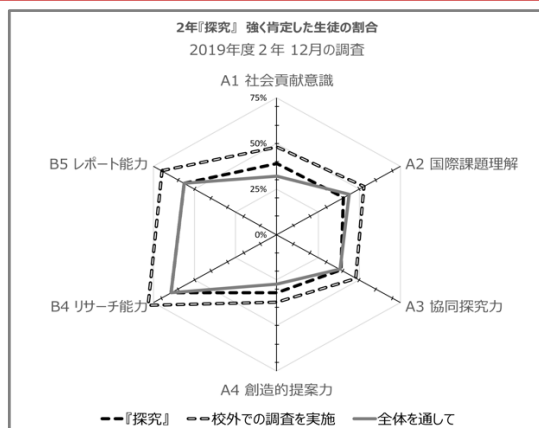
・ 10月と2月の代表発表に対しては民間企業でCSRを担当しておられる方と社会課題に取り組んでおられる大学の先生から各研究の意義を指摘し、また、さらに深めるための助言を話していただいた。



(左) あらかじめ送っていただいた論文について大学院生からアドバイスを受けている。指導教員とは違う角度から良い点や直すべき点を指摘される。

(右) 10月に訪問した企業の方に追加のインタビューをさせていただいている。

Evidence 1 | Data



2年『探究』の効果特性

「とても」「多少」「ほとんどない」のうち「はい」を選んだ生徒の割合			
	『探究』	校外での調査を実施	全体を通して
A1 社会貢献意識	39%	48%	32%
A2 国際課題理解	41%	53%	44%
A3 協同探究力	39%	48%	38%
A4 創造的提案力	32%	37%	27%
B4 リサーチ能力	64%	78%	64%
B5 レポート能力	56%	70%	56%

Evidence 2 | 生徒の振り返り

分量が多いが、最終の授業で生徒に書いてもらった「振り返り」から特徴的なものをそのまま掲載する。どのような学びがあったのかを生徒の言葉から感じていただけたらと思う。

Q1.どんな気づきがありましたか？

- ・ アンケートを取ったことによって企業の方々の意見を知ることができた。周囲の人や企業の方などの大人の力が大切で私たちだけでは調査が完成しないのだと思った。
- ・ 日本の子どもの貧困は自分が思っていたより深刻な状況にあることを知り今までしていたことや知識をより深め、新しく学ぶことがたくさんあったので大きな勉強となりました。
- ・ 貧困はアジアやアフリカ中南米の国々の問題だと思っていたので、驚きの連続だった。また想像以上に各地域で様々な取り組みが行われていることを知ることができた。私が通っていた小学校も去年から子ども食堂を始めたと言っていたが、実際その数は年々増えており、日本の貧困問題は着実に解決の方向に向かっていると言えと思った。
- ・ ひとつの問題を深く掘り下げることでテレビや新聞ではわからないようなことをたくさん知ることができてとても面白かった。
- ・ アメリカと日本だけの自分の小さい視野が、世界全体を見てフィンランドやオランダなどのそして日本の現状を知ることができ広がったと思う。欧米諸国各国の教育プログラムや日本のプログラムにそれぞれ良い点悪い点があり、ただ良い所取りをするだけではすぐに問題解決にはつながらないため、段階を踏んで良いところを生かしつつプログラムを発展させていくことが重要だと思った。
- ・ どのような解決法を考えても、世界的に問題視されている課題はその解決方法を実施できない理由がたく

さんあるということだ。自分が完璧だと思ふ解決策を思いついても、調べてみるとたいていのはずであって、それを実行できない問題点までネットには載っていた。

- ・ 深く調べていくうちにテーマがどんどん変わっていった面白かった。
- ・ 家事の分担の偏りについて調べた。初めは人々の考え方に原因があると予想していたが本当の原因はそうではなく、時間を労働に費やしてしまって家事をできないのだということを知ることができた。そのため解決策として労働時間の短縮を導き出せた。
- ・ 物事を見る視野が大きく広がりました。例えば、日本の国内の現状だけ見て考えるのではなく、世界の色々な国々の現状も見て考えることで、新たな視点から考えることができました。また、賛成の立場だけで考えていましたが、反対の側の意見も聞いて取り入れることで、あらゆることを吸収して考えることができました。
- ・ 国際比較をすることで、日本が他国を見習うべきだと思う点がいくつもあることがわかった。
- ・ 私は中学生の時にレズビアン友達とバイセクシュアルの友達がいて、周りで嫌な噂を立てられたりしていました。でも私はLGBTについてあまり知識がなくて、もっと知識をつけてこのようなことで辛い思いをしている人をなくしたいと思い、このテーマを選びました。LGBTについて調べていくうちに今まで知らなかったことや意外だったことが多くありました。また、自分も知らず知らずのうちに偏見を持っているこ

とも気づきました。

Q2.どんな力が伸びましたか？ Q3.どんな力をさらに伸ばしたいですか？

- ・自分の思い通りの調査結果が見つからないこともあったけれど、自分で色々なデータを探す力がついたと思う。これからはより発表に適したパワーポイントを作る力を伸ばしたい。
- ・他者の意見を尊重できる力や論文を書く力などが身に付いたと思います。これからは自分の思いを周りの人に伝える力を伸ばしていきたいです。
- ・友達や先生のサポートや協力のおかげでワードやパワーポイントの使い方がよくわかるようになりました。
- ・目的を持ってそれを実行する力が伸びたと思う。今後は調べたことをもっとうまくまとめられるようにしたい。
- ・企業のインタビューやアンケート調査を行うことによって現在の日本の企業の実態をより詳しく知ることができたので将来就職するときに知識を生かすことがあればいいと思います。
- ・街頭アンケートや自治体へのアンケートを初めて行い、人にアンケートをお願いしたり丁寧な文章を作ったりする力がつきました。
- ・パワーポイントでスライドを作る力も重要だと思うので、それをもっと伸ばしパソコンが得意になりたいです。
- ・問題を様々な視点から見るできるようになったと思う。
- ・ひとつの課題に対して1年間向き合ったことは初めてだったので自分の耐久力や物事の調べ方などを知ることができた。しかしフォーカスを絞って研究を進めていなかったで、文章をまとめづらくなったり、自分が伝えたいことが何なのかが分かりにくくなってしまった。だから文章をまとめる力をさらに伸ばしたい。
- ・テーマは狭いほうがとことんつきつめることができるということ、データやアンケートは多いほうが説得力が増すということに気づいた。
- ・実際に現地へ行って自分で見て学ぶこともできて力になりました。インターネットで調べるだけではなく、自分で行動していくことが大切だと強く思ったので、これからは自分で積極的に学ぼう、知ろうとする力をもっと付けていきたいです。
- ・論文を書く力は確実に上がったと感じる。夏休みに大阪大学で行われた研修の際に論文を書いた時は全くレポートの書き方がわからなかったが、年末には大体の形式や書き方がわかっていたのでとても書きやすか

った。さらに伸ばしたい力は、プレゼンの時に質問などで観客を巻き込みながらプレゼンできるように工夫していきたいと思う。

- ・解決のために必要なことを自ら考え新しい提案を考える力が伸びたと思います。また1つの内容に絞り深く探究することで自分の興味のある分野をとことん学ぶことができてよかったです。今後はパワーポイントやプレゼンテーションの力を伸ばしていきたいです。
- ・文を書いているときに間違った表現があるとすぐに直してもらえたので正しい日本語を書けるようになった。この先、大学生になると論文を書くことが増えると思うので論理的な考え方を伸ばせるようにしたい。
- ・ひとつの大きな問題に関連して小さな問題がたくさんあるということに気づいた。社会問題を解決するのはとても難しいとわかりました。しかしその中でも1番問題解決に向いているものを見極めて選ぶような力が伸びたと思いました。
- ・コメンテーターの方々の様々なご意見のもとで代表として発表することで、自分が元々持っていた人前で話すことに対する抵抗が減るとてもいい経験になった。
- ・パソコンスキルと物事を疑って考える力です。ネットの情報が時にとても適当で、不確かであるということ初めて体験しました。
- ・私は今まで説得力のある文章を考えるのが苦手でした。探究を通して様々な論文に触れたり、TAさんの指導を受けることで、説得力のある文章の構成や言い回しなどを学ぶことができました。そしてそれを自分の論文作成やプレゼンの際に生かすことができました。大学生になるとさらに多くの論文に触れることができると思うので、説得力のある文章を考える力をこれからも身に付けていきたい。
- ・いちばんはじめにリサーチクエスションを立ててそれに沿って具体的な解決策を考えることが大切だと思いました。大きくて抽象的な言葉を使うのではなく一つひとつの事を説明してさらに深掘りするべきだということを学びました。パワーポイントのスライドを作る力を伸ばしたいと思いました。スライドマスターをさらに有効活用したいです。
- ・信頼できる情報の見分け方などがわかってよかった。
- ・同じようなデータが沢山あるなかでより強いデータを選べるようになった。

Q4.単独研究・共同研究についてどう思いますか？

- ・共同研究だったため、ペアの人と仕事を分担したり、わからないことを共有したり、それぞれの得意分野を行うことができたのでよかった。しかし、家でたくさん作業をしなければならないことを考えると単独研究のほうがやりやすいと思う。
- ・3人のチームでした。時々意見が違って話す話し合うこともありましたが、街頭アンケートも自治体アンケートも1人だったらできていないと思います。
- ・自分は単独研究でしたが、利点と問題点の両方がありました。利点は自分のペースで進められことです。問題点は全部1人で作業をしないといけない点です。また、1人で論文を書いているとどうしても主観的になってしまいがちなので2人でやったほうがいろいろな視点から考えられるのでいいと思います。
- ・同じ記事を見ても印象に残っている箇所が違ったりしたので別の視点から見ることでよかった。
- ・2人で探究を進めることにより、役割分担ができ、スムーズに効率よくスムーズに作業を進めることができました。だから2人で研究してよかったと思います。
- ・お互いの考えを共有することで、自分の考えをより深く掘り下げることができたのでとても良かったと思います。
- ・単独研究は個人的には私に合っていてやりやすかったです。共同研究を進められましたが、無理に他の人にテーマを合わせて変えるくらいなら、自分の興味があることを探究したほうがよいのではないかと感じま

した。(もともと同じテーマだったのなら良いと思います。)単独研究は全部1人でやるので大変ではありましたが、その分達成感もあったように感じています。

- ・単独研究でも共同研究でも問題はないと思う。私は7組なので5組の人としか共同研究できないが、今回3組に同じテーマで研究をしている人がいたためその人と共同研究をしたかった。
- ・共同研究では自分の意見と相手の意見が必ずしも一致するわけではないのでそれらをマッチさせることが大変でした。でも逆にそれが視野を広くするという利点があります。
- ・他の人の意見は先生やTAさんそれに講座の他のメンバーからもらうことができる。
- ・3人で研究をしていた。始めのうちは仕事がなくなってしまう人がいたけれど、進むにつれて、スライドを作ったり原稿を作ったりと、3人グループの利点を活かして作業することができたと思う。
- ・共同研究は、お互いがどこのデータを調べるのかを分担することがとても難しかったです。何度も連絡を取り合い協力しました。でも私は後輩の皆さんには共同研究をお勧めします。2人で研究することで違う視点からの意見を取り入れることができるからです。
- ・共同研究をすることによって自分1人では調べきれないような量をこなすことができたし、自分だったら調べなかったであろうデータをペアが持ってきてくれて新しい発見をすることができたりした。

Q5.他の研究から刺激を受けましたか？

- ・同じ活動を紹介するにしても説明の仕方が違っててさまざまな方法があることが分かったし知識も増えたのでかなり刺激をくれたと思う。
- ・自分と同じデータを使っているのに全く違う意見を述べている人を見て人によって捉え方が違うことのおもしろさを実感した。
- ・他の人の研究ではたくさんのアンケートを企業に送ったり、実際に活動してしたりしているところがあり、本当にすごいと思ったし、たくさんの刺激を受けました。
- ・研究に個性が一つひとつあって面白かった。また、それぞれが頑張っていること(アンケートや訪問など)

が違ってすごいなと思いました。

- ・他の人のプレゼンを見たときに、つい聞き入ってしまうような話し方やスライドがあって、自分の発表のときに参考にした。
- ・ほかの人たちのレベルが高くて、自分たちももっとやらないかという良い刺激をもらった。
- ・知らなかったことも知ることができたし、こんなことに興味があったのかと知ることができておもしろかった。
- ・自分では考えられないような視点から調べている人もいたのでよい勉強になった。

Q6.指導教員に提案はありますか？

- ・研究をする上で他のテーマの人に自分の考える意見に対して反対意見を言ってもらえると、その考えも深まってより内容の濃い調査ができるのではないかと思います。

- ・ひとりひとりが本当に研究したい内容を尊重して欲しい。(無理にペアを作ると)本来調べたい内容の要素がないので夏休みの調査が無駄になった。
- ・1回めと2回めのTAさんを揃えてほしい。できれば

複数の TA さんにアドバイスをもらいたい。

- ・ レポートを添削していただいた先生と発表のリハーサルの時に指導をしてもらった先生が違ったので同じにさせていただきたい。
- ・ ある先生にはこのフォントでパワーポイントを作ると良いと言われ作ったのですが、リハーサルでは他の先生に違うフォントのほうが良いから変えたほうがよいと言われて直前に作り直さないといけなくて困りました。指導教員同士で統一していただけるとありがたいと感じた。
- ・ いつもアドバイスしてくださり第三者視点で考えることができた。ありがたく思っている
- ・ 先生方がたくさん提案をしてくれたので自分なりに探究を進めることができた。
- ・ 情報の授業のマスタースライドについての講義はもっと早くやって欲しかった。
- ・ ひとつの講座でテーマをもっと決めたほうがよいと

Q7.後輩へのアドバイスは？

- ・ 本当に自分が興味のあるテーマじゃなかったら一年間を通して研究を進めるのはつらいと思う。自分の関心があることについて真剣に考えてから選ぶべきだ。
- ・ インターネットや本だけで探究を終わらせるのではなく、実際に行動することでより研究を深められると思います。
- ・ 発表後の質疑応答では専門家の人達からもかなり尖った質問が来ることがあるのでおどおどせず答えられるようにテーマに関するものなら1つでも多くデータを持っていたほうが良いと思う。
- ・ テーマは早い時期から絞って、明確に終着点を決めていたほうがうまくできやすい。
- ・ 千里フェスタが近づくにつれて、残って作業する人が多くなるので、授業時間を大切に有効に使って早く終わらせたほうが良いです！
- ・ 自分の興味のあるトピックで現地調査を行えば、探究の授業が終わった後にも繋がっていくと思う。

《その他》

- ・ この一年探究を通して LGBT のことをよく知り、LGBT を理解したいという気持ちが強まりました。この探究は私にたくさんの刺激を与えてくれたと思います。
- ・ 他の高校では行っていない、千里高校独自の探究はとても誇りに思えるものだと思います。そもそもSDGsについて中学の友達に聞いても知っている人はほとんどいませんでした。しかし、親の仕事の話を聞くとSDGsはとても重要で各企業で話題になっている

思った。例えば LGBTQ の問題は各講座でわかれていたもので1つの講座にまとめて、意見の交換ができるようになればいいと思った。

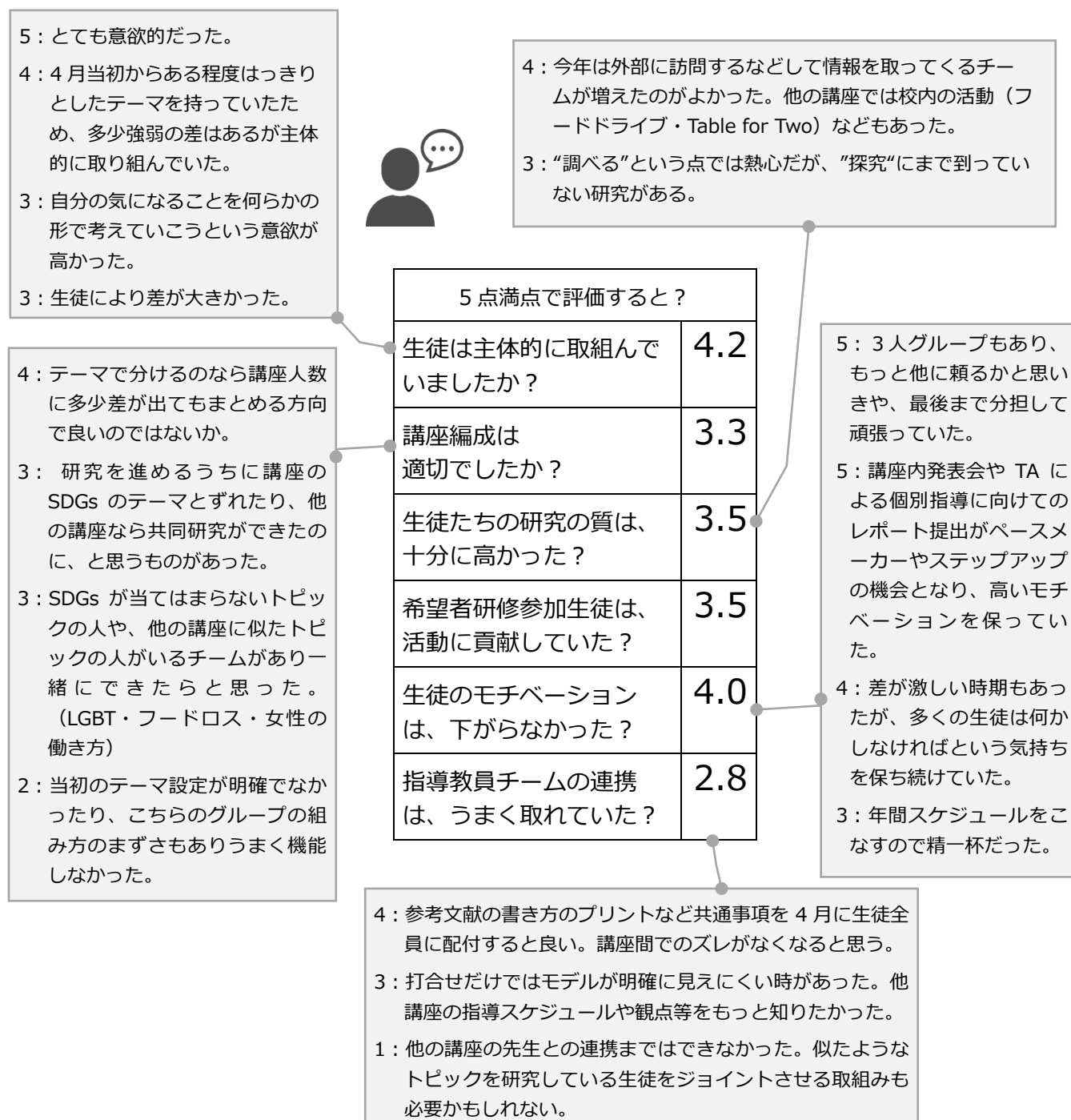
- ・ はじめの時期に Meet the Globe の活動紹介があったので、他の講座よりも遅れをとっていると思っていたが、続けていくべき。海外青年協力隊の人と繋がれるなんて簡単にできることじゃないと思うので。
- ・ 研究に良いアドバイスをもらえたとし、干渉しすぎないところがとてもやりやすい環境を作ってくれていたもので、この講座でよかったなと思った。
- ・ 自分の講座内に自分と似たテーマを研究している人がいなかった。千里フェスタで自分に似たテーマの人の発表を聞いた時、自分では見つけられなかった内容について発表していたので同じ講座だったらもっと探究を深められたかもしれないと思った。

- ・ 具体的に絞って研究したほうが良い。大きすぎるテーマだと具体例がありすぎて浅くなってしまうから。
- ・ 自分の気になる分野と社会課題を組み合わせるとより面白い探究が進められると思う。ディズニーやマーベルと関連付けた発表にとっても惹かれたからだ。
- ・ 現場の取材をしたのはより良い研究に繋がったので絶対するべきだと思った。
- ・ 毎回、自分が何について調べているのか、どこに向かっているのかというのを明確にすることで論文が書きやすくなる。
- ・ もう少しゆとりがある中で研究を進めるべきだと思った。あらかじめ具体的な計画を立てるべきだ。
- ・ アンケートやインタビューをする際には早めに行動に移すべきだ。
- ・ 夏休みにたくさん時間があつたのにやらなくて後悔した。先にやっておくと楽！

と聞きました。実際に電車で会社員の人を見てみるとSDGsのバッジをつけている姿が多く見受けられました。

- ・ テーマを設定したときはこんなにも深く調べることになるとは思っていなかった。調べるほどに深刻な現状がたくさんわかってきた。テーマをレジ袋にして身近な問題に焦点を当てたことで普通の生活でもこの問題を意識して生活することができるようになって良かった。

Evidence 3 | Voice 担当教員の評価と声



■ 生徒にどんな変容があったでしょう？

- ・自分で突き詰めていこうとする姿勢や考えを相手に伝えるための工夫がより見られるようになった。
- ・文章にまとめる力、リサーチ力が上がった。
- ・国際比較やデータから結論を引き出す力がついた。
- ・一貫性のあるスライドのデザインができるように。
- ・はじめは調べ学習だった生徒も徐々に問題意識を高め、解決の提案に向かっていった。生徒の成長を感じる。最終段階では自分からまだここが足りないなどと修正をしていた。

■ この指導経験が先生にもたらした変容は？

- ・社会課題にアプローチすることの楽しさや難しさを再確認できた。
- ・どこまで何を指摘していいかのバランスの難しさを知った。
- ・自分自身が指導の力量を上げる必要性を感じた。
- ・毎年だが生徒の力が伸びるのを実感する。4000 字なんて無理と言っていた生徒が軽く必要字数を超えまだまだ書くことがあるというところまで成長すると嬉しい。この力は他の教科活動でも生かせると思う。

評価と振り返り

- 生徒はリサーチ力やレポート力について非常に高い向上実感を持っていることが、アンケートの数値および記述回答の内容から明確に読み取れる。教員も、これらを含んだ生徒の成長を実感している。
- 本校が目標としている A1~A4 の指標に対するこの授業の貢献度の評価は、ほぼ入学以来の成長実感と同じで、約 3 分の 1 かそれ以上の生徒がとても貢献したと答えている。
- 今年度は大学の機関、NPO 法人、企業などに対するアンケート／インタビューを奨励した結果、実施する生徒が増えた。校外での調査を実施した生徒による各評価項目への評価はグラフに示すとおり明らかに高い。
- 評価項目にはしていないが、記述回答では、他の生徒からの良い刺激についての記述が多く見られた。

「共同研究のペアから、自分では思いつかないデータやデータの解釈を得ることができた」、「他の研究から調査方法・調査への積極的な取り組み姿勢・プレゼンテーションの質の高さの点で刺激を受けた」、また「他の生徒の考えや興味を知ることができて楽しかった」等の記述である。

このような刺激の及ぼし合いこそが、学校で集団で行う教育のユニークな利点であると考ええる。

指導上の課題

- 以下の点については今後とも丹念な指導・調整が必要である。
 - ・ 複数の先行研究にあたらせる
 - ・ 聞き取り・実地調査という研究方法を増やす
 - ・ 他者の研究を理解し、質問をする力を付けさせる
 - ・ 提案を発信・実践させる
 - ・ 教員間の指導経験を交流し、学校全体として課題研究に関わる指導の力量を高める
 - ・ 共通教材にすべきものを精選し、整備・活用する

資料

- ① 年間指導計画
- ② 打ち合わせ資料 指導上留意すべきこと –これまでの経験から–
- ③ 今年度使用した課題研究評価のためのルーブリック
- ④ 探究講座別研究タイトル一覧
- ⑤ 学年末代表発表要旨（巻末）

《資料① 令和2年度の年間指導計画》

課題研究は、課題となる「問題」を知り、その問題性を特定する作業を行うホップの段階、「問題」の改善策についての先行事例を調査して知るステップの段階、先行事例を踏まえて解決策を導くジャンプの段階を順に踏まなければならない

4月-----

- ①各講座の研究対象・研究の進め方についてオリエンテーション
- ①書籍を読み先行研究にあたり、課題の存在を知り、記録する
 - 書籍の推薦 記録用紙（読書・検索カード）

5月-----

- ①リサーチエスチョンへの絞り込み+関連図書を読む
- ①ウェブページ検索などを同時に進める
 - 絞り込みは思考ツールなどを利用, 読書・検索カードなどを使い情報・考えなどを記録する
 - 読書・検索で得た情報・考えなどを課題の絞り込みに応用
 - 図書の場合は タイトル・発行年・著者・出版社、ウェブは URL・作成者・タイトル・作成時期・閲覧日を記録
- ①研究のパートナーを見つける
 - 仲良しではなく、リサーチエスチョン・関心の方向性で決める

6月-----

- ①リサーチエスチョンの絞り込み
 - 絞り込みが対応できるレベルになっているか
- ①絞り込みの過程で見つけた、関係する情報を読書・検索で行う
 - 情報の取捨選択、得た情報が有益なものかを確認 アイデアの構築
- ①研究手法の絞り込み
 - 文献調査以外の研究手法の可能性を探る

7月・8月-----

- ①研究計画書の作成
- ①仮説を立てる
 - 仮説の方向性が妥当なものか
- ①仮説を裏付ける・否定する資料を探る
 - 資料の妥当性についてアドバイス
- ①アンケート・インタビューなどの実施

9月-----

- ①仮説を裏付ける根拠の整理
 - 根拠の論理的整合性
- ①中間レポートの作成
 - キーワード・研究の意義目的・研究手法・現状・課題・仮説・参考文献
 - 剽窃がないか・参考文献の挙げ方は正しいか・定義がされているか

①講座内中間発表

10月-----

- ①企業訪問
- ①SGH 代表中間発表
- ①仮説の検証を進める

11月-----

- ①「仮説の検証」を繰り返し、改善策の質を高める
 - 仮説が現実的でない、他者に丸投げというようにならないように
- ①「レポート」から「論文」へ
 - 仮説の検証を深め、現実的な改善策が導けるように

①TAからのアドバイス

12月-----

- ①「レポート」から「論文」へ
 - 仮説の検証を深め、現実的な改善策が導けるように
 - 論文の形式は守られているか
- ①改善策は発信されているか
 - 言いつばなしではなく、可能な場合には実際に社会に提言するように働きかけ、自分の案の適否について意見を聞くのが望ましい

1月-----

- ①TAからのアドバイス
- ①プレゼンテーション準備 スライド作成
 - レポートの棒読みにならないように
- ①講座内発表

2月-----

- ①千里フェスタ
- ①論文提出→ 論文の形式は守られているか

《資料② 打ち合わせ資料 指導上留意すべきこと –これまでの経験から–》

1. リサーチクエストは極力狭い範囲にまで絞る

キーは「固有名詞化」

男女共同参画意識→若者の男女共同参画意識→千里高校生の男女共同参画意識

→千里高校生の〇〇に関する男女共同参画意識

2. レポート・論文の形式・書き言葉を守らせる（中間発表時に提出するものを「レポート」、2月に提出するものを「論文」とする）

・論文の構成は次のようなユニバーサルな形式に統一する。

1. 意義・目的 2. 研究手法 3. 現状と分析 4. 仮説と考察 5. 展望 6. 参考文献
（「3」以降の見出しは、内容がそのようになっていれば自由）

3. 引用の仕方・参考文献の挙げ方が毎年不完全なので徹底する

・記録用紙を作り、図書の場合は タイトル・発行年・著者・出版社、ウェブは URL・作成者・タイトル・作成時期・閲覧日を記録させる

4. 先行研究を踏まえた研究に

・課題研究は、「自分独自の改善策ではなく先行事例の応用・改善策」であるとの意識で。

5. 丸投げの結論で提案になっていない論文は NG

・「国は～すべきだ」「みんなもっと理解すべきだ」などとしなない。具体的なアイデアを出させる。

6. 現場への独自調査を推奨する。

・アンケートやインタビューの実施と分析。実態を見る。プロセスの中で学ぶことも多い。

7. 多角的視点の導入

・立場の違い、国際比較、歴史的変遷

8. できることなら解決案を「発信・実践・行動」にできる段階まで

9. 校外発表（早くから案内、事前の練習）

3月：課題研究甲子園（プレゼン・ポスター、事前選考あり）関西学院大学

4月：大阪大学国際公共政策コンファレンス待兼山会議（プレゼン 事前選考・予選・本選）

《資料③ 今年度の「探究」ループリック》

○全講座統一の年間を見通した指標を策定し、指導と評価に利用した。

千里高校 国際文化科『探究』評価指標 -2019-

		○	△	×	評価時期
A 課題の設定	① 問題の把握と原因分析	社会的な問題の実態を把握し原因を分析できている	実態の把握・原因の分析がやや不十分である	実態の把握・原因の分析に誤りがある	前期
	② リサーチアクション	一年間の研究にふさわしいリサーチアクションを設定し、適切な研究方法を選択している	リサーチアクションの設定に改善の余地がある	リサーチアクション或いは研究方法が不適切である	
B 課題の解決	③ 論理性	論理に飛躍やねじれ、因果関係の取り違えがない	論理性・因果関係にやや問題がある	論理性に欠け、因果関係に整合性がつかえない	後期
	④ 説得性	結論は先行研究や対立意見を踏まえ現実的なものとなっている	先行研究・対立意見の反映に問題がある	先行研究・対立意見を全く踏まえていない	
	⑤ 限界の明示	問題を解決するにあたり残された課題を具体的に示している	今後への展望が曖昧である	今後への展望が示されていない	
C 情報の収集と選択	⑥ 図書・論文の活用	3つ以上の図書・論文に接し、資料・統計をもとに論を組み立てている	図書・論文は2つまでであり、或いは資料統計の反映が希薄である	図書・論文に接していない 或いは資料・統計も示されていない	通年
	⑦ ウェブサイトの活用	ウェブサイトの情報は信頼できるものを利用している	ウェブサイトの信頼性への配慮がやや薄い	ウェブサイトの信頼性を全く考慮していない	
	⑧ アンケート・インタビュー・実地調査・実地調査の実施	アンケート・インタビュー・実地調査（大学・企業訪問を含む）を実施している	実施しているが有効な内容ではない	実施していない	
	⑨ レポートのルール	定められた書式・文字数を守り、誤字や話し言葉、文のねじれがない	書式を守ることの意識が薄く、誤字や話し言葉、文のねじれも散見される	書式が守れず、ねじれも多い	
D レポート	⑩ 参考文献	参考文献の引用のルールを守り、記載のしかたも適切である	ルールを守りきれず、記載のしかたが不十分である	ルールを守れず記載もない	通年
	⑪ 時間配分と分かりやすさ	時間配分が適切で話し方のスピード・音量・相槌も適切である	時間配分が適切で話し方のスピード・音量・相槌にやや検討の余地がある	時間配分・話し方を検討する必要がある	
E プレゼンテーション	⑫ スライド	図表はポイントが明示され、プレゼン内容を過不足なく提示できている	プレゼン内容の提示にはやや不足しており若干のずれがある	プレゼン内容の提示は不足しており、ずれも多い	通年
	⑬ 計画性	研究計画書を作成し、定められた期限までにレポート等の提出ができている	計画書の内容が不十分或いは期限までの提出ができいていない	計画書が作成できずあるいは提出ができていない	
F スケジュール管理	⑭ 役割分担	広がりある研究になるよう役割分担をし、作業を進めている	役割分担に課題が残る	役割分担が機能していない	通年
	⑮ 相互の高めあい	互いの意見を批判的に検討し、建設的に提案できている	建設的な意見交換が少なかった	建設的な意見交換はできなかった	
H 校外での発表	⑯ 校外での発表	校外での発表に積極的である	校外での発表は行わなかった		年度末

《資料④課題研究「探究」講座別研究タイトル一覧》

講座 A

1. どうすれば結婚、出産をした女性が復帰しやすい環境をつくれるのか
2. 日本でフードバンクを増やすには
3. 経済政策の基盤を作るためには
4. 海外のような LGBT 教育を日本の高校に取り入れるためにすべきこと
5. 貧困によって塾に行けない子にどのような学習支援が行えるか
6. ガーナで児童労働をしている子どもたちが十分な教育を受けるには
7. 日本の教育と海外の教育—なぜ日本の子どもたちの自己肯定感は低いのか

講座 B

8. 子育てから親の暴力をなくそう
9. 大麻が世界を救う？
10. 長時間労働の問題はなぜ解決しないのか
11. 音のない世界でのコミュニケーション
12. 日本での寄付活動を活性化させるには
13. ブラック企業を見破る技

講座 C

14. 勉強で貧困を救えるか
15. めざせ！うるさい教室！
16. 強迫性障害の人を救うために何ができるか
17. 学校に通う私たちに『独学』はできるのか
18. スマートフォンと勉強
19. 職場で人工知能と人間が共存するには
20. 日本における母子家庭の現状とその支援
21. 教師と暴力
22. Global な英語教育
23. 学校に宿題は必要か
24. アフガニスタンの全ての子どもたちが教育を受けるために
25. 学校に『行きたくない』子どもたち

講座 D

26. 歴代のディズニープリンセスから見る理想の女性像の移り変わり
27. LGBT について認知されてきた今、テレビを通して伝わること
28. LGBT フレンドリー企業

29. 憲法 24 条と同性婚

30. なぜ日本では義務教育課程でセクシャルマイノリティについて教育できないのか
31. 日本における同性愛に対する偏見の払拭と同性婚の実現について
32. 女性専用車をすべての人が快適に使うには
33. 企業内での女性の活躍促進
34. ブラック校則 ～“らしさ”から多様性へ～
35. フェアトレードと児童労働のつながり
36. 日本人の中国人に対する偏見を変えるために

講座 E

37. 在日米軍の与える沖縄県民への弊害
38. LGBT の差別や偏見の現状～現代の LGBT のあり方と差別を考える～
39. 日本から同和問題を無くすには～求められる正しい理解～
40. MARVEL の挑戦 夢と希望を与えるメディアは、どうすればうまれるか
41. 紛争解決とシリア観光
42. 外国人のための防災
43. Gender equality
44. 世界の半分以上が飢えるのはなぜ
45. 差別の心理 ～桐生市小学生いじめ自殺事件から考察する～
46. 歴史問題を抱える日本人の対韓感情と韓国人の対日感情を良好なものにするには
47. アメリカ合衆国の人種差別をなくすために

講座 F

48. 飢餓人口減少につながる食品ロスの削減方法とは
49. どうすれば海洋プラスチックはなくなるのか
50. 国内の動物実験を廃絶するには
51. 飼育放棄される猫を減らすには
52. 耕作放棄地を減らすには
53. 心理学的視点から見た残業を減らす方法とは
54. 在日朝鮮人、在日コリアンの差別を解消するには
55. レジ袋の悪影響とその対策
56. 日本のスーパーマーケットで環境に良い地産地消を進めるには

講座 G

57. 貧困の連鎖から抜け出すには～子どもの貧困
58. 『子ども兵士』の実態と解決に向けての取組みとは

59. 世界から児童労働をなくすために
 60. 日本の子どもの貧困を解決するには～フードバンクと子ども食堂を通して～
 61. 南スーダンではなぜ貧困が減らないのか
 62. ウガンダにおける貧困の現状と解決に向けて
 63. シングルマザーが住みやすい社会にするには
 64. Children in Poverty～世界の貧しい子どもたちに対する取り組み～
 65. 日本の難民を支援するには
 66. 国民的マンガ『ドラえもん』から観る、現代社会が求める理想の男性像とは

講座 H

67. 貧しい国の女の子の教育
 68. 教育格差～お金をかけずに学力 UP～
 69. 今の日本の高校生・大学生に必要な力は何か～日本とスイスの教育の観点から～
 70. マリ共和国の教育
 71. ～水で教育問題は改善できる～
 72. 不登校の子ども心理と再登校に向けて
 73. 発展途上国の教材不足を考える
 74. 生徒に最適な教育法～日本の教育の質を高めるためには～
 75. なぜ日本人は英語が話せないのか
 76. 子どもの学習意欲はなぜ下がるのか

講座 I

77. DSD とはードイツの法律から見る問題解決ー
 78. 男性の育児休業取得率の向上を進めるには何が必要か？ ～男女平等に向けて～
 79. LGBT とポップカルチャー ～日本が世界から学べること～
 80. 日本の子どもたちにジェンダー平等意識を持たせるための教育とは～多様な性があることを普通とするには
 81. マイノリティとマジョリティが共生できる社会をつくるには？～職場や教育現場から見る LGBT の現状～
 82. LGBT と職場環境 -LGBT 当事者が働きやすい職場にするためにはどうすればよいのか？
 83. 日本は同性婚合法化のために何をすべきか？
 84. ー同性婚を合法化した海外の国々と日本を比較してー
 85. 家事は誰がするもの？ ～どうすれば男女が平等に家事と仕事を行えるのか～
 86. 女性と男性の育児と仕事の両立は可能か。 ～男性が育児に参加しにくい本当の理由～

講座 J

87. 新たな飢餓と食品ロスは同時に解消できるのか
 88. 大阪府の人々が消費税増税に納得するためには何が必要か
 89. フードバンク活動を広めるのにインターネットは有効か
 90. ユニバーサル・スタジオ・ジャパンで実践された企業も従業員（クルー）も成長できるノウハウ
 91. 資本主義以外の方法における経済成長の可能性
 92. 企業における雇用形態が女性にもたらす格差を解消することは可能か

講座 K

93. 子どもの未来 ～児童虐待をなくすには～
 94. 韓国と日本
 95. 仕事と社会 ～『働き方改革』の本当の意味～
 96. ブラック企業を日本からなくすには？
 97. 日本の LGBT 環境はどのように改善すべきなのか
 98. 外国人技能実習制度 ～どうすれば日本の経済は活発になるのか～
 99. 貧困地域における賃金格差を救うためには -クラウドファンディングの利用-
 100. 日本は男女不平等社会なのか
 101. なぜ日本の政府関係者による靖国神社参拝が、日中関係に影響を及ぼすのか。
 102. フェアトレード ～世界と日本～
 103. すべての子どもが生まれた環境に関わらず、実力を十分に発揮するにはどうすべきか ～日本における貧困～

講座 L

104. 地球温暖化がもたらす飢餓への対策とは
 105. 私たちが安全に天然魚を食べ続けるためには
 106. レジ袋による海洋汚染から生物を守るためには～レジ袋削減に対する取り組みの国際比較～
 107. 環境負荷の少ない食生活で地球環境を改善するには
 108. 外来種の自然環境に対する影響とそれに対してどうしたらいいのか
 109. ホッキョクグマを絶滅の危機から守るためにはどうすれば良いか
 110. 衣服が環境にもたらす悪影響とその対策

(6)

国際文化科

1, 2 年希望者

1 年 25 名

2 年 38 名

秋休み企業訪問研修 最前線で働く人から学ぶ

令和元年

10 月 4 日、7 日

京阪神の CSR に
取り組む 8 企業

概要

2 年生の課題研究に関わるテーマを挙げて、グローバルコンパクト・ネットワーク・ジャパン関西分科会等を通じて協力いただける企業を募った。訪問させていただき、事業を紹介していただいた上で、各企業の CSR の取り組みについて教えていただいた。

少人数で詳しくお話いただけるよう、1 箇所 10 名以内の定員とした。自分の課題研究に関わる企業を訪れる 2 年生の希望を最優先し、可能な場合、1

年生も参加できるようにした。

継続して受け入れていただいている企業も多く、こちらからご紹介していただくテーマをリクエストしたり、事前質問をあらかじめお送りしてご準備いただいたりするなど、より関与度の高い研修とすることができた。

今年度は、この研修後にさらに詳しく教えていただくため、追加のインタビューを複数の企業にお願いし、受けていただいた。

位置付け

- 地元にある企業の実際の取り組みとその取り組みの最前線で働く人に出会う機会
- 2 年生は自分の課題研究のための機会、1 年生は視野を広げる機会

目的

- ① 企業の社会的責任(CSR) について企業における具体的な取り組みを学ぶ。
- ② 働くということについて、具体的に考える契機とする。

仮説

- ・ 仮説 1. 国際課題に関する関心・理解の促進
- ・ 仮説 2. 現実的な提案力の育成
- ・ 仮説 3. 探究意欲の刺激・キャリア形成への貢献
- ・ 仮説 4. 積極層の意欲・能力の向上と波及効果

受入れ企業・大学と実施場所

- ・ IDEC 株式会社 本社
- ・ NTN 株式会社 本社
- ・ 極東開発工業株式会社 本社
- ・ 大阪ガス株式会社 実験集合住宅 NEXT21
- ・ 第一生命チャレンジド株式会社 大阪事業部
- ・ 日本電産株式会社 本社
- ・ 株式会社ヒロコーヒー 伊丹いながわ店
- ・ 株式会社マンダム 本社

学習の様子 訪問先とテーマ



(左)IDEC

▶働き方改革・ライフワークバランスの実現と人間尊重経営

(右)NTN

▶ダイバーシティの推進



(左)極東開発工業

▶海外のゴミ問題への貢献とリサイクルおよび資源循環への取組み

(右)大阪ガス

▶温暖化対策などの環境への取組み



(左) 第一生命チャレンジド

▶社員とともに成長する会社一個性を生かす業務の創出・能力を引出す工夫

(右)日本電産

▶仕事と家庭の両立支援とサプライチェーンへの責任



(左)ヒロコーヒー

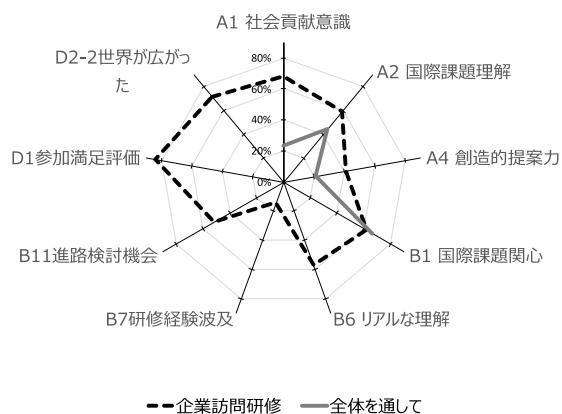
▶サステナブル(持続可能な、生産者の生活・環境を尊重した) コーヒー

(右)マンダム

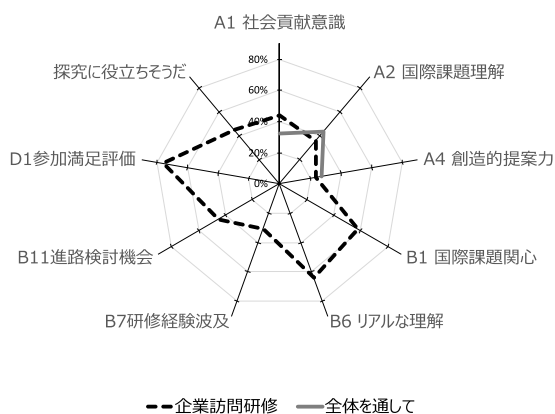
▶環境への責任と取組み

Evidence 1 | Data

1年企業訪問研修(10月) 強く肯定した生徒の割合
2019年度1年 12月の調査 (ただしB11,D1,D2-2は10月の研修直後)



2年企業訪問研修(10月) 強く肯定した生徒の割合
2019年度2年 12月の調査 (ただしB11,D1,D2-2は10月の研修直後)



Evidence 2 | 生徒のこぼ

- ・これからは、単なるモノとして買うのではなく、商品に生産者や自然環境などの背景があることを意識し未来もずっと良い商品を得るための投資として商品を選び、買う必要があると思います。(→A1)
- ・この会社のような社員一人ひとりに寄り添い、互に良い刺激を与えあえる取組みを積極的に取り入れる企業が増えてほしいと強く思いました。このような企業が増えることで、障がいの有無に関係なく多くの人が社会で活躍できるのではないかと思います。(→A1)
- ・環境に対する開発や取組を知り、改めてゴミ問題を考えました。また、SDGsの取組みなど、2年生から始まる探究にも役に立つ話もたくさん聞けてよかったです。企業訪問研修に参加して、世界の問題についてさらに関心を持つことができ、とてもよい経験になりました。(→B1)
- ・お話を聞き、女性が働きやすい環境、制度を整えること、介護との両立、自分自身が健康であることの大切さを知り、働き方改革について深く理解することができました。(→B6)
- ・地球温暖化について研究するのはもちろんのこと、その対策を実際に試してみたりしていたことです。試したことで、最初は見られなかった問題点、逆に優れていた点が、分かったそうです。(→B6)
- ・印象深かったのは、輸入先の方などとの信頼関係をととても大事にしているということでした。輸入先のコーヒー豆がもしその年にあまり収穫できなかったとしても、そこから輸入すると話されていたのは衝撃でした。買い続けるという長く先を見据えた行動が大切さを学びました。(→B6)
- ・本社の見学の際には、従業員の雰囲気も柔らかく、節電やペットボトルの使用禁止などとても素敵で、将来働きたい、理想の会社だと思いました。(→B11)
- ・会社の仕組みや社員の方々の繋がりも知れて将来のことを考える良いきっかけにもなってとても貴重な体験ができました。(D2-2)
- ・日本における外国人の従業員が78人もいたり、男女平等社会の推進、また障がい者の活躍推進にも力を入れているということを伺って、一見多様性とは結び付かないような事業であっても会社を発展させるには様々な視点からの考えや色々な人材の活躍が必要だと感じ、とても勉強になりました。(→多様性の意義)
- ・2020年までに女性管理職比率を8%に引き上げるという目標です。また、仕事と家庭の両立支援として、在宅勤務や短時間勤務制度が普及してきたそうです。育児に関しても、育児休業復職支援プログラムという制度が充実しています。探究の活動に参考になる実際の現状を知ることができ、良かったです。

評価

- 社会的責任に取り組まれている担当者から具体的に経験や活動をお話いただくことで、「A1 社会貢献意識」「B1 国際課題関心」「B6 リアルな理解」を高めることになっている。
- 「B11 進路検討機会」に「はい」と答えた生徒が半数、「多少」と答えた生徒も加えると9割を超える。将来どのような会社に勤めたいのか、どのように働きたいかについて考えた生徒がいたことが、生徒の「こぼ」からわかる。キャリア形成にも役立っていると言える。
- 学年別の特徴として挙げられるのは、1年ではA1やA2のような意識・理解が特に高まるのに対し、2年では研修の成果を他の生徒のために利用した生徒が多くなっていることである。2年では同じ講座の中に研究テーマが近い生徒が集まっているためであろう。講座編成が生きていると考える。

概要

それぞれの人が持つダイバーシティ（多様性）への理解と対応力がグローバルリーダーの資質として欠かせない。

この研修では、歴史的に多様性に向き合わざるを得ない米国、その中でも限られた地域に多様な人種・民族・経済的地位の人々が隣り合って暮らすニューヨークを訪れた。

生徒たちは、社会団体や地域社会等で多様性の問題に取り組む人たちから彼らの活動内容を聞き、あるいはワークショップ形式で学んだ。

また、米国の移民に関わる歴史的背景について実物を通して学べる博物館を訪れ、ガイドから説明を聞いた。

これらに加え、中型バスで移動することによ

りニューヨークの地区による居住者層の違いを体感した。またニューヨーク在住で国連に長く勤務していた本校卒業生と食事会を持ち、国際機関で多様な人々と一緒に仕事をする上で大切なことや、国連で勤務することになった経緯等についてお話を伺い、後輩達へのアドバイスもいただいた。

希望者多数のため、日本語および英語で書いた小論文（これまでに取り組んできたグローバル課題およびこの研修で学びたいことについて）の提出を求め、これまでに実施した各種研修への参加実績も加味して選考を行った。

研修前・研修中・研修後にそれぞれ、これまでの経験を生かした指導を行った。

位置付け

- 多様性への対応をテーマに、米国において社会にインパクトを与える活動をしている人々と出会い、直接学ぶ機会を提供する。
- 学校の代表として研修を受け、経験を他の生徒に伝えることを求める。

目的と方法

- ① Diversity に対する理解を深める。
↑ Diversity が日常かつ課題であるニューヨークの現実を体感することにより
- ② 背景・属性の異なる人との対話・協働する力を身に付ける。
↑ 属性の異なる人との対話・協働の経験者の実体験から学ぶことにより
- ③ 社会問題を解決する意欲・能力を高める。
↑ 多様性を受け入れ、誰もが暮らしやすい社会の実現のために挑戦している人がどう取り組んでいるのかを学ぶことにより

仮説

- ・仮説 1. 国際課題に関する関心・理解の促進
- ・仮説 2. 現実的な提案力の育成
- ・仮説 3. 探究意欲の刺激・キャリア形成への貢献

講師/訪問先と研修内容/生徒の学習の様子

・TENEMENT Museum

19 世紀のヨーロッパからの移民、特に宗教や文化の異なるアイルランド系の移民がどのような住居に住み生計を立て、どのような偏見や差別と戦ってきたかを学習した。



←専門のガイドにより英語で説明を受けた。

・国連本部

安全保障理事会、経済社会理事会、総会等の会議場の見学、および国連の果たす役割や世界の課題について学習した。



・沼田隆一（ぬまた たかかず）氏

ニューヨーク在住。UNDP（国連開発計画）を中心に長く国連で勤務した。

自身の学生時代の体験から、自分の興味に従って実際に行動を起こすこと、そして多様な同僚や政府職員と仕事をするときにおける、相手の背景を理解しかつ自分のペースを守りながら対話をすることの重要性について講演していただいた。



←国連近くの沼田氏のご自宅で講演を聞かせていただいた。

過去にこのニューヨーク研修に参加し、現在米国留学中の卒業生 1 名も講演に加わった。

・Eva Vega 氏

多様性を受け容れる社会への変革のために、主に学校を舞台に活動している。

氏が多様性教育を担当している学校（The Town School）を訪問し、実際の学校の施設や備品、生徒の作品等を見学させていただき、学校の教育内容に多様性の重視がどのように反映されているのかを紹介していただいた。

氏には 2 日間に分けて講演をしていただき、LGBT など性的マイノリティの人々のことをより深く理解するための映像資料や、LGBT の人々への支援活動などをご紹介いただいた。またニューヨークでは、male, female, intersex といった 3 つの性別を設定していること、they が第 3 の性別を表す代名詞として使われていることなど、先進的な取組みを学んだ。



↑The Town School では、教材の赤ちゃんの人形も様々な肌の色のものが用いられており、多様性について幼い頃から学ぶ環境が整っていることを実感した。

トイレの標識のピクトグラムにも男女共用のものがあ
り、多様性重視の配慮がなされていることを知った。

・ Anti-Defamation League (ADL)

反差別に取り組む社会団体。差別や偏見に関連して社会にメッセージを発信し、人権に関するトレーニングプログラムを開発・実施する。教員向けに教材となるリソースも提供している。

生徒たちに Micro-aggression（悪意はないが無意識の差別意識の表出）をメインテーマにトレーニングを実施した。モールを使って自分のアイデンティティを紹介するアクティビティー等を行い、自他の尊重の大切さも学んだ。



↑モールを使ったアクティビティーの様子

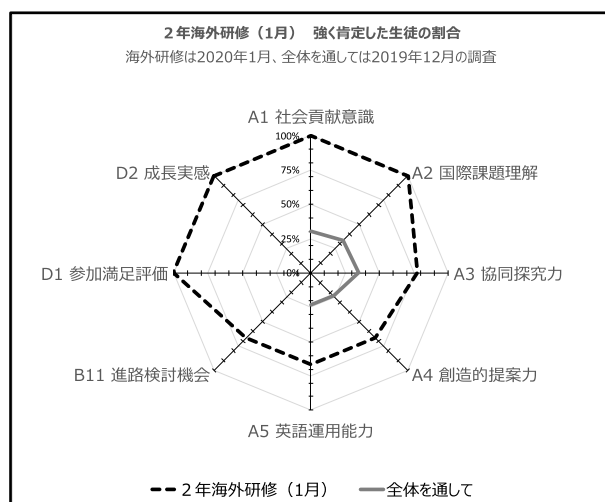
・ Museum of Chinese in America

移民として在米中国人がどのように扱われてきたか、その歴史的変遷を学習した。



←専門のガイドにより英語で説明を受けた。

Evidence 1 | Data



（注）B11 の評価指標について：この研修では「自分の将来を考える上でのヒントや新しい将来像が得られたと思いますか。」という質問に変えている。

Evidence 2 | 生徒の感想

- 私が今回の研修で最も印象的だったことは、想像以上に自分自身や日本のことを知らなかったことです。よく知らないから、日本と比較するために日本について質問されても上手く答えられなかったし、自信を持って自分の考えを相手に伝えることも出来ませんでした。

- ADL の研修では自身のアイデンティティについて話す機会があり、自分のことをどれだけ普段考えずに生活しているのかわかった。しかし、モールを使って自分のアイデンティティを表現するアクティビティーを通して、自分について考えることができ、自分を知って初めて他者を尊重できるということを学んだ。

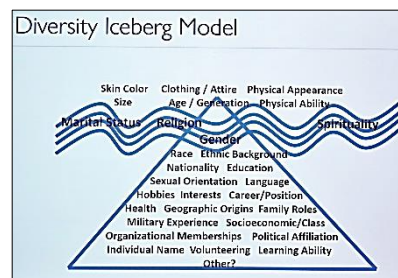
メンバー全員が自分のアイデンティティを説明していく中で、どんどん意見が言いやすい空気になっていったような気がした。

- 日本ではまだ同性愛など、性について様々な偏見を持っている人がいて、性について受け入れられていない部分も多く、もっとみんなに性の多様性について分かってもらえるように伝えたいと思いました。

また、無意識に持っている偏見によって、実際に自分も無意識のうちに差別してまっているのではないかと気がきました。

- Eva さんの話を聞いていて 1 番印象に残っていることは、代名詞が人を傷つけている可能性があるということでした。英語では she や he, Mr や Ms などがあり、私たちが勝手に見た目だけをみて代名詞を決めています。ですが人は男女の 2 つに分けられません。LGBTQ の人たちはそのような代名詞で勝手に性別を決められて名前を呼ばれるたびに傷ついています。日本でも「ちゃん」や「君」を使うことがあります。そして私は何の違和感もなく使っていました。今回の研修で初めて代名詞が人を傷つけることもあると気がつきました。

- 今回の研修で、Eve Vega さんの講習と ADL の講習の両方で「多様性冰山」(右図) の話を聞いたので、それも紹介したいです。私は表に見える情報は本当に少ないと思いました。図では、水の上の氷の部分が 10% で、見えない水の下部分は 90% ということでした。その人と話してみないと分からないことがとても多く、本当に大切なものは表には見えないと思いました。



評価

- 研修の主目的である「多様性への対応」という課題に対する理解は非常に進んだことが、帰国後アンケートの結果（A2「国際課題理解」）や生徒の感想からもわかる。また生徒の感想の中で多かったのが、「自分自身や日本のことを知らなかった」というものだった。ニューヨークの多様性を学ぶ中で、自身や自国の現状も深く学ぶ必要があるという気付きを得た生徒が非常に多く、今後のさらなる深い学びや行動につながる、大きな成果であると考えられる。
- 帰国後アンケートの「とても効果があった」に注目すると、A1「社会貢献意識」・A2「国際課題理解」・D1「参加満足評価」・D2「成長実感」の数値が100%と高い。A4「創造的提案力」の値が他と比較すると低いですが、A2「国際課題理解」が進んだおかげで将来像の発見（B11「進路検討機会」）に結びついたとも考えられ、A4「創造的提案力」へつながる体験ができた研修であった。
- A3「協同探究力」に関して、研修前・研修中・研修後のそれぞれの場面において、参加生徒全員で取り組む作業を多く設定していたため、生徒の肯定率の高さに表れたと考えられる。

たとえば、事前学習は次のような手順で行なった。

研修先やテーマを参加者に割り振り→各自が調査したものを発表→他のメンバーが質問→

→さらに調べて次回に報告→各自が研修先に対して尋ねたいことを英語で準備→

→ネイティブ英語教員がファシリテートしてメンバーが準備した質問を聞き出し・整理・深める

また、研修中毎日のミーティングでは、このネイティブ英語教員と社会科教員が、メンバーが感じたことを聴き、理解が不十分な点を補うことで学びの深化・共有を行なった。

資料

○研修スケジュール

1月1日

- ・大阪伊丹空港から羽田空港へ移動
- ・羽田空港からJFK空港へ移動
- ・ニューヨーク到着後、ブルックリンブリッジパーク、911メモリアルパーク、ウォール街、NY証券取引所、Columbia University等を見学

1月2日

- ・TENEMENT Museum ガイドツアー
- ・国連本部ガイドツアー
- ・沼田隆一氏による研修

1月3日

- ・The Town School にて Eva Vega 氏による研修 (1)
- ・ADL による研修

1月4日

- ・Eva Vega 氏による研修 (2)
- ・Museum of Chinese in America ガイドツアー
- ・China Town, Little Italy の街並み見学

1月5日・6日

- ・JFK 空港から羽田空港に移動
- ・羽田空港から大阪伊丹空港へ移動

(8)

両学科

1, 2 年生全生徒

596 名

学 習 成 果 発 表 会

「 千 里 フ ェ ス タ 」

令和 2 年

2 月 6 日～8 日

本校 22 会場

概要

国際文化・総合科学両学科の 2 年生全員による課題研究「探究」・「科学探究」の発表を中心に、22 会場に分かれ、180 発表を行った。研究発表のほか、海外研修の報告発表、ディベート（日本語 3、英語 4 対戦）も公開した。

本校が国際科学高校に再編された時からスタートし、今年で 15 回目となる。

日程は 3 日間で、初日は合唱コンサート、基調講演、1 年「国際理解」特別授業、SSH 国内・海外研修報告会等を開催した。2 日め、3 日めは課題研究をはじめとする発表を分科会場に分かれて行った。

昨年度に続き、一般公開日としている最終日を土曜日に設定した。208 家庭の保護者が参観に来られ、「将来社会に出た時に役立つ力を育てる取り組みだ」、「知識を自分のものにし、自分の意見を話せ

ていることが頼もしい」等の感想をいただいた。

基調講演には、大阪管区気象台地球温暖化情報官の楠田雅紀さんにおいでいただき『地球温暖化のこれまでとこれから』と題して地球温暖化が国際的にどのように観測されているか、その結果を元にどのような予測がされているかを紹介していただいた。

発表では普通教室を多く使う。普通教室では、生徒のタブレットから無線でプロジェクターにスライドの映像を送出して発表を行なった。

最終日は、他校教員の皆様にも公開した。大阪府内の公立高校 13 校 21 名、私立高校 3 校 4 名、府外の高校 4 校 6 名、合計 20 校 31 名の参加があった。また、2 日めに、近隣の中学生 87 名の見学を受け入れた。

発表等の様子



音楽選択生合唱



基調講演



「探究」代表発表



発表後、講評の先生方からエールをいただいています。



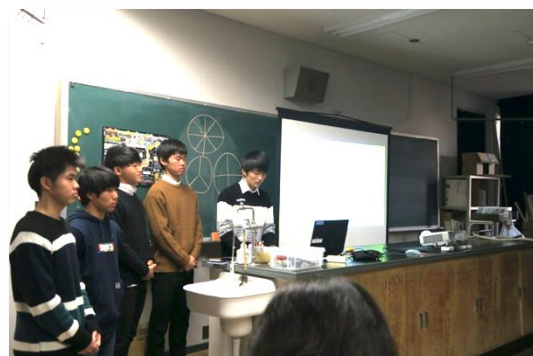
「科学探究」代表発表



司会は生徒が交代で行います。



「探究」発表



「科学探究」発表



英語ディベート（2年）



日本語ディベート（1年）

他校の先生方からの評価と振り返り

- ・生徒主体で運営・進行が行われているのが良かった。
- ・生徒たちが生き生きとして、友人のパフォーマンスに他の生徒たちが「すごい」など刺激合っている様子が見えた。
- ・コメンテーターの方がいらっしゃることで質疑応答がとても興味深かった。
- ・リサーチを外部とのやりとりを通しても行なっているのが良い。

- ・しっかりアイコンタクトが取れている人もいたが、原稿を読んでいる感じが強い発表もあった。
- ・問題の背景に対する認識をより深めて欲しい。
- ・他の生徒から質問が出るように仕掛けがあっても良い。
- ・すべての発表会場にコメンテーターを配置できればと思う。
- ・課題研究をやりっぱなしではなく、発表・改善の機会を設けているのが質の高さに繋がると感じた。

▶公開するからこそ良い点・悪い点を指摘していただける。同窓会と連携してコメンテーターとして各部屋に入っていただくなど、ご意見を生かしてさらに良いものにしていきたい。

(9)

国際文化科

3年選択者

29人

3年次の指導

高度な英語運用能力の育成をめざす
英語選択科目『トピック・スタディズ(TS)』

令和元年

通年

週2回
各1コマ

概要

本校のSGH構想としては、3年生で「SGH対象生徒」とみなしているのはこの授業の選択者である。

グローバルな社会課題について、英語で読み・書き・発表し・討論する力を伸ばす授業である。

年度の初めは、Global Issuesを概観したあと、SDGsについて経緯や理念について学習したのち、10の目標について現状と関連する国連諸機関の活動を発表活動（グループで分担してリサーチし、プレゼンテーションにまとめて発表する）を通して学んだ。

その後は、生徒たちが提案しクラス全体で選んだ6つのテーマ（貧困・教育・難民・気候変動・児童労働・ジェンダー平等）の現状や国際的な動きについて学習した。教材にはニュース記事や国連機関作成の資料、NGO等が作るビデオを用いた。

年度の後半は、難民と気候変動について、模擬国連の枠組みを用いて学習を進めた。生徒たちは担当することになった国の政策・世論をグループでリサーチして主張を組立て、決議案を書き、共同提案国を得るために交渉を行った。

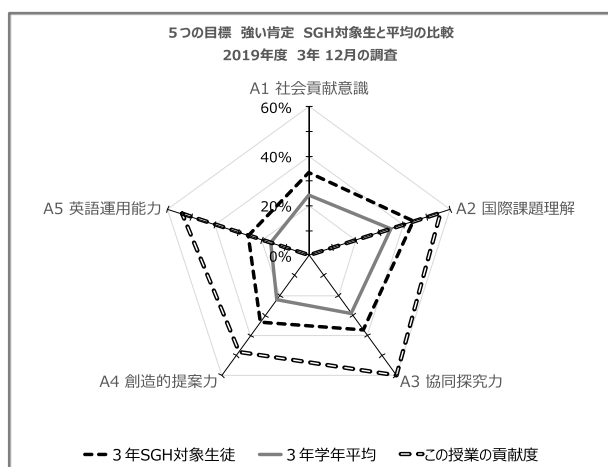
位置付けと目的

- 2年での課題研究とディベートの経験を受けて、グローバルな社会課題について英語で論理的に意見交換をする経験をくぐらせる。

仮説

- ・仮説1. 国際課題に関する関心・理解の促進
- ・仮説2. 現実的な提案力の育成

Evidence | Data



	入学後今までにどれだけ伸びたか			この授業の貢献度
	この授業の選択者	平均との比較	学年平均	
A1 社会貢献意識	33%	138%	24%	-
A2 国際課題理解	44%	127%	35%	56%
A3 協同探究力	37%	128%	29%	60%
A4 創造的提案力	33%	149%	22%	48%
A5 英語運用能力	26%	159%	16%	54%

※いずれも強く肯定した生徒の割合

評価

- 入学以来の成長実感を見ると、A5 英語運用能力に加え、A4 創造的提案力について学年平均の 1.5 倍の割合の生徒が強く肯定している。目標に対する授業の貢献度を見ると、A3 協同探究力・A2 国際課題理解について 6 割か 6 割に迫る生徒が強く肯定している。
- 最終の授業でとったアンケートでは、9 割を超える生徒が探究の授業で学んだことがこの授業の助けになっていると答えている。
 具体的には、「多角的に検討する能力」「適切な情報の集め方・選択の仕方とまとめ方」「トピックの理解（労働環境についての研究がジェンダー平等のトピックの理解を助けた等）」「プレゼンテーションスキル」「エッセイの構成」「課題解決のための策をどう考えたら良いか」が挙げられている。
- 以上より、この授業が 1, 2 年の SGH の取組みとうまく接続し、さらに目標としている力を伸ばしていると言える。

資料

① 授業の流れ

《テーマ学習》では：

[ビデオ+Q&A] and/or [読み物+Q&A] → ディスカッション→ 発表 → エッセイ

※ビデオと読み物の Q の最後に意見を述べる問題を入れて、後の活動につながるようにした。

※ビデオや読み物、話し合いで決まったこと（テーマや発表スケジュール）の共有とエッセイの提出・添削・採点・返却は Google Classroom を利用した。

《模擬国連》では：

分担国のリサーチ→「自国の立場+他国に求めること」のプレゼンと文書→

→共同提案のための聞き取りと交渉→国連のフォーマットに合わせ決議案作成→

→決議案の説明と採決→振り返り

② 留意した点

- ・ 内容中心、プロジェクト中心とすることで 4 技能統合型となるように努めた。
- ・ 課題研究のスタイルを取り入れ、学習内容を生徒が選ぶようにした。また、疑問文で授業テーマを設定し、それを考えるための材料を提供する（または生徒が探す）展開をするように心がけた。

例：・ Global Issue のうちどの問題を取り上げるか

- ・ 国連機関のうちどの機関を取り上げてプレゼンテーションするか
- ・ 模擬サミットと模擬国連でどの問題を取り上げるべきか
- ・ 模擬国連の参加国はどの国であるべきか

5. 運営

(1) 運営指導委員会

1. 第1回

日時：令和元年 10 月 18 日 16 時～17 時 15 分

場所：千里高校 校長室

出席者：

○運営指導委員

久 隆浩 委員 近畿大学 総合社会学部環境・まちづくり系専攻 教授

藤縄 真敬 委員 大阪府教育センター 高等学校教育推進室 指導主事

○管理機関・大阪府教育庁

福本 美紀 教育振興室 高等学校課 教務グループ 指導主事

○千里高校

天野 誠 校長

山下 尚紀 教頭

大西 千尋 首席教諭 他関係教員

主な助言

○国際シンポジウムについて

- ・発表のフレームができているところが良い。

○課題研究『探究』中間発表/課題研究の指導について

- ・コメンテーターの指摘はもっともだと感じるものが多くあり、有意義だ。
- ・ディズニーの主人公に与えられた設定の変遷と社会状況の関連の研究など、興味を引くテーマだった。
- ・センシティブな問題を扱うものもありテーマの多様性が感じられる。
- ・現場感覚からすると実感なくやっているように映る。生の声を聞くことが重要である。国際的な問題を扱う時、ネットから得られる情報だけでは限界がある。そのためには「日本をターゲットにしつつ国際的観点も入れる」という研究の進め方が良い。
- ・上の内容と矛盾することだが、たとえば「貧困」のテーマで「人」をターゲットにすると研究を進めるのが難しい。「社会のしくみ」をターゲットにする方が進めやすい。
- ・テーマについては、自分が好きだからこそその研究に打ち込めるはずだ。本当は自分は何が好きなのかを考える機会を持ち、それに従って動くのが良い。
- ・先生が指導を抱え込むとしんどくなる。情報だけでなく指導についても外部の協力を求めると良い。
- ・大学の先生に、指導や情報について協力を求めることを積極的に行えば良い。無理な場合もあるかもしれないが、状況が許す範囲で協力してもらえるはずだ。自分自身地域のまちづくりに関わってネットワークを持っているので、気軽に相談してもらったら良い。

2. 第2回

日時：令和2年2月7日 12時20分～13時30分

場所：千里高校 校長室

出席者：

○運営指導委員

久 隆浩 委員 近畿大学 総合社会学部環境・まちづくり系専攻 教授
 藤本英子 委員 京都市立芸術大学 教授
 堀内貴臣 委員 大阪府教育センター 高等学校教育推進室 指導主事 （代理出席）

○管理機関・大阪府教育庁

福本 美紀 教育振興室 高等学校課 教務グループ 指導主事

○千里高校

天野 誠 校長
 山下 尚紀 教頭
 大西 千尋 首席教諭 他関係教員次第：

主な助言

○好評価

- ・前年度の評価に基づいて次のステップに進むというPDCAの手順が踏めている。
- ・現場を体験して発表している生徒が増えているのがよい。現場に行き行って感じるということを習慣化すると、成果が全く違ってくる。
- ・追跡調査を続けているのがよい。「探究」をやったことが、どのように今の仕事や学習につながっているかを引き出して、次へつなげていってほしい。

○助言

- ・スライドによるプレゼンテーションの質について：文字だけの発表もある。ビジュアルに訴える面白さも体験させるべき。現物のモデルを作ってきたり、仮装したり、小道具を使うなど、データのプレゼンテーションに終わらないよう、ヒントを投げかけてあげるべき。
- ・追跡調査に関連して：生徒にとって「ちょっと先輩」の人たちが、千里で学んで社会に出て、このように活躍している、研究を続けているということを聞くことで、モチベーションの上がり方が違うはず。「近い先輩」にリアルに会って話を聞くことで学習意欲を高めて欲しい。
- ・結論の弱さについて：問いの設定が大きすぎるのではない？高校生には対応が難しいテーマ設定もある。「学習意欲」や「クラウドファンディング」についての発表は、高校生には何ができるのかという点を落としどころにしていたので良かった。調べたことを誰に伝えたいのかが明確な発表であるべき。
- ・小学生など子どもたちに向けて、自分たちの研究をわかりやすい言葉で伝えることも面白いかもしれない。
- ・SDGsから発展したグローバル課題を研究する際に大切なのは、「自分ごと化できる」ことではないか。例えば「子ども兵士」の研究など、課題が大きすぎると、自分に何ができるのか考えにくいのではないか。
- ・「女性の働き方」と「ジェンダーの研究」など、比較的近いテーマの生徒達でディベートや話し合いをすることで、何か深まりがあるのではないか。
- ・個人で海外へ出てボランティアなどの活動ができるチャンスも増えている。来年度からSGHの予算もなくなるので、こういうメニューも紹介もしてはどうか。他にも、大阪府内の大学が加盟する「大学コンソーシアム大阪」が令和2年度の夏休みに、大学の先生が中学生・高校生のためのサマースクールを開く予定である。こういったものも活用して欲しい。
- ・吹田市の市民公益活動センター（ラコルタ）など、ボランティア団体やNPOをうまく生徒に紹介していくことで、教員の指導も離れて良いのではないか。

(2) 成果の普及

1. 課題研究『探究』の優秀論文集を作成し、Web で公開した。
2. 課題研究『探究基礎』のテキストを作成し、報告会等で紹介するとともに Web で公開した。
3. 研修等は、本校 SGH 専用のサイトおよびブログで、随時できるだけ詳しい内容を紹介した。

- ・ ブログは開設以来 30,000 ページビューを超えた。

本校の SGH サイト : <http://www.osaka-c.ed.jp/senri/sgh/index.html>

本校の SGH ブログサイト : <https://senrisgh.blogspot.com/>



4. 学習成果報告会「千里フェスタ」の最終日を公開するとともに、実践報告会および教員対象公開勉強会を下記の要領で開催した。

- ・ 大阪府内の公立高校 13 校 21 名、私立高校 3 校 4 名、府外の高校 4 校 6 名、合計 20 校 31 名の参加があった。
- ・ 近隣の中学校からその学校の行事として学生 87 名の見学を受け入れた。
- ・ 保護者は、211 家庭からの参加があった

日 時 令和2年2月8日(土) 9:00~16:15

会 場 本校

内 容	9:00 ~ 11:50	学習成果発表会
	13:00 ~ 13:50	SGH 実践報告会
	14:00 ~ 14:50	SGH 実践報告会
	15:00 ~ 16:15	教員対象公開勉強会

テーマ : 『SDGs を活用したホールスクールアプローチの実践
-探究を軸にした主体的学習者の育成に向けて-』

講 師 : 立命館守山高等学校 田辺記子先生

6.資料

- 「探究」代表発表要旨 -

① どうすれば結婚、出産をした女性が復帰しやすい環境をつくれるのか

1. 課題の現状

2019 年に発表された総務省の調査によると、2018 年時点で日本の女性労働人口は 3014 万人を超えた。年々働く女性が増えてきており、以前と比べると女性の社会進出は進んだと言える。しかし、出産、育児などのライフイベントを機に離職する女性は今も非常に多い。女性は男性と比べるとこれらが原因で離職してしまう割合が高い。

2. 目的と方法

この研究の目的は女性が働きやすく、出産、育児後も復職しやすい環境づくりをめざすためである。まずは問題を把握するために書籍やインターネットから情報収集を行い、また実際に企業の方や保育事業に携わる方にお話を伺った後考察を進めた。

3. 結果と考察

一つ目の問題は、出産休暇・育児休業制度が整っていないこと。厚生労働省の調査（図 1）によると、企業規模が小さくなるにつれ育児休業制度を設けていない傾向がみられた。これは働き手が不足するのを防ぐためであると考えられる。制度を整えるには、休暇を取得した人の仕事を他の社員が負担する体制が必要となる。一人に仕事を引き継がせるのではなく、社員全員が仕事を把握し何人かで分担することで、一人あたりの負担を軽減し補充しあうことができる。普段から業務の整理、共有することで、その仕事について特定の人が分からないという状況を防ぐことができる。

二つ目が、今まで通りの働き方が厳しくなるということ。個人に合わせた働き方を会社が提案する必要がある。時差勤務や短時間勤務、在宅勤務制度などの導入により、時間や場所にとらわれずその人にあった条件で仕事を継続することができる。

三つ目が、子どもを保育園等に預けたくても、空きがなく預けられないということ。待機児童解消のために政府が保育園の建設に力を入れていて数が増えていることが分かったが、保育士不足は続いていることが分かった。保育士確保のために労働に見合った賃金の支払いを行わなければ、成り手は増えず保育士の離職にも繋がってしまう。また、ただ大型の保育施設の建設に時間をかけるよりも、小規模施設の事業を増やし短期間で受け入れを増やす方法なども考えるべきではないかと思う。小規模保育事業は、子どもを一人預かるだけでも保育士と補助員の二人が必要となるため赤字になりやすい。改善するには仕組みを見直す必要がある。

4. 今後の課題

最後に、人々の男女の性別役割に対する考えを変えていく必要があるだろう。昔と比べれば「男は働き、女は家を守る」という考えは無くなってきたが、男性が育児を取得することや主夫として働くということはまだまだ少ない。制度だけではなく周りの環境を変えていくことが私たちにできる環境づくりではないだろうか。

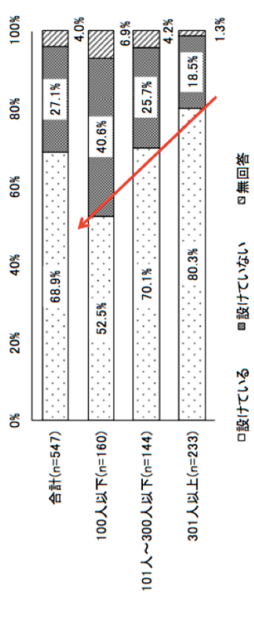
5. まとめ

女性が働きやすい環境をつくれることができれば、今よりも多くの女性の社会進出や一度離職した女性の仕事復帰が期待できる。また、それが女性の収入アップに繋がり男女間の経済格差の解

消にも影響を与えることができるのではないかと思う。

(図 1)

有期契約労働者を対象とした育児休業規定の有無



(出典) 厚生労働省委託 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング「平成 27 年度 仕事と家庭の両立に関する実態把握のための調査」

<参考文献>

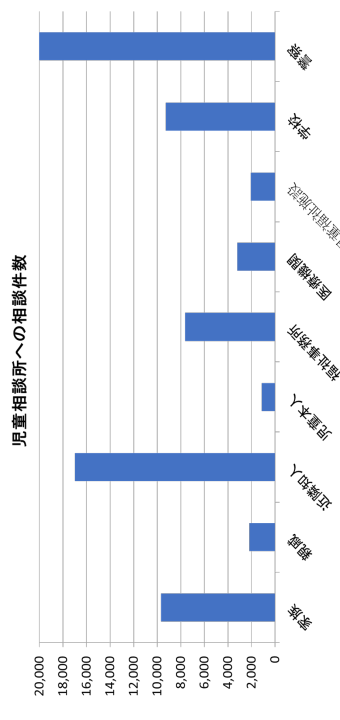
- ・ 宮富健太 (2016 年)『女性が働き続ける会社のすごい仕組み』現代書林
- ・ 日本電産株式会社「カムバック制度活用 (元日本電産社員向け)」
<https://hrmos.co/pages/index/jobs/Referral00002> (2019/10/11)
- ・ 厚生労働省「(参考) 育児取得・職場復帰の状況」<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoutijidoukateikyoku/0000105409.pdf> (2019/12/16)
- ・ 厚生労働省 (平成 24 年)「保育分野における人材不足の現状①」<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11600000-Shokugyouanteikyoku/0000057759.pdf> (2019/12/17)
- ・ 特定非営利活動法人全国小規模保育協議会「小規模保育とは? ～待機児童問題に向かって～」
<http://syokibohoku.or.jp/concept/> (2020/1/23)
- ・ 株式会社リアライズ「小規模保育園認可基準と課題」<https://shoukibohokuken.jimdofree.com/保育士-配置基準診断サービス/小規模保育園認可基準と課題/> (2020/1/23)
- ・ 日経 DUAL「3 歳の壁 小規模保育・保育ママからの転園の不安」(2016/09/06)
<https://dual.nikkei.com/article/090/61/> (2020/1/23)
- ・ 株式会社パソナ 育児・介護支援プロジェクト「支援事例」ikuji-kaigo.com/case/ikuji_case3/ (2020/1/23)
- ・ 総務省統計局 (2019/02/01)「労働力調査 (基本集計) 平成 30 年 (2018 年) 平均 (速報) 結果の要約」<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/new/ft/pdf/index1.pdf> (2020/1/25)

② 子育てから親の暴力をなくそう

近年児童虐待が社会問題となっていることについて、自分たちにはできないことはないのか知りたいと思っただけであらう。問題解決のためにまずは現状を知り、虐待が起きてしまう原因を明らかにし、そして苦しむ子どもを救うことができる解決策を導き出す。

1. 児童虐待の現状

図1 児童相談所への相談者割合（2017）



厚生労働省「平成29年度の児童相談所での児童虐待相談対応件数」

<http://www.mhlw.go.jp/content/1901000/000348313.pdf> (2019年5月アクセス)

厚生労働省「2017年の児童相談所での児童虐待相談件数」

<http://www.mhlw.go.jp/content/11901000/000348313.pdf> (2019/08/30 アクセス)

図1から相読者も割合で最も少ないのは児童本人からであることがわかる。実際の話に基づき、これは子どもが公的機関の不十分な対応によって家に再び帰された場合に虐待が過激化することを恐れているからだと考えられる。

図2 子どもに虐待と思われる行為をしたことがあるか



isiki.pdf「児童虐待に関する調査」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/jika/gyakutai/jidou/sankou/documents/isiki.pdf> (2019/08/30 アクセス) 参考

図2の調査結果より、子育てに孤独を感じる母親の方が虐待とされる行為をしてしまうことが多い結果が出た。このことから、不安定な親の心も虐待の一つの要因ではないかと考えられる。

2. 虐待の原因

ここまでで児童虐待の原因は公的機関の不十分な対策と親の心が不安定ということが分かったが、ここからは虐待が起こった後の対処にあたる公的機関の問題ではなく問題が起こる根源となる親の心に着目する。そして西沢哲さんの「こどもの虐待」という書籍で挙げられていた、虐待が起こる原因のうちの子育てに対する自信喪失、疲労・弊弊感、体罰肯定感などを軽減させる方法を探す。

3. 親の心をケアする機関

親の心のケアをする機関としてMY TREE プログラム、子育て世代包括支援センター（日本版ネウボラ）の二つに着目した。

○MY TREE プログラムについて

ジュニア・くすのきプログラム、ジュニア・さくらプログラム、ベアレンツ・プログラムの三つが存在しており、その中でも虐待加害者である親の支援に焦点をあてたペアレンツプログラムに注目した。

○ネウボラについて

子育て世代包括支援センターの前にあったネウボラについて説明する。ネウボラとは、フィンランドの医療制度のことでフィンランドの子どもの貧困率が低い理由に関係している。ネウボラは全てのフィンランド国民が無償で受けることができる。内容は健康診断、予防接種などの医療に関するサービスはもちろん育児相談などを行うこともできる。

○子育て世代包括支援センターについて

日本版ネウボラと呼ばれており、医療機関や保健所などの中心となり子育てがバランスよくできるように考えられている。ネウボラとの違いは、保健師が担当制ではないことや、自治体ごとに支援内容が異なることが挙げられる。

4. 今後の課題

現時点で親の心のケアをする施設、制度を調べた。ではなぜなくなっているのか、それには知名度の低さと人員財源の不足が挙げられる。財源人員などの不足は、福祉に使われる税を児童のために回すことが最善だが、知名度の低さについて私たちにできることはないのか。

5. 結論 (探究を通して伝えたいこと・私たちに何ができるか)

私たちにできることは問題の呼びかけや、ボランティア活動、寄付や募金活動など限られている。しかし今回の探究を通して、虐待の加害者である親を責めるだけでなく親の心に着目し、寄り添う必要があるということを伝えたい。

<参考文献>

- ・佐々木正美 (1998 年) 『子どもへのまなざし』(福音館書店)
- ・教育新聞「家庭のしつけ・体罰を調査」・https://www.kyobun.co.jp/news/20180215_06/ (2019/08/15 アクセス)
- ・ミキハウス総研「happy-note」・<https://www.happy-note.com/research/10377.html> (2019/08/03 アクセス)
- ・Life & Money「孤独なママが抱える危険」<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20190305-00009904-toushin-life> (2019/08/15 アクセス)
- ・厚生労働省「平成 29 年度の児童相談所での児童虐待相談対応件数」
<http://www.mhlw.go.jp/content/11901000/000348313.pdf> (2019 年 5 月アクセス)
- ・isiki.pdf「児童虐待に関する調査」
<https://www.pref.chiba.lg.jp/rika/gyakutai/jidou/sankou/documents/isiki.pdf> (2019/08/30 アクセス)
- ・厚生労働省「2017 年の児童相談所での児童虐待相談件数」
<http://www.mhlw.go.jp/content/11901000/000348313.pdf> (2019/08/30 アクセス)

③ レジ袋による海洋汚染から生物を守るためには ～レジ袋削減に対する取り組みの国際比較～

1. 課題の現状

私たちは近年大きく取り上げられている海洋プラスチックによって被害を受けている生物たちを守るためにできることに焦点を当てて研究を行った。

現在までに海洋ごみに絡まる、またはこれらを摂取することで、絶滅危惧種を含む700種の生物が傷つけられたり死んでしまったりしているが、このうちの92%が海洋プラスチックごみによるものと推定されている。中でもレジ袋による海洋汚染は著しく、大阪商業大学公共学部原田植夫准教授が2018年に行った調査によると、大坂湾全域に沈んでいるレジ袋は300万枚に上ると推測されている。レジ袋は日本人が一日にそれぞれ一枚以上消費するほど日本の生活に根付いているものであり、関わりの深いものであるため私たちは日本におけるレジ袋の削減にトピックを設定し研究することにした。

海外と日本において実際に導入されている対策について開始時期や効果、消費者の生活への負担の面から比較していく。

2. 結果と考察

51の国と地域でレジ袋の製造、販売、使用禁止が、25の国と地域で課税または有料化を行っていることが分かった。ここではいくつかの実例を挙げて説明したいと思う。

① イギリス

イギリスでは2015年にビニール袋一枚に対し15ペンス（約7円）の課税が導入された。スーパーマーケットなどの食料品店などで使われるレジ袋に課税したことで、使用率は85%も下がりが、課税一年目だけで使用量を6.5億枚も減らすことに成功した。

② ケニア

ケニアではレジ袋に関する世界一厳しい規制といわれるレジ袋に対する法律が2017年に施行された。製造・販売・輸入は当然ながら、使用した場合も最長で4年の禁固刑か最高4万ドル（約430万円）の罰金刑となる可能性があるという。月間2400万枚もののレジ袋が使用されてきたが、施行後使用率はほぼ0%となった。

③ アメリカ合衆国・ニューヨーク州

ニューヨーク州では2020年3月から使い捨てレジ袋禁止法が施行される。しかし研修で訪れた1月上旬時点ですでにレジ袋を無料で配布しているところはほとんどなく、いずれも紙袋または1～3ドル程度の布製の袋であった。

④ 日本

2020年7月からレジ袋の有料化が義務付けられるが、2020年1月現在まだ無料配布をしている店が多くみられる。日本とイギリスで行われた有料化の後もレジ袋を使用するかという調査に使用すると答えた人は、日本ではイギリスより26%も低い結果となった。

これらの比較より日本は意識の面で遅れているのではないかと考察した。差が生まれる理由の一つには環境教育の遅れがあると考えた。欧米諸国のように生徒だけでなく地域住民を交えた学習が必要なの

ではないだろうか。

3. 今後の展望

研究により日本は海洋プラスチック問題において様々な面で遅れているということがわかった。今後はどのような政策を取り入れることが日本で有効かを研究していきたい。

<参考文献>

- ・Newsweek 「レジ袋有料化の効果はイギリスに聞け」 2018年11月6日
www.newsweekjapan.jp/joyce/2018/11/post-153.php?utm_source=antenna 2019年9月6日アクセス
- ・News week 「ケニア、世界で最も厳しいポリ袋禁止令が施行」 2017年9月6日
www.newsweekjapan.jp/amp/stories/world/2017/09/post-8389.php?page=1 2019年8月20日アクセス
- ・環境省「プラスチックを取り巻く国内外の状況」 2019年8月
www.env.go.jp/council/03recycle/y0312-01/y031201-2r3.pdf 2019年11月13日アクセス
- ・グエン・ティ・タン 「諸外国の小学校における環境教育の在り方」
https://waseda.repo.nii.ac.jp/?action=repository_uni&item_id=10829&file_id=20&file
- ・関啓子「環境教育：日・英・露の比較」<http://jfn.josuka.net/josuka/21f63/sk/sk.htm>
- ・澤田和弘『図解でわかるプラスチック』BSクリエイティブ (2008)

④ 歴代のディズニープリンセスから見る理想の女性像の移り変わり

1. 研究の動機・目的

ディズニ映画にはいくつかのプリンス作品があるが、時代によってプリンスの言動や性格の描かれ方が変化して来ている。そして、それは、映画が製作された当時の女性観、理想の女性像がディズニープリンスに表れているからであると考えられる。これらの理由から、女性の社会進出のデータを中心に、歴代のディズニープリンスの移り変わりから時代ごとの理想とされる女性像を読み解いていく。また、その結果とディズニー社における女性の社会進出の実例を踏まえて、末代になくなっていない男女格差の原因と解決案を導く。

2. 研究内容

プリレンスを年代別に第一期から第三期に分けて、それぞれの特徴を比べることでプリレンスの移り変わりを研究していく。

第一期のプリンセスは『白雪姫』(1937)、『シンデレラ』(1950)、『眠れる森の美女』(1959)のオーロラである。彼女らの特徴は家庭的な女性であること。この三作品では、プリンセスが進んで家事をする場面が数多く見受けられる。製作当時代の働く既婚女性の割合はわずか15%であった。そのため、プリンセスは当時の男女役割分担を反映していることがわかる。また、この三作品は共通点として結末が結婚である。ここから、女性の幸せは結婚であると考えられていたことも読み取れる。

『第二期のプリンス』(1992)のジャズ・ミュージシャンのアリエル、『美女と野獣』(1991)のペブル、『アラジン』(1992)のジェasmineである。彼女らの特徴は自立した女性性であること。第一期の女性像から大幅に変化した背景には、1960年代後半から始まった女性の解放運動をきっかけとして、図1の通り、女性の社会進出が著しく進んだことが挙げられる。しかし、第一期・第二期で変化していない部分もある。それは、最終的には結婚しては結婚すること、この時代も結婚＝幸せという価値観が変わっていないとわかる。

第三期のプリンセスは『塔の上のラプンツェル』(2010)のラプンツェル、『アナと雪の女王』(2013)のエルサとアナ、『モアナと伝説の海』(2016)のモアナである。この三作品の共通点は、恋愛ではなく家族愛や冒険が中心であること。図2、3の通り、女性の平均初婚年齢、未婚率はともに上昇している。よって、この三作品の中心が恋愛ではないのは、結婚だけを人生の目標にしないという新しい風潮の表れと言える。

以上の通り、ディズニーズ映画の変遷から、女性の社会進出が進んでいることが読み取れるが、まだ完全に男女平等が実現できたとは言えない。

図4のアメリカの男女が考える、男性が優遇されている原因はいくつか項目があるが、いずれも偏見や考え方の問題、問題意識の低さ、制度等の不十分の大きき三つに分けられる。だが、女性の雇用を積極的に取り入れている会社もいくつか存在し、ダイズニー社もその一つである

ディズニースタジオは1960年代にかけて、ウォルトディズニーの死去や以前活躍していたアニメーターたちの引退によって、ヒット作がでない低迷期を迎える。そのため、ディズニースタジオは新たなアニメーターを採用し、それをきっかけに女性の雇用改革に踏み出す。

『リトル・マーメイド』で初めて、ブレнда・チャップマンという女性制作スタッフが加わった。その結果、驚異的な興行収入を叩き出し、大成功を収めた。

その後、次々と女性制作スタッフの数が増えていき、それに伴ってヒット作が続くようになる。

『アナと雪の女王』はジェニファ・リーという女性監督が手掛けた。そこで、製作当初の物語の内容をリーが大きく変える。この大胆な方向転換が功を奏し、『アナと雪の女王』はディズニー史上最大のヒット作となった。

このように、女性の活躍がディズニーにとっても良い影響を与えていることがわかる。積極的に女性の雇用は取り入れるべきである。しかし、古い偏見を持ち、女性の活躍の可能性に気付かない企業はなかなか女性の雇用に踏み出さない。よって、男女格差の問題を解決するためにはまずその偏見をなくす必要がある。

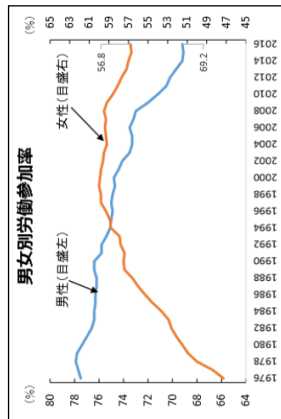
3. 結論

自然とプリンセスに時代の理想の女性像が表れていたというよりも、そもそも風潮を映画に反映させることがディズニースト社の狙いだったといえる。だが、ディズニースト映画は世間の流れを表しているだけではない。ディズニースト映画は、ディズニースト映画の制作に携わった人々の理想の女性像を映し出している。ディズニースト映画の制作に携わった人々の理想の女性像を映し出している。ディズニースト映画の制作に携わった人々の理想の女性像を映し出している。

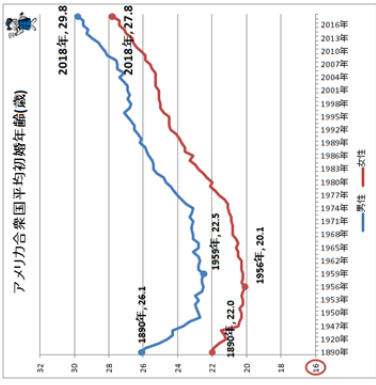
＜参考文献＞

- ・「男女共同参画に関する4か国意識調査」 男女共同参画局 (2019/12/07)
<http://www.gender.go.jp/research/kenkuy/shiki/kekka2.html>
- ・「米国等の雇用・所得状況」 内閣府 (2019/07/30)
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2017/03/14/sankou_01.pdf
- ・「第二次世界大戦後の働く既婚女性」 (2019/07/28)
<http://crosscurrents.hawaii.edu/content.aspx?lang=jap&site=us&theme=work&subtheme=WOMEN&unit=USW>
- ・ORK001
- ・「アメリカの男女役割」 (2019/07/30)
<http://www.e-esta.jp/useful/role.html>
- ・「なぜディズニーは魅力的な女性像を生み出せるのか?」 梅田智世 (2019/08/07)
<https://www.buzzfeed.com/jp/b/japannews/women-modernized-the-disney-princess>
- ・「変わりゆく女子の幸せ」 堀井 憲一郎 (2019/08/08)
<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/51325>

1 2



2



4 ☒

3 ☒ アメリカ合衆国15歳以上人口
(女性、未婚別、万人)

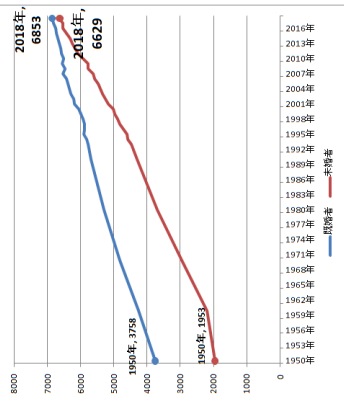


図 男性の方が優遇されている原因（アメリカ）

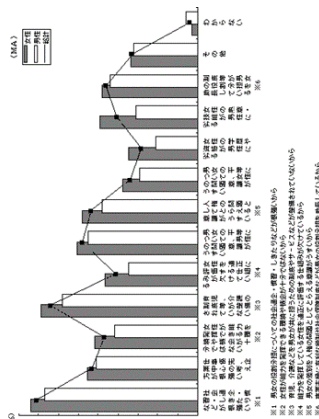


図1 男女の役割分担について
図2 女性が能力を发挥できる環境が十分でないから
図3 育児、介護などを男女が共に担うための制度やサービスなどが整備されていらないから
図4 能力を发挥している女性が適正に評価する仕組みが欠けているから

- ③ 男女の差別を人権の観点としてとらえる意識が乏しいから
- ④ 天皇王統に有利な神皇正統記や社会階級制などが男女の役割分担を制限しているから

⑤ 日本の子どもたちにジェンダー平等意識を持たせるための教育とは
～多様な性があることを普通とするには～

1. 問題の現状

今日、日本では性的志向を理由として10代のLGBTの約5割がいじめの被害にあっている。また、教員の発言や行動から自分の性的志向を侵害されたと感じた生徒もいると報告されている。具体的な事例として『僕が夫に出会うまで』の著者であり、当事者である七崎良輔氏を挙げたい。七崎氏が小学生時代「オカマ」等とからかわれていたところ、教員が七崎氏がいじめられていると思い、クラスの議題として取り上げたのです。しかし、結果として本人に「普通の男の子」であることを強制し七崎氏の自尊心を傷つける形になったのです。そうした問題が発生する原因として、生徒・教員がLGBTの生徒を異端として捉えているからと考え二つの背景があると推測する。

2. 問題の背景

一つ目に学習指導要領にLGBTについての記載がされていないことである。文部科学省は『性的マイノリティ』について指導内容として扱うことは難しいとし、平成29年の学習指導要領改定案に多様な性について教えるべきだという意見があったにもかかわらず学習指導要領に組み込まなかった。しかし学習指導要領には「異性への関心」の記述は残っており、このことから学習指導要領はLGBTの生徒を想定して作られていないことが分かる。

二つ目に教員のLGBTに関する知識が不足していることである。上記の七崎氏のように教員が意図せずとも生徒の性的志向を否定したり、当事者の生徒を傷つける発言をする事例が発生している。こうした背景を踏まえて生徒が多様な性があることが普通であるという認識を持たせるための公的機関及び学校がすべきことはなにかというリサーチクエスチョンを立てる。

3. 調査と結果

①各都道府県での対応

近畿圏の教育委員会等に各府県で実施しているLGBTの生徒への対応・LGBTについての教育について質問を行った。回答が得られたのは、大阪府、兵庫県、和歌山県である。三つの府県は共通して教員に対する研修として有識者や当事者を招き講演会を行う取り組みがされていた。しかし、どの府県も人権教育の基本方針は外国人、同和教育が主であり、指導方針には取り組むべき人権課題として「LGBTなど」と記載してあるだけで1行ほどしか記載がなかった。また、LGBTに關しての教育の実施状況は把握されていないかった。

②海外のLGBTに関する教育

次に日本のLGBTに關する教育に具体的に取り組んでいくべきことを調査するため海外のLGBT教育について調査した。

1) フィンランド

フィンランドには国家教育委員会が制作する『ナショナルコア・カリキュラム』というものが存在する。その中の「性教育」の項目においてセクシュアリティ、性的権利について学ぶことが義務化されている。また、生物の教科書においてもLGBTの性的志向を肯定する記述がされている。

2) 韓国

韓国においても中学校・高校の『保健』の教科においてLGBTの性の概念・性自認に関する知識、性的志向の決めつけの是非についての記載が教科書にされており、他人の性的志向を決めつけていけないとの記述もあった。

3) アメリカ（ニューヨーク）

実際にニューヨークに行く機会があったため、ニューヨークで多様な性教育を行っているエヴァ・ヴェガさんにお話しを伺い、多様な性教育に力を入れているタウンズスクールを訪問した。エヴァさんは学校の設備や制服は子どもたちに性別は二つであるという認識を持たせる原因であり、性別は無限にあることが普通であるという認識を子どもたちに持たせることが大切であると述べた。タウンズスクールでは体のパーツについて教える際、男性・女性で分けるのではなく医療用語を用いて教えていた。タウンズスクールでは性に関する話をするときはタブーではなく、違いを共有しあうことを大切にしていた。またトイレは男性用・女性用ではなく性別に関係なく使用できるトイレを採用していた。

4. 考察

これらの結果を踏まえて、各都道府県教育委員会は教員がLGBTについて「知る」ための研修は行っているものの実際に授業でLGBTについて「教える」ための方針や義務が定まっていけないことが分かった。また、授業だけでなく学校の設備や制服なども生徒に男性・女性の区別を感じさせる原因になっていることが分かった。そのため、日本の生徒たちにジェンダー平等意識を持たせるために学習指導要領にLGBTについて学習することを記載しLGBTについて学ぶことを義務化すること。各都道府県教育委員会は教員へのLGBTへの配慮に関する研修を徹底し、実際に授業を行うための具体的なマニュアル作りをする。学校の設備や学用品を男女兼用、もしくは選択可能なものにすることを提案したい。教育カリキュラムを男性・女性の二つの性のみを対象にせず、学校内の環境においても男性・女性だけでなく女性のように生徒に感じさせないことで子どもたちのLGBTに対する偏見をなくすることにつながるのではないだろうか。

<参考文献>

- ・ 日高康晴 平成27年「LGBT当事者の意識調査～いじめ問題と職場環境の課題～」
http://www.health-issue.jp/reach_online2016_report.pdf (閲覧日：2019年12月17日)
- ・ 文部科学省 平成28年「性同一性障害や性的志向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細やかな対応等の実施について」
https://www.meet.go.jp/b_menu/houdou/28/04_iceFiles/afeldfile/2016/04/01/1369211_01.pdf
(閲覧日：2019年12月17日)
- ・ 日高康晴 平成27年「教員5979人のLGBT意識調査レポート」
<http://www.health-issue.jp/kyouinuyousa201511.pdf> (閲覧日：2019年12月17日)
- ・ 文部科学省初等中等教育局教育課幼児教育課 平成29年「学校教育法施行規則の一部を改正する省法令案並びに幼稚園教育要領案、小学校学習指導要領案並びに中学校指導要領案に対する意見公募手続（パブリックコメント）の結果について」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-es/1383995.htm (閲覧日：2019年12月17日)
- ・ 橋本紀子・池谷壽夫・田代美江子 (2018)『教科書に見る世界の性教育』かもがわ出版
- ・ 七崎良輔 (2019)『僕が夫に出会うまで』文藝春秋

⑥ 日本のスーパーマーケットで環境に良い地産地消を進めるには

1. 課題の現状

地産地消は輸送時のCO₂排出を削減できる方法として知られている。しかし、日本のスーパーマーケットでの地産地消の取り組み事例は少なく、「スーパーマーケットにおける地元産食料品の販売推進に関する研究」では地産地消の特売日やイベントを設けたことのある量販店は40.7%、インショップ(直売所)を設置した量販店は7%に留まっている。

2. 研究取り組み

私は近所のスーパーマーケットで野菜の産地を調べ、最も商品が豊富だったスーパーマーケットが唯一地産地消コーナーを設置していたことから、品揃えと地産地消の実施には関係があるのではないかと思い、青果担当の方にインタビューを行った。

① どこで食材を買うか

供給を安定させるため何十社もの商社と契約を結び、それぞれが仕入れた野菜を店頭に並べている。

② 食材の産地を気にするか

品質の良いものを揃えるため、品質と価格の両立ができている産地、安全性に問題がない産地を選んでる。また、店のコンセプトとして、様々な食材を取り揃え消費者に選んでもらうことを意識していて、選択肢として地元産も含めた様々な産地を提供している。

③ 産地や農家との直接のつながりはあるか

店の本部にはバイヤーがいて農家との商談もあるが、店にはバイヤーは居らず、地産地消コーナーの野菜も農家が品目を決めるので、農家と連絡はあまり取らない。

④ どのような流れで地産地消コーナーの野菜の出荷から店頭に並ぶのか

早朝、農家が出荷する野菜の品目、量を決め店舗に送る。その送られてきた野菜を店頭に並べる。

⑤ どれくらい売れているか

平均で一日二万円程の売り上げがでる。土日はコーナーの面積を拡大するため、三万円程になる。売り場面積から見ても少なくとも少ないが、野菜の種類や量が日によって違うため安定性はない。

⑥ 地産地消コーナー設置のメリットは何か

この地域で地産地消食品を取り扱うコーナーを常設しているスーパーマーケットは他にないため他店との差別化が図れるという点、商品の包装に記載された生産者の名前によって消費者が安心して購入できるという点、名前の記載があると商品の印象が残りがよくなるという点がある。

⑦ 地産地消コーナーのデメリットは何か

調節が難しいという点が挙げられる。普通は天候などの条件によって品目、量を調節しているが、地産地消コーナーでは品目、量の指定ができないため、売れるかどうかが不透明で予想ができない。実際ネギが大量に届いたことがあり、その日は売れ残りが多く出てしまった。

3. 考察

上記の①②⑥の回答より、地産地消は店にとって消費者に良い印象を与えるための方法であり、環境への意識からではない。⑤⑦の回答より、地産地消の一番の問題点は品揃えや仕入れ量の調節が難しく、安定性がない点といえる。③④の回答より、農家との少ない連携の中で送られてきたものを売るという受動的なシステムが地産地消の安定性を欠く要因であると考ええる。

私はスーパーマーケットで地産地消を全面的に行うには、農家と連携をとって仕入れられる品目、量を把握できるシステムが必要であると思う。地域内だけで全ての農作物、必要な量を取り揃えることはできないため、足りない分は地域外から仕入れることになる。そこで地域内で仕入れられる量を把握できれば地域外から補充もスムーズになり、店の品揃えが悪くなることなく最大限、地産地消を行えるはずだ。その方法として以下のようなものがある。

○地域の農家でコミュニティを作り、出荷できる農作物の品目、量をIT技術を活用してまとめる

○契約した農家に欲しい商品を依頼して育ててもらう

これらの方法はコスト・利益面や技術面など様々な角度から実現可能か検証する必要がある。また、輸送距離を削減できているか等の環境への配慮も忘れてはならない。今回は検証することは叶わなかったが、地産地消のように環境に良い消費活動を普及させるためには、従来のまま消費者や企業への意識に呼びかけていくだけではなく、デメリットや負担の少ない持続的な方法を考え柔軟に考え取り入れていくべきだ。

<参考文献>

- ・農林水産省「地産地消推進検討会中間とりまとめ」・平成17年
(http://www.maff.go.jp/study/tisan_tisyo/) (2019/8/14 アクセス)
- ・農林水産省「フードマイレージについて」・平成20年〈[data2.pdf](#)〉 (2019/8/16 アクセス)
- ・藤武麻衣、佐野可志、土屋哲(2011年)「野菜の地産地消の推進によるCO₂排出削減量の計測」『農村計画学会誌』30巻 Special_Issue 号 p303-308 農村計画学会
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/arp/30/Special_Issue/30_303_article/-char/ja) (2019/6/14 アクセス)
- ・白木達朗、中村龍、姥浦道生、立花潤三、後藤尚弘、藤江幸一(2006年)「生産・流通を考慮した地産地消・旬産旬消によるCO₂排出量の関する研究」『環境システム研究論文集』34巻 p135-142 公益社団法人 土木学会
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/proer/2000/34/0/34_0_135_article/-char/ja) (2019/8/15 アクセス)
- ・立花潤三、中村龍、白木達朗、姥浦道生、後藤尚弘、藤江幸一(2009年)「地産地消・旬産旬消による低環境負荷型の観光地に関する研究」『システム農学』25巻 p9-16
(https://www.jstage.jst.go.jp/article/jass/25/1/25_9_article/-char/ja) (2019/6/14 アクセス)
- ・農林水産統計「平成19年度農産物地産地消等実態調査」・平成20年
(<http://www.maff.go.jp/toket/kouhyou/tisan/>) (2019/8/16 アクセス)
- ・久光貴太(2011年)慶応義塾大学大学院システムデザインマネジメント研究科専攻修士論文「スーパーマーケットにおける地元産食料品の販売推進に関する研究」『慶応義塾大学大学院システムデザインマネジメント研究科専攻修士論文』
(http://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40002001-00002011-0055) (2019/8/16 アクセス)
- ・農林水産省「Ⅲ 地産地消の現状と動向」・平成21年
(<http://www.maff.go.jp/kanto/kikaku/mokuji-page.html>) (2019/11/17 アクセス)

⑦ 「子ども兵士」の実態と解決に向けての取り組みとは

1. 研究の動機

日本に住む私たちにあって子どもが兵士として戦争、紛争に参加していること、させられていること、さらされていること、さらには馴染みのない現実である。そこで、「子ども兵士」がうまれる原因や実態、「子ども兵士」をなくするための取り組みなどを報告することで、多くの人にこの問題に関心を持ってもらうことをめざした。

2. 課題の現状

今現在、子どもを兵士として戦争に動員することは国際法で禁止されており、戦争犯罪と定められている。(国際刑事裁判所規程、国際労働機関条約、子どもの権利条約の追加議定書) しかし、現在においても世界中では約 25 万人の少年兵、少女兵がいるといわれている。子ども兵士は中南米、ロシア、東南アジア、南アジア、中東、中央アフリカ、西アフリカにいととされている。このように「子ども兵士」とは、国際法に反しながらも徴兵されている、世界各国の子どもたちであることを意味するのだ。

そもそも子ども兵士がうまれる原因は長く続く戦争にある。ウガンダやシエラレオネでは質の良いダイヤモンドが採れることが戦争をより長引かせているといわれている。政府はダイヤモンドで手に入れたお金を戦争の軍費に回してしまう。このような地域での戦争、紛争ではひとりひとりが小さなライフルやナイフ、銃などをもつて戦うことが多い。つまり、戦争で使う道具が小型化したことで、子どもでも武器を扱うことができるようになってしまったのだと考えられる。

戦争ジャーナリストの後藤健二は、子どもが兵士となる経路には、大きく分けて次の二つのパターンがあると指摘する。1つ目は自分から志願して兵士になったパターン、2つ目は誘拐されて兵士にならざるを得なくなってしまうパターンだ。反政府軍が急に村を襲撃し、子どもを連れ去り兵士とする。人を傷つける事への抵抗心をなくすために親の腕や足、耳を切り落とさせられるケースもある。軍隊に入った後でも大人の兵士から体罰を受け、上官が子どもたちを洗脳していく。子ども兵士はまだ若いため洗脳しやすく、また体が小さく動きが速いため戦場では重宝されているのだ。

もともと子ども兵士だった子ども達は成長して軍隊を出た後も、たくさんの方に苦しめられ続けている。

1つ目は身体的、精神的トラウマだ。多くの子ども兵は戦場に行く前、自分たちの恐怖心をなくすために大量に麻薬を服用している。彼らは軍隊を抜け出した後でも薬物中毒や禁断症状に陥り、苦しんでいる。また、少女兵の場合は強制的に兵士の妻にさせられることが大半であり、これもまたトラウマとなっている場合もある。2つ目は、偏見や差別だ。軍隊を脱走したあとでも、彼らは自分の故郷に簡単に帰ることはできない。せっかく再会することができた家族にまで見捨てられる子もいる。そのため、自分の故郷に帰ることが怖くてできない子もたくさんいる。3つ目は基本教育が受けられていないことだ。彼らは同じ年代の子どもたちが勉強をしている間、訓練を受けさせられている。そのため、勉強ができず、読み書きができない子もたくさんいる。軍隊での生活から抜け出しても教育を受けていないので就職をすることが難しく、結局貧しい生活から抜け出せないことが多い。兵士として連れ去れることで彼らの未来までも奪っているのだ。

そんな彼らを救っているのが保護施設だ。保護施設で保護されている元子ども兵たちはみな、ばれないように逃げてきたところを保護された子どもたちだ。人を殺してしまった罪悪感で苦しめられ

たいたり、また連れていかれるのではないかといった恐怖心と戦っていたりする子もいる。そのような子どもたちの心をケアするための施設なのだ。施設では学校のように決まった時間に起床し、みんなで食事を取り、スポーツをして遊ぶ。普通の学校に通って教育を受けている子もいる。みんな、軍隊にいた時にはできなかった平和な日々をおくっている。

また、日本の NPO 法人テラ・ルネッサンスでは子ども兵士を救うための活動が行われている。子ども兵士だった子どもたちを保護していく活動や、日本国内で平和教育や啓発活動に取り組み、さらに多くの人々にこのような世界の問題や自分たちにできることを知ってもらう活動をしている。その他にもユニセフでは子ども兵士の解放と新たな徴用廃止を紛争当事者へ呼びかけている。2017 年までの 10 年間で 65,000 人が武力勢力・集団から解放された。解放された子ども達が必要としている医療ケアや心理社会的サポートを提供し、家族との再会や教育・職業訓練プログラムへの登録を支援しており、2010 年だけでも、11,400 人の子ども達の社会復帰を支援した。このように、日本でも子ども兵士の解放のための取り組みや支援は私たちが知らないところで行われているが、まだ数が少なく知名度が低いのも現状だ。

3. 考察

以上の現状を知って、解決策として考えられることがいくつかある。一つ目は学校の授業で子ども兵士について取り上げることだ。実際に学校の授業で児童労働について学び、考える機会が多い。しかし、子ども兵士を取り上げた授業は少ないと思う。若い世代がこの問題について学び、考えることで将来的な解決につながるかもしれないと思う。

次に考えたことは映画製作だ。実際に子ども兵士を題材にした映画でカンヌ国際映画祭 HOPE 賞を受賞した「JOHNNY MAD DOG」では、実際に戦場に立っていた元子ども兵士たちを俳優として起用したことで話題になった。この映画を作ることによって元子ども兵士たちも自分たちがさせられたことを客観的に考えることができる機会になり、視聴者も悲惨な現状を知ることができると期待したのだと感じた。また、映画であれば子どもも大人も、そして、字幕や吹替えの技術により使用言語を問わずに視聴できるので、より多くの人にこの現状を伝えることが可能となるだろう。

4. まとめ

以上の現状を知って、私たちの力で子ども兵士の数を減らすことは難しい問題だと感じた。そもそも戦争がなくならないと子ども兵士は減らないからだ。そのため、私たちにできることは子ども兵士の実態をもっとよく調べて知ること、元子ども兵士のアフターケアを支援することだと思う。(調べて学ぶ、募金、海外ボランティア等) 私はこの問題での第一の課題は認知度や知識の低さであると思う。日本にも子ども兵士を支援している団体が存在することが分かったが、彼らの活動の内容を知っているという人は多くないだろう。そもそも子ども兵士の存在を知らない人もたくさんいる。こんなにも悲惨な現状があるにも関わらず、それについて知らないというのはとても残念なことだと思う。また知ることが彼らを救うための第一歩になると思う。

<参考文献>

- ・認定 NPO 法人テラ・ルネッサンス
- ・後藤健二 (2005) 「ダイヤモンドより平和がほしい〜子ども兵士・ムリアの告白〜」 (汐文社)
- ・澤 良世 (元ユニセフ職員) 「武力戦争と子ども」
- ・国際刑事裁判所(ICC)国際広報センター
- ・小野圭司「紛争概論―少年兵の視点から―」「子ども兵士問題の解決に向けて」

⑧ 子どもの学習意欲はなぜ下がるのか

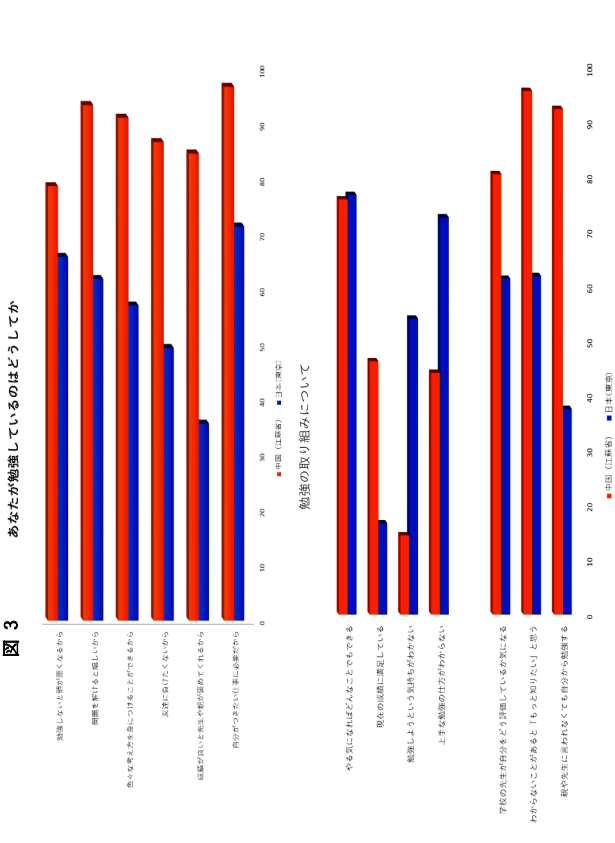
1. 研究動機

近年、日本の子どもたちの学力と学習意欲の低下が問題視されており、子どもが抱える問題は子どもが直接関わって解決の手助けをするべきだと考えた。また、これから自分が受験生になるにあたって学習意欲について研究することは、今後の自分の手助けになると考えたため研究するに至った。

2. 日本の子どもの現状

図 1 は 2018 年に行われた PISA の結果である。日本の順位は示されている通りだが、私が注目したのは一位を独占する中国の成績だ。日本と中国の授業スタイルや教育システムに大きな差はなく、また国土が近く、歴史や文化の面で似通った部分が多いにも関わらず明確な差が表れている現状に驚き、日本の子どもに足りないものは何かについて先行研究やインタビューを用いて調べることにした。

図 2 と図 3 は中国・江蘇州の中学生 212 人、日本・東京の中学生 105 人に対して行ったアンケートで、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の 2 つの選択肢の割合を合算して表した図である。



● 全加盟国・地域(78カ国・地域)における比較

順位	国・地域	読者のリテラシー	数学	科学的リテラシー
1	中国(江蘇省)	595	595	595
2	中国(上海)	585	585	585
3	中国(北京)	575	575	575
4	中国(広東)	565	565	565
5	中国(山東)	555	555	555
6	中国(江蘇)	545	545	545
7	中国(浙江)	535	535	535
8	中国(福建)	525	525	525
9	中国(湖北)	515	515	515
10	中国(湖南)	505	505	505
11	中国(四川)	495	495	495
12	中国(雲南)	485	485	485
13	中国(貴州)	475	475	475
14	中国(陝西)	465	465	465
15	中国(甘粛)	455	455	455
16	中国(寧夏)	445	445	445
17	中国(広西チワン族自治区)	435	435	435
18	中国(チベット)	425	425	425
19	中国(新疆ウイグル自治区)	415	415	415
20	中国(海南)	405	405	405

図 1

⑨ 外国人のための防災

1. 課題

今日の日本では在日外国人数が急増している。平成 20 年では約 210 万人であったその数が、平成 30 年では約 270 万人にまで増加した。また、台風や地震をはじめとする自然災害も増加している。そこで、現代の日本において必要な、外国人のための防災をサポートするシステムについて考えてみる。

阪神淡路大震災では、100 人あたりの死亡者数が日本人では 0.15 人であったのに対して、外国人は 0.27 人であった。また、負傷者数では、日本人が 100 人あたり 0.89 人、外国人は 2.19 人であった。このことは日本人より外国人の方が災害時に約二倍も被害を受けやすいことを意味している。



(国際防災の 10 年間国民会議事務所局都市防災研究の 1995 年のデータをもとに作成)

2. 行動

この情報からの問題に対して、現行の対策を調べた。大阪北部地震の日、おおさか防災ネットでは、府からの情報や避難所などの情報を多言語で配信した。また、大阪府国際公共財団(OPIX)では、24 時間体制で応じる緊急多言語相談窓口を開設したという。

2018 年 6 月 18 日に大阪府北部で巨大地震が発生した。これを通じていくつかの現行対策の話題を挙げようと思う。この約一か月後に開催された「外国人のための防災フェア」に学生ボランティアとして参加した。そのときはやはり、先の地震で不安を感じて参加を決めたという外国人が多かった。その方々の多くが震災時に情報を把握できなかったことが不安であったと話した。

3. 考察

現行の対策の問題点を解決していくために、先でもあげた大阪北部地震を参考に考えてみた。地震発生日、豊川南小学校(この学校のある地域はもとも外国籍住民の数が 5%を超える)には多くの外国人が押し寄せたそう。なんとこのうち 9 割が外国人であったそう。そこで彼らが求めたのは主に、ハラルや礼拝所の有無などの宗教問題、言語や被災経験の違いによる情報の不足などが挙げられるらしい。

2019 年 11 月 10 日、実面多文化交流センター館長、岩城あすかさんにお話を伺った。その中で、災害時、災害前、また災害後における外国人とのコミュニティが希薄であることが分かった。例えば大阪北部地震では広域で安全確保のためにガスが一時的に止まったが、ベトナム人の技能実習生は復旧ボタンを押すことができずに一週間以上もガスなしで生活していたのだという。

このような課題を解決するには、企業に属する外国人の周りに他の様々なコミュニティを造ることが良いだろう。例えば、地方自治体主催の日本語教室や交流会などが挙げられる。学校などの地方自治体によるコミュニティは外国人とも繋がり強い傾向にある。



また、今できうる対策を考える。まず、多言語情報サイトへとり着きやすいシステムだ。防災知識や災害情報などについてのウェブサイトに多数存在しているが、それらの多くが初めに日本語での検索を要したり、日本語のページを経由したりしなければならぬことが問題となっている。したがって、それらのサイトへの URL などをまとめたウェブページを作ることが有効だと考えられる。

次に、「易しい日本語」の導入だ。易しい日本語とは、難しい言葉を使用せず、すべての漢字をふりがなとともに記載するなどしたものである。近年様々な分野で活用され始めて来

ているが、これを防災の分野に広げていくことは難しくないだろう。

最後に、防災知識カレンダーだ。外国人でも日本の防災知識を得られるようなウェブサイトを、パンフレット等は存在しているが、それらは外国人自身が能動的に探さないと手に入れることができないため防災に対する意識が高い人しか知識を得られないという欠点がある。しかし、カレンダーならばこれを解決することが可能なのではないか。日本で生活を始める外国人は、日本の祝日の書かれたカレンダーを欲しがる人が多いそう。なので、カレンダーに挿絵などで分かりやすい防災情報を記し、市役所などで配布すれば良いのではないかな。

4. まとめ

外国人居住者が増えていく現在。そしてこれからの日本において、彼らの不安を少しでも軽減させることは日本の責任である。そして異文化、異言語間であってもスムーズなコミュニケーションが行われるようにすることは、島国である日本の永遠の課題だと言えるだろう。また、防災先進国として他国へのより深いサポートも必要なのではないかな。

<参考文献>

- ・岩城あすか 「被災外国人たちの大阪北部地震（前編）」
<https://webnza.asahi.com/politics/articles/2018091000012.html> (2019 年 9 月 10 日アクセス)
- ・法務省 「平成 30 年末現在における在留外国人数について」
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00076.html (2019 年 9 月 10 日アクセス)

⑩ 新たな飢餓と食品ロスは同時に解消できるのか

1. 研究の動機・目的

最近「食品ロス」の話題をよく耳にする。食料は余っているのにどうして飢餓がなくならないのかと疑問に感じることが私たちの研究の動機である。また、日本にも新たな飢餓(食事)のみに起因する貧困家庭が存在していることを知り、余る食品と飢餓問題という対照的な問題のデメリットを有効活用し、同時に解決できないかと考えた。また、どうしても出てしまいう食品ロスをフードバンク団体に届けたというのを当たり前にしてフードバンク活動を広めるにはどうすればよいかということを考察したい。

2. 研究方法

まず書籍やインターネットを活用し、基礎調査を行った。また、実際にフードバンク活動を行っている団体や、フードバンクに協力する企業に対し、質問紙によるアンケート調査も行った。さらに千里高校の食堂で、独自の「TABLE FOR TWO プログラム」を実施した。

3. 課題の現状

①余る食品

シュエファアン・クロイツベルガー、パレンティン・トゥルン (2013) によると、食品ロスとは、まだ食べられるのに廃棄される食品のこと。日本では、まだ食べられる食べ物の3分の1は残されたり捨てられたりしている。

②何が問題なのか

農林水産省「食品ロスとは」(2016)によると、余る食品に関しては、多額の食糧廃棄コストがかかることが最も大きな問題だ。また環境面では、ゴミを燃やすことでCO2が発生する。

③フードバンクとは

セカンドハーベスタ・ジャパンによると、企業や家庭で出た余剰食品をフードバンク団体が集め、原則として個人ではなく、福祉施設や児童養護施設などの団体に届けることでであると定義されている。

④フードバンクのメリットと課題

セカンドハーベスタ・ジャパンによると、企業にとってフードバンクに協力するメリットとは、廃棄コスト削減、コストのかからない社会貢献、モチベーションの向上、消費者との信頼関係の構築などである。フードバンクを利用している人にとってのメリットは、食事の充実感や食費の節約だ。さらに、行政にとっても食品ロスの削減になりメリットがある。

明治大学商学部第45回奨学論文(2014)によると、フードバンク活動の課題は主に3つ挙げられる。1つ目は資金が不足していること、2つ目は人材が不足していること、3つ目は認知度が低いことである。

⑤「新たな飢餓」とその課題

企業活動において大量の食品ロスが生じている一方、gooddo(2019)によると、「衣住には困っていないが、食事に困っている貧困家庭」が生じている。これを「新たな飢餓」とよぶ。私たち日本人がまず思い浮かべる貧困は、ホームレスのような人々だ。しかし今、露わになってきている新たな飢餓は、家もあれば身なりもきちんとしていて、ふだん接していて貧困者とはまず気づかない。しかし日本では、6世帯に1世帯が食料の困窮を経験している。さらに、ナショナルジオグラフィック(2014)の資料によると、新たな飢餓の問題点は、衣住には困っていないため、助けを求めることが困難になっていることである。

⑥TABLE FOR TWO International

私たちは、余る食品がある一方、毎日の食に困っている人がいるという問題を解決する手段として、TABLE FOR TWO Internationalの活動が有効なのではないかと考えた。TABLE FOR TWO Internationalとは、食の不均衡に取り組むため2007年設立されたNPO団体で、「TABLE FOR TWO プログラム」を実施している。TABLE FOR TWOとは、時間と空間を超えて1つの食卓を2人(先進国の人と開発途上国の人)で分かち合うという意味で、対象となる定食や食品購入すると、1食20円の寄付金が、TABLE FOR TWOを通じて開発途上国の子どもに学校給食になるという活動である。

4. 研究結果

私たちは研究を進める中で疑問に感じたことを、該当する団体や企業に直接、アンケート調査やインタビュー調査を行った。また、高校生でもできることは何かを考え、以下の企画を実施した。

①セカンドハーベスタ・ジャパン

セカンドハーベスタ・ジャパンとは、フードバンク活動を行う国内最大の認定NPO法人である。私たちは2019年7月30日にこのNPO法人に質問紙によるアンケート調査を送付し、広報担当の方からの回答を得た。それによると、フードバンク活動を行う理由は、受け取る側、企業、行政それぞれにメリットがあり、win-winな活動だからであるとの回答であった。

②ケンコーマヨネーズ株式会社

私たちは2019年7月30日にこの企業に質問紙によるアンケート調査を送付し、CSR室の方からの回答を得た。この企業はセカンドハーベスタ・ジャパンの活動に協力している企業だ。フードバンク活動に協力する企業が少ない中、なぜ協力しようと思ったのか聞きたかった。回答によると、フードバンクに協力するきっかけは、最初は、廃棄削減を考えてのことだった。しかし、フードバンク活動を支援していくことが食べ物を必要としている方々の助けになることに社会的意義を感じ、現在も取り組んでいるとのことだった。

③西成隣保館スマイルゆへとあい

私たちは2019年12月17日に、新たな飢餓の実態を知るため、この施設にインタビューを行った。主任相談員とこの施設の応援をしている方に話を伺うことができた。この施設では、フードバンク等の協力のもと、食料品を必要としている方に対して一定の期間、無償で食品を提供する「くらしストア」という活動が行われている。この活動を始めてよかったと思う点は何かと聞くと、食べるという点するための基本的なことに苦しんでいる人を支えることができていたとのことだった。一方で問題点は、食品ストック用の場所や、冷蔵庫が小さい、つまり資金が足りていないとの回答だった。

④「TABLE FOR TWO 千里版」の取り組み

私たちは2020年1月15・16・17日の3日間、千里高校の食堂で先述の「TABLE FOR TWO プログラム」を企画・実施した。この企画の目的は、飢餓に苦しむ人という問題に対して、高校生にもできることと知ってもらうことと、食べ物に困っている開発途上国の子どもたちと千里高校の架け橋になることだ。食堂のご協力の下、2種類の限定メニューをTFT寄付金付きメニューとして販売した。その結果、3日間で292食分(5840円)の寄付金が集まった。この活動により、飢餓・食品ロスへの問題意識を持ってもらうことができたと考えている。

5. 考察

新たな飢餓と食品ロスを同時に解消するためには、フードバンク活動を広める必要がある。そのためには、もっと企業が行動を起こし、その活動に対する公的な資金援助がなければ、フードバンクは広まらないと私たちは考えた。このフードバンク活動は、余る食品を使って食に困っている人(新たな飢餓)を助けることができる有効な手段である。また、実際にTABLE FOR TWO 千里版を実施してみても、国内の新たな飢餓の解決には直接つながらないが、高校生にでもできることがあると分かった。

6. 今後の課題

今回の研究で明らかにできなかったことは、フードバンク団体に対しての補助金をどうすれば増やすことができるかということだ。また今後の展望としては、TABLE FOR TWOは現在、開発途上国の子どもを助ける活動なので、この仕組みが日本の貧困層にも拡大すればよいと思っている。

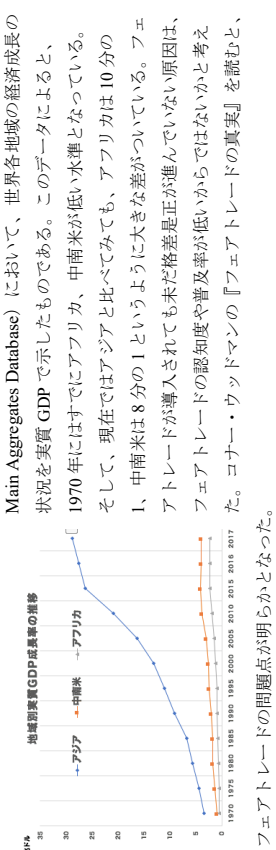
<参考文献>

- ・シュエファアン・クロイツベルガー、パレンティン・トゥルン (2013)『さらば、食料廃棄 捨てない挑戦』春秋社
- ・大原悦子(2008)『フードバンクという挑戦 貧困と飽食のあいだで』岩波書店
- ・政府広報オンライン「暮らしに役立つ情報」
<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/201303/4.html> (2020/01/26 アクセス)
- ・農林水産省「食品ロスとは」
https://www.maff.go.jp/shokusan/recycle/syoku_loss/161227_4.html (2020/01/26 アクセス)
- ・セカンドハーベスタ株式会社公式サイト <http://2hj.org/> (2020/01/26 最終アクセス)
- ・gooddo「日本で広がる「新たな飢餓」子どもたちの食糧事情とは」
https://gooddo.jp/magazine/hunger/children_hunger/557/ (2020/01/26 最終アクセス)
- ・JFS「先進国で起きている『飢餓問題』の構造」
https://www.maff.go.jp/projects/sus_college/sus_college_id033247.html (2020/01/26 アクセス)
- ・三菱総合研究所「フードバンク活動実施報告書」
http://www.maff.go.jp/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank/pdf/data-1.pdf (2020/01/26 アクセス)
- ・ナショナルジオグラフィック「第1回日本に広がる「新たな飢餓」」
<https://natgeo.nikkeibp.co.jp/nng/article/20140722/408441/> (2020/01/26 アクセス)
- ・TABLE FOR TWO ホームページ<<https://jp.tablefor2.org/> (2020/01/26 アクセス)

⑪ 貧困地域における賃金格差を救うためには クラウドファンディングの利用ー

1. 課題の現状

なぜ発展途上国の労働者は正当な賃金を得ることができないのか。その大きな原因となっているのが、先進国と発展途上国の経済格差だ。国連が発表した「国民経済計算データベース」(National Accounts Main Aggregates Database)において、世界各地域の経済成長の

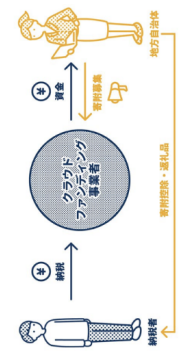


2. 目的・方法

フェアトレードだけに頼らずに、賃金格差の是正に貢献できる方法として見つけたのが、クラウドファンディングだ。株式会社 READYFOR によると、クラウドファンディングとは群衆 (crowd) と資金調達 (funding) を組み合わせた造語で、インターネットを通して自分の活動や夢を発信することで、想いに共感した人や活動を応援したいと思ってくれる人から資金を募る仕組みと定められている。これはインターネットを媒体とするため、コスト費用がかからず、簡単に資金を集めることができる。さらには、多くの人々とプロジェクトを通じて自由なコミュニケーションをすることができるという点も魅力の一つと言える。

3. 考察

クラウドファンディングサイトを運営する株式会社 CAMPFIRE によると、ふるさと納税制度とは、自分で選んだ日本国内の自治体に資金を寄付することにより、返礼品の贈呈、税金の控除や還付が受けられる制度であると定められている。また、地域によって特産品を「返礼品」として受注しているところもある。この制度は、自分で寄付する自治体を決められるということが利点の一つである。国内の制度を、海外にそのまま反映するのは税制の観点から困難なため、その方法のみを利用する。方法としては、まず企業がプロジェクトを設立し、お金を集めて発展途上国の生産者に寄付する。そ



4. 今後の展望

実際にクラウドファンディングを行っている団体に取材をして、プロジェクト成立のために工夫したこと、苦労したことを聞き、理解を深めたい。

<参考文献>

- ・国連「National Accounts Main Aggregates Database」
<https://unstats.un.org/home/> (2019年9月4日最終閲覧)
- ・CAMPFIRE「クラウドファンディングとは」
<https://camp-fire.jp/crowdfunding/> (2019年9月4日最終閲覧)
- ・FAIRTRADE JAPAN フェアトレードミニ講座「フェアトレードとは？」
https://www.fairtrade-jp.org/about_fairtrade/course.php (2019年9月4日最終閲覧)
- ・コナー・ウッドマン『フェアトレードの真実ー僕は本当に良いビジネスを探す旅に出たー』(2013) 英治出版
- ・山本純子『入門クラウドファンディング』(2014) 日本実業出版社

⑫ めざせ！うるさい教室！

1. 研究課題のテーマ設定の動機と研究の目的

私たちは日本の学校で多く見られる「授業中の沈黙」は私たちが生徒に強い印象を与えていることを感じた。この沈黙は日本人生徒が意見を求められた場で多く見受けられることに気づき、また自身らの海外経験を通して、欧米人の積極性に強い印象を受けた。

ここでは、日本と欧米でこのような違いが見られたとき、私たち日本人と彼ら欧米人が受けてきた教育プログラムにどのような違いが見受けられるのかについて考える。

2. 欧米諸国の教育

アメリカの教育の中心は、生徒一人一人に合ったカリキュラムによって自己表現を促進するオールタナティブスクールである。このようなアメリカの教育プログラムが、生徒の自己表現における積極性につながっている。

オランダの学校では、生徒と先生の間を大切にしている。「子どもの学習を補佐する友好的な大人」というイメージを与えることで、意見が言いやすい環境作りを促進している。高校生になると、学校運営に対する意見を述べるために、評議会に参加することも多い。生徒たちが新教育制度を見直させたこともある。これは、オランダの学生の積極性の高さの表れであるといえる。

フィンランドの教育は生徒の論理力、判断力、批判的思考力の育成を重視している。そこで、自分の発言内容に関して生徒や先生から質問攻めにあうことが多く、その質問に対する答えを常に考えることで自身の表現力を高めている。また、マインド・マップによって発想力、分析力、想像力や、それを他者と共有することで様々な視点から物事を見ることができ、能力を育成している。またフィンランドは、獲得した情報から必要なことを取り出し表現する PISA 型読解力のテストで1位となった。この能力の高さは国語の授業の情報活用や表現を含む学習によるものだと考える。

3. 少人数学級・少人数指導

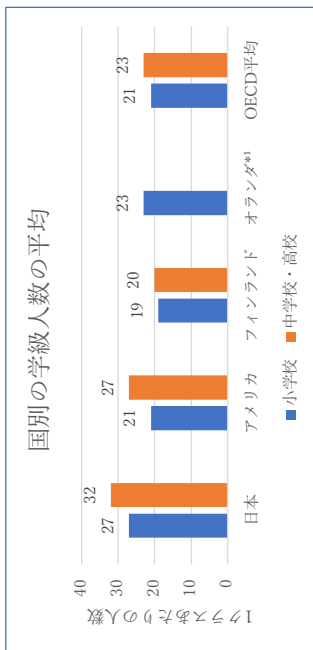
少人数学級では、すべての教科で細かく教えることができ、子どもの問題に早く気づき、対処できるというメリットがある。また、グラフ1の国別で学級人数の平均から、日本は欧米諸国やOECDの平均に比べて圧倒的に多い。このことから、日本ではまだまだ少人数クラス制の導入が遅れていることがわかる。

実際に現地訪問を行った、関西インターナショナルハイスクールでは、アメリカンスクールの要素を取り入れた、少人数学級でのディベートやディスカッションが積極的に行われていた。これは生徒同士ではもちろん、生徒と教師間の距離が近く、生徒の発言を促す環境であるといえる。

4. 日本人の積極性を高めるには

日本の学習プロセスが「正解」に効率よくたどり着くための知識を蓄えるのに対し、欧米諸国では、生徒が主体的にリソースにアクセスし、得た情報を表現するところまでが学習プロセスである。このことから、日本人の積極性を高めるには、「表現」の学習である、エッセイ課題を毎時間課することが効果的であると考える。また、自己紹介を名前などの基本的情報のみからの、自分のアイデンティティーについて話すものにするすることで、意見を述べやすい教室が作れるのではないかと考えた。また、これを行うためにも、少人数クラスの実施が必要であると考ええる。

今回の研究を通して、文化の違い、各国が重視する点の違いなどからも欧米諸国の学習プロセスをそのまま取り入れることは難しいと感じた。そこで、どのように日本に表現力向上のアクティビティーや20人台のクラスを取り入れるのかを考えていると思った。



グラフ1

*1 公立の小学校のデータのみ

<参考文献>

- 赤星晋作 (2017) 『アメリカの学校教育－教育思潮・制度・教師－』学文社
- リヒテルズ直子 (2004) 『オランダの教育』平凡社
- 北川達夫 中川一史 中橋雄 (2016) 『フィンランドの教育～教育システム・教師・学校・授業・メディア教育から読み解く～』フォーラム・A
- 北川達夫 (2005) 『図解 フィンランド・メゾット入門』経済界
- 新村田 (1985) 『広辞苑 第3版』岩波書店
- 見坊豪紀 市川孝 飛田良文 山崎誠 飯間浩明 塩田雄大 (2014) 『三省堂国語辞典 第七版』三省堂
- 文部科学省 「少人数指導と少人数学級の評価」
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hensei/007/_icsFiles/afieldfile/2010/09/30/1298075_01.pdf) (2019/07/17 アクセス)
- 日本共産党 「少人数学級のメリット、デメリットは？」 (https://www.jcp.or.jp/akahata/aik4/2006-02-11/2006021112_01faq_0.html) (2019/07/17 アクセス)
- 大学時報 「少人数教育の効果と課題」
(<https://daigakuujihou.shidaren.or.jp/download/?issue=367§ion=2>) (2019/11/09 アクセス)
- 文部科学省 「教員の職務実態から見る【少人数学級】の意義と効果」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/084/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2012/04/20/1319768_5_2.pdf) (2019/11/09 アクセス)
- OECD 「Education at a Glance 2017」
(https://www.hm.ee/sites/default/files/cag2017_eng.pdf) (2019/10/11 アクセス)
- 教育 zine 編集部木下「財務省と文部科学省の見解から見る少人数学級対策」
(<https://www.meijitoshio.co.jp/sp/eduzine/news/?id=20141283>) (2019/10/11 アクセス)

**平成 27 年度指定
大阪府立千里高等学校
スーパーグローバルハイスクール
研究報告書・第 5 年次
～実践の共有と前進のために～**

令和 2 年 3 月 31 日発行
大阪府立千里高等学校
〒565-0861 大阪府吹田市高野台 2-17-1
TEL 06-6871-0050
FAX 06-6871-2587



大阪府立千里高等学校SGHサイト
<http://www.osaka-c.ed.jp/senri/sgh/index.html>